
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(36)

平成 19 年 10 月 ~ 12 月 期 (今 期) 実 績

平成 20 年 1 月 ~ 3 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 20 年 4 月 ~ 6 月 期 (来 々 期) 見 通 し

平成 20 年 1 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 調査結果の総括.....	2
< 仙台市企業経営動向調査 (D I) 結果の総括表 >	2
< 業況判断 (事業所の景気) D I の動向 > 仙台市における業種別業況判断の動向.....	3
< 業況判断 (事業所の景気) D I の動向 > 仙台市・東北・全国の業況判断 D I の比較.....	4
3 . 企業経営動向調査 (D I) 結果の概要.....	5
設問 1 - 1 市内の景気.....	5
設問 1 - 2 自社の属する業界の景気.....	6
設問 1 - 3 自社 (事業所) の景気.....	7
設問 2 - 1 生産・売上.....	8
設問 2 - 2 経常利益.....	9
設問 3 - 1 設備投資.....	10
設問 4 - 1 雇用人員.....	11
設問 4 - 2 製 (商) 品在庫.....	12
設問 4 - 3 製 (商) 品価格.....	13
設問 4 - 4 原材料 (仕入) 価格.....	14
設問 4 - 5 資金繰り.....	15
設問 4 - 6 労働時間.....	16
設問 5 経営上の課題.....	17
4 . 業界ヒアリング調査結果.....	18
資料編.....	25
(1) 企業経営動向調査 (D I) 結果の詳細	
規模別 D I	27
業種別 D I	31
経営の課題.....	43
(2) 東北、全国の調査結果	
東北.....	44
全国.....	46
(3) 主要経済指標	
主要経済指標グラフ.....	48
主要経済指標一覧表.....	52
(4) 調査票.....	58

企業経営動向調査 (D I) 結果の用語について

D I = 「上昇 (増加) 」と答えた事業所の割合 (%) - 「下降 (減少) 」と答えた事業所の割合 (%) 。
値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期 (平成 19 年 10 月 ~ 12 月期) 実績 = 平成 19 年 7 月 ~ 9 月期実績と比較した実績。

来期 (平成 20 年 1 月 ~ 3 月期) 見通し = 平成 19 年 10 月 ~ 12 月期実績と比較した見通し。

来々期 (平成 20 年 4 月 ~ 6 月期) 見通し = 平成 20 年 1 月 ~ 3 月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人 ~ 299 人	5 ~ 99 人	5 ~ 49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成 19 年 12 月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査 (D I)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所 1,000 社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成 19 年 11 月 20 日～19 年 12 月 10 日)

有効回収数		(単位：件)		
業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	4	45	24	73
非製造業計	81	318	141	540
建設業	3	40	36	79
運輸・通信業	2	42	17	61
卸売業	4	67	7	78
小売業	21	47	18	86
飲食店	4	35	19	58
不動産業	5	40	32	77
サービス業	42	47	12	101
全業種計	85	363	165	613
(有効回収率：%)	49.1	62.6	66.8	61.3

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所 30 社に対し、景気動向の現状や、各事業所における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成 19 年 12 月 6 日～12 月 27 日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

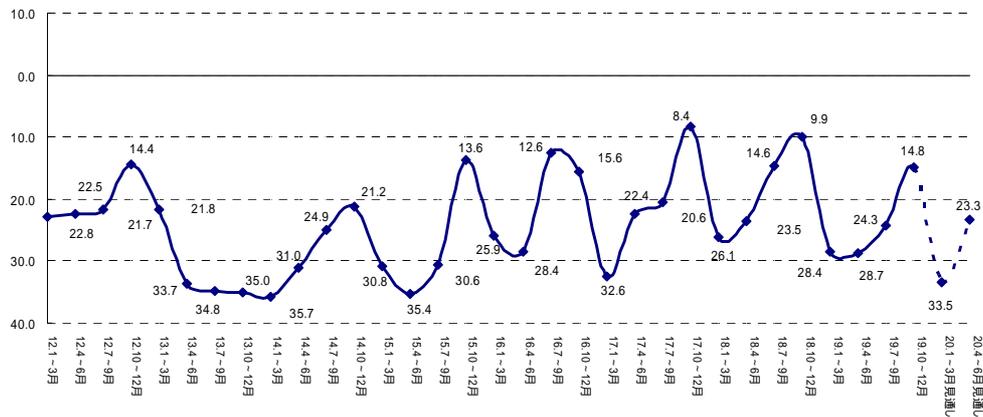
市内事業所の業況判断は、全体では2期連続の改善となった。業種別では、製造業、小売業など6業種で改善し、飲食店では悪化した。来期見通しでは、飲食店で改善するものの、全体としては悪化するものと見込まれる。

< 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内事業所を対象とした経営動向調査の今期(平成19年10~12月期)実績では、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のすべてでDI値が上昇した。

来期見通しについては、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のいずれも、悪化するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



DI項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
市内の景気	上昇している	😊	下降する見通し	😞
業界の景気	上昇している	😊	下降する見通し	😞
事業所の景気	上昇している	😊	下降する見通し	😞
生産・売上	上昇している	😊	下降する見通し	😞
経常利益	上昇している	😊	下降する見通し	😞
設備投資	下降している	😞	下降する見通し	😞
雇人員	下降している	😞	上昇する見通し	😊
製(商)品在庫	下降している	😞	下降する見通し	😞
製(商)品価格	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
原材料(仕入)価格	上昇している	😞	下降する見通し	😞
資金繰り	ほぼ横ばい	😐	ほぼ横ばいの見通し	😐
労働時間	上昇している	😊	下降する見通し	😞

😊 改善状況にある 😐 ほぼ変化はない 😞 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%)
 - 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%)

表中の前期はH19年7~9月、今期はH19年10~12月、来期はH20年1~3月をあらわす。

調査結果の詳細についてはP5~P17、P25~P43参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 〔前期実績 との比較〕	来期見通し 〔今期実績 との比較〕
製造業	今期のDI値は9.5と、前期に比べて29.2ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 23.3と、今期に比べて32.8ポイントと大幅に下降し、悪化傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は 7.9と、前期に比べて2.1ポイントとやや上昇した。来期見通しでは 19.7と、今期に比べ11.8ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は 23.0と、前期に比べて0.6ポイント上昇とはほぼ横ばいであった。来期見通しでは 55.8と、今期に比べて32.8ポイントと大幅に下降し、悪化傾向が予想される。		
卸売業	今期のDI値は 7.8と、前期に比べて11.0ポイント上昇した。来期見通しでは 37.7と、今期に比べて29.9ポイントと大幅に下降し、悪化傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は 11.6と、前期に比べて23.3ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 36.0と、今期に比べ24.4ポイントと大幅に下降し、悪化傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は 44.9と、前期に比べて8.5ポイント下降した。来期見通しでは 40.4と、今期に比べて4.5ポイントとやや上昇し、改善傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は 19.5と、前期に比べて3.3ポイントとやや上昇した。来期見通しでは 27.3と、今期に比べて7.8ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
サービス業	今期のDI値は 20.0と、前期に比べて9.9ポイント上昇した。来期見通しでは 33.3と、今期に比べて13.3ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		

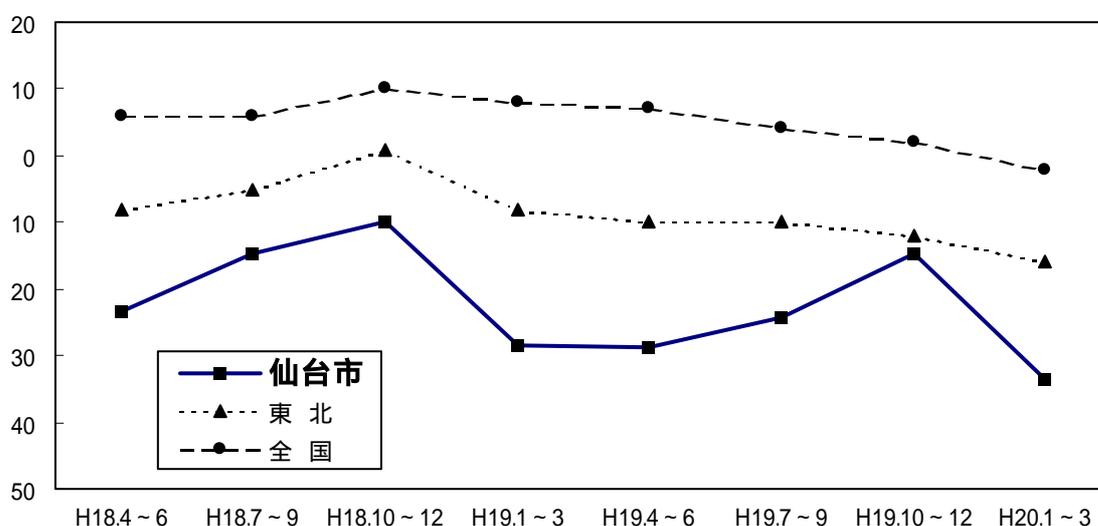
 改善状況にある
  ほぼ変化はない
  悪化状況にある

DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）
 表中の前期はH19年7～9月、今期はH19年10～12月、来期はH20年1～3月をあらわす。

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成19年10～12月）については、前期（平成19年7～9月）に比べ、上昇している。来期（平成20年1～3月）の見通しは、全国、東北、仙台市のいずれにおいても、下降すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



H20.1～3については見通し

全国地域別の業況判断DI

全業種	地域	18/9月	18/12月	19/3月	19/6月	19/9月	19/12月	19/9月比 ポイント差	20/3月 予測
		仙台市	15	10	28	29	24		
	東北	5	1	8	10	10	12	2	16
	全国	6	10	8	7	4	2	2	2

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

仙台市については本調査における**事業所の景気DI値**（P7参照）

東北については、日銀仙台支店発表によるDI値。

全国については、日銀全国企業短観調査(平成19年12月)におけるDI値。

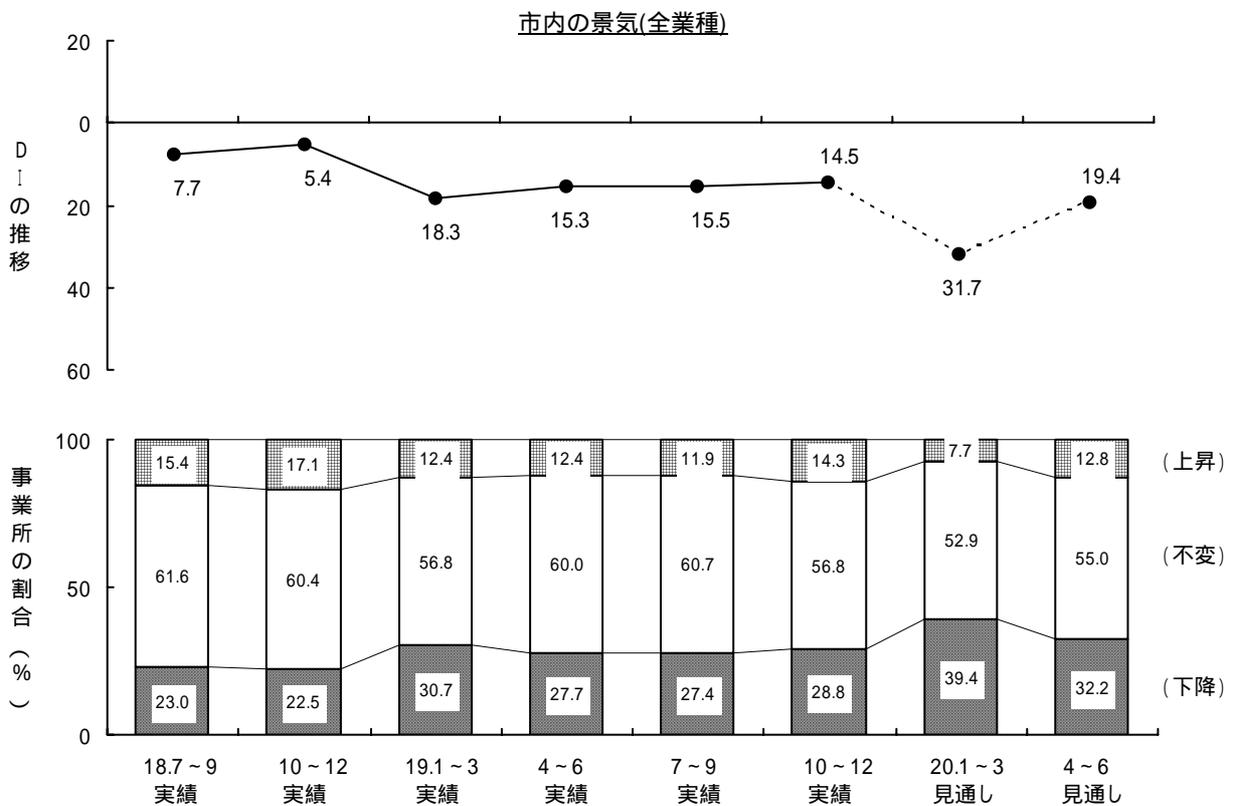
3. 企業経営動向調査 (DI) 結果の概要

用語の説明については目次下参照

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気のDIは 14.5 (前期比 + 1.0) とやや上昇した。来期は市内の景気のDIは下降すると見込まれる。業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業で上昇、サービス業でほぼ横ばい、これら以外の業種では市内の景気のDIは下降した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P31参照



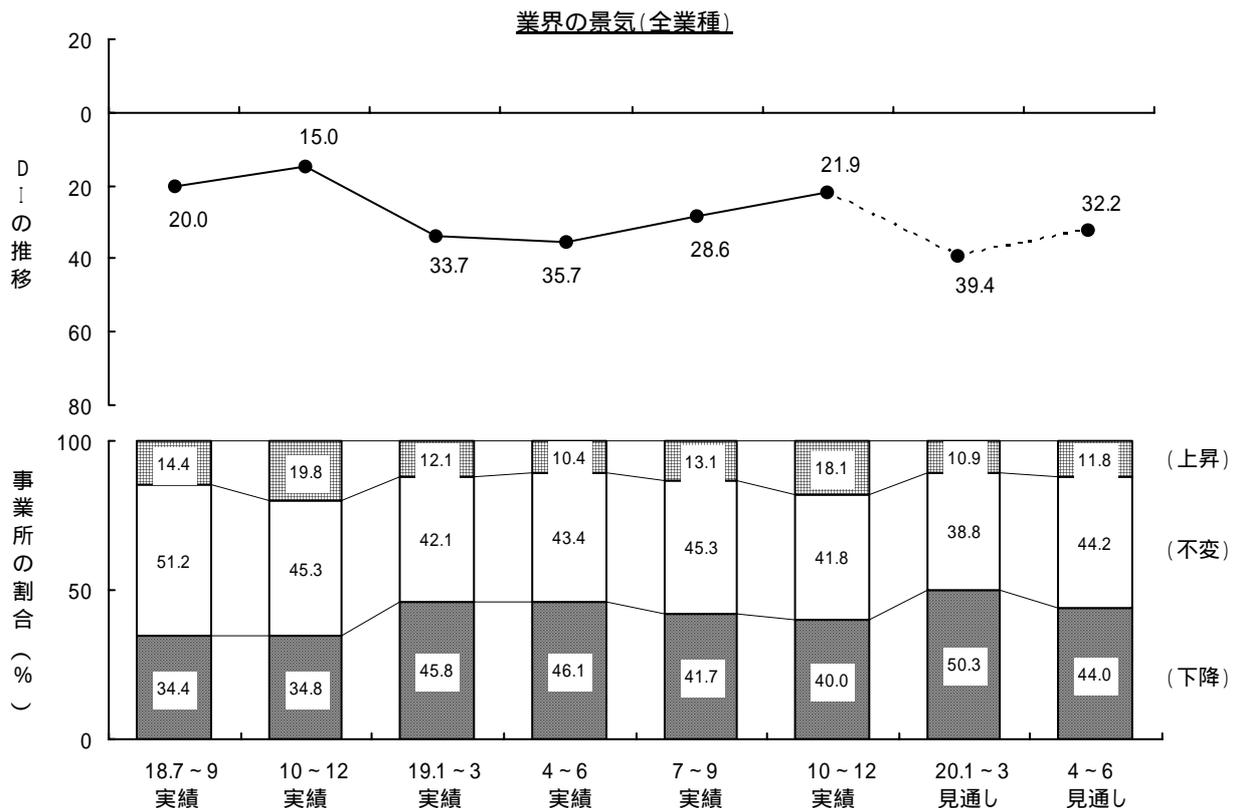
市内の景気のDI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は今期実績で 14.5 と、平成 19 年 9 月調査 (以下、前回調査) 時の 7 月 ~ 9 月期実績 (以下、前期実績) DI の 15.5 と比べやや上昇した。前回調査時の平成 19 年 10 月 ~ 12 月期見通し (以下、今期見通し) DI が 6.1 であったことから、市内の景気のDIは、予想ほどではないが上昇した。

今後の見通しは、来期見通しで 31.7 と下降するが、来々期見通しでは 19.4 と上昇するものと見込まれる。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気の DI は 21.9 (前期比 +6.7) と上昇した。来期は、業界の景気の DI は下降すると見込まれる。業種別で見ると、飲食店、不動産業で下降、これら以外の業種では業界の景気の DI は上昇した。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P32 参照



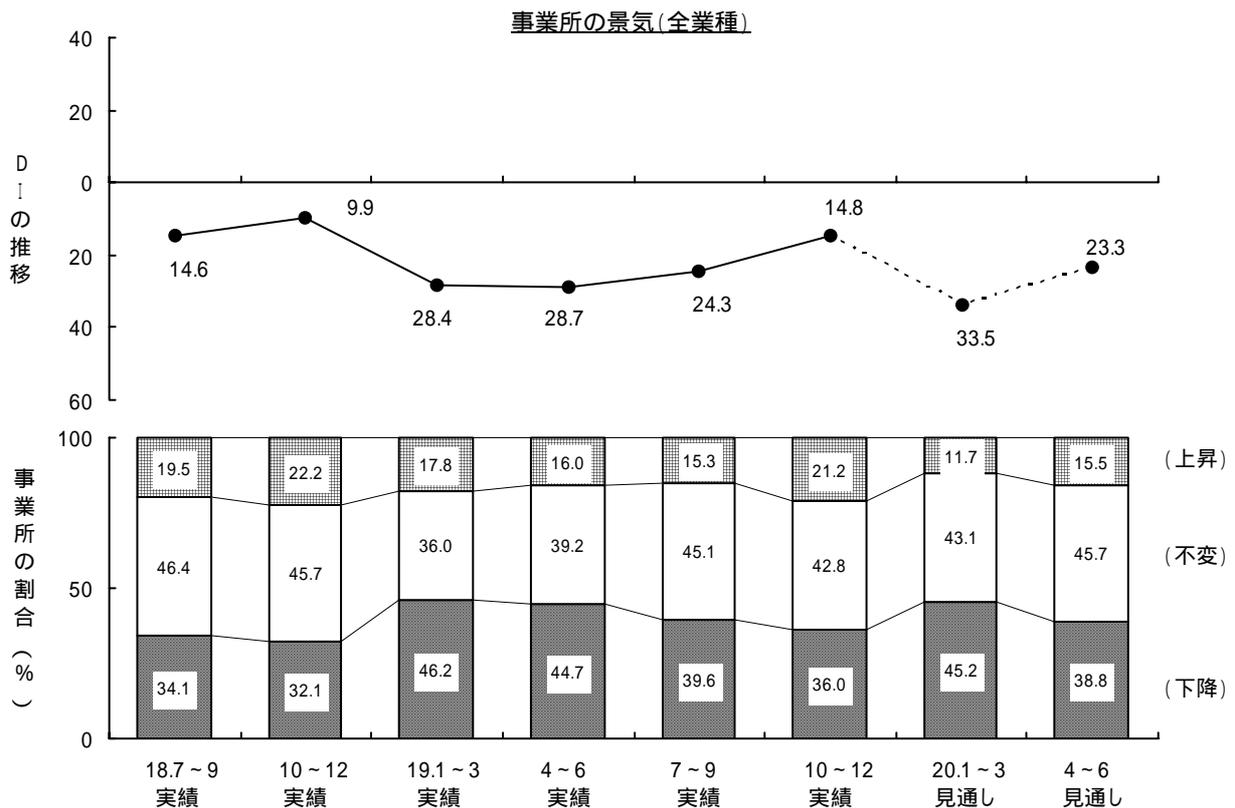
自社が属する業界の景気の DI (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 21.9 と、前期実績 DI の 28.6 と比べ上昇した。前回調査時の今期見通し DI が 15.7 であったことから、業界の景気の DI は予想ほどではないが上昇した。

今後の見通しは、来期見通しで 39.4 と下降するが、来々期見通しでは 32.2 と上昇するものと見込まれる。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気のDIは 14.8（前期比+9.5）と上昇した。来期は事業所の景気のDIは下降すると見込まれる。業種別で見ると、運輸・通信業ではほぼ横ばい、飲食店で下降、これら以外の業種では事業所の景気DIは上昇した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P33参照



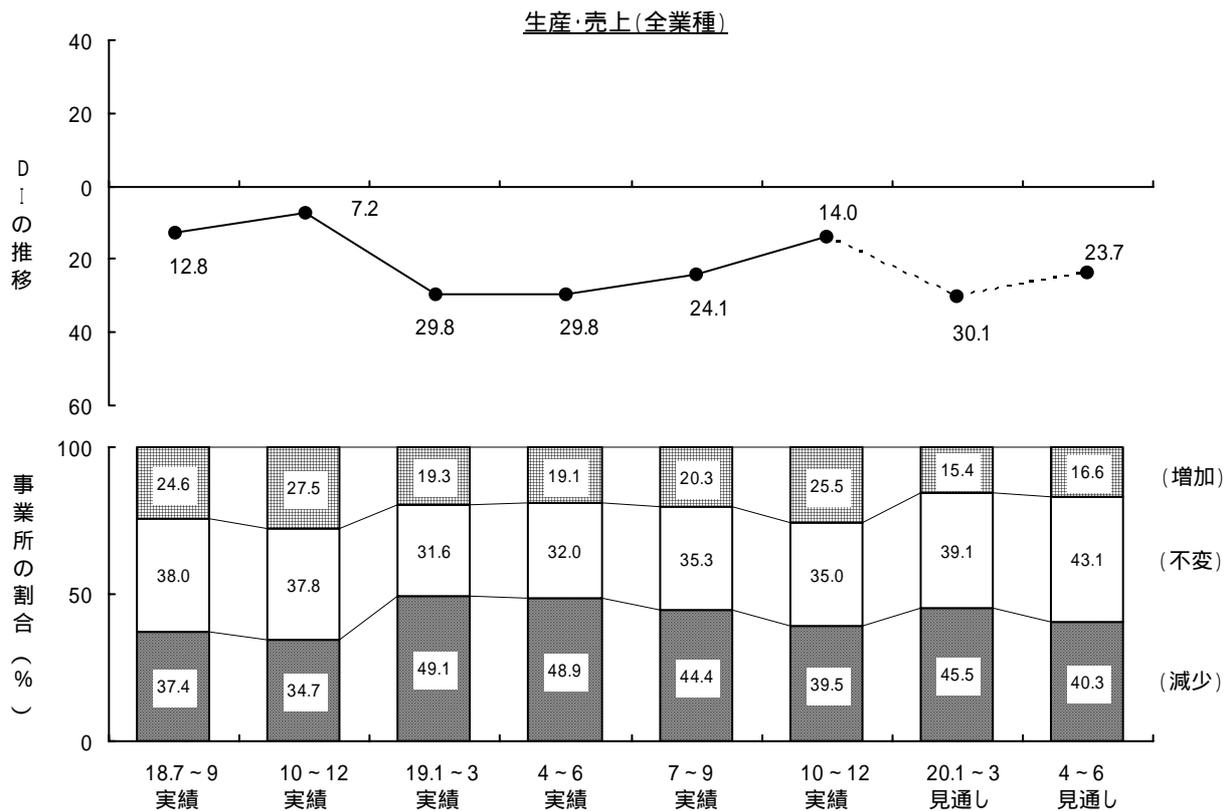
自社（事業所）の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 14.8 と、前期実績DIの 24.3 と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 8.3 であったことから、事業所の景気のDIは、予想ほどではないが上昇した。

今後の見通しは、来期見通しで 33.5 と下降するが、来々期見通しでは 23.3 と上昇するものと見込まれる。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上の DI は 14.0 (前期比 + 10.1) と上昇した。来期は生産・売上の DI は下降すると見込まれる。業種別で見ると、運輸・通信業、飲食店で下降、これら以外の業種では、生産・売上の DI が上昇した。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P34 参照



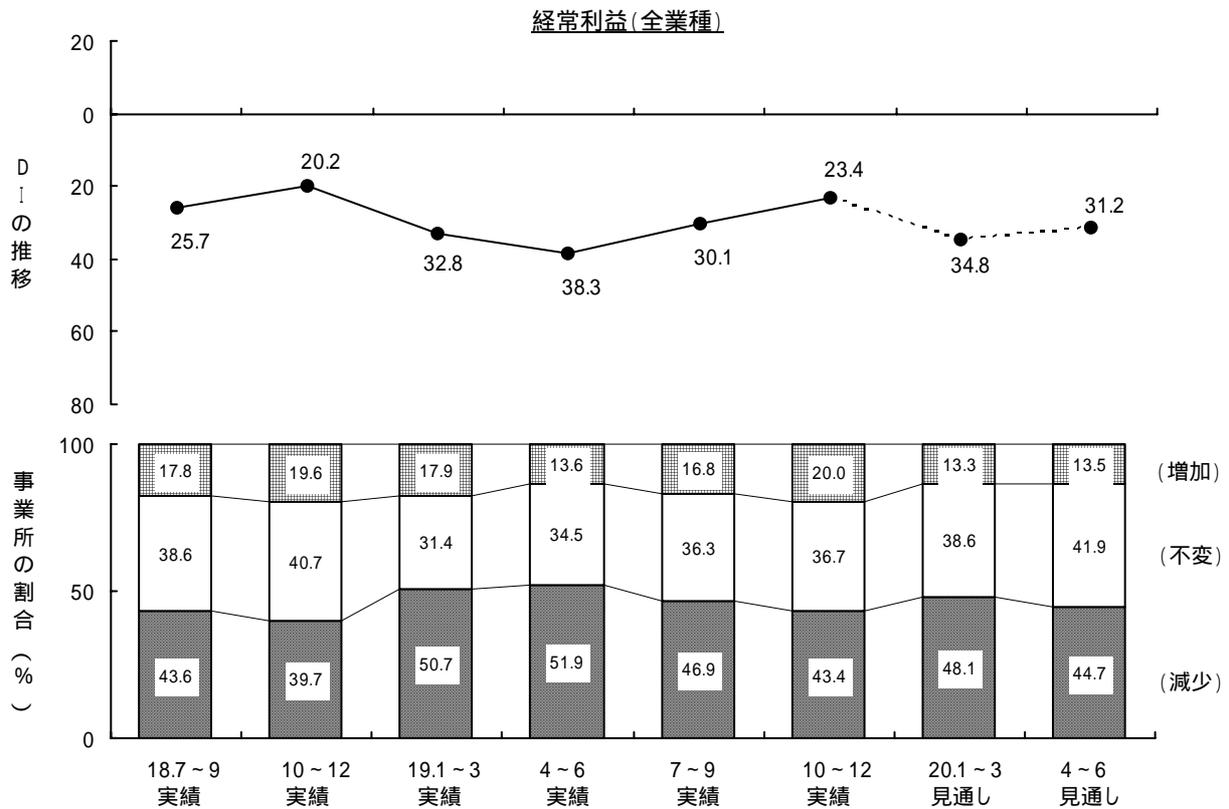
生産や売上のDI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 14.0 と、前期実績DIの 24.1 と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 5.3であったことから、生産・売上のDIは、予想ほどではないが上昇した。

今後の見通しは、来期見通しで 30.1 と下降するが、来々期見通しでは 23.7 と上昇するものと見込まれる。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益のDIは 23.4 (前期比+6.7)と上昇した。来期は経常利益のDIは下降すると見込まれる。業種別で見ると、運輸・通信業、飲食店で下降、これら以外の業種では経常利益のDIが上昇した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P35参照



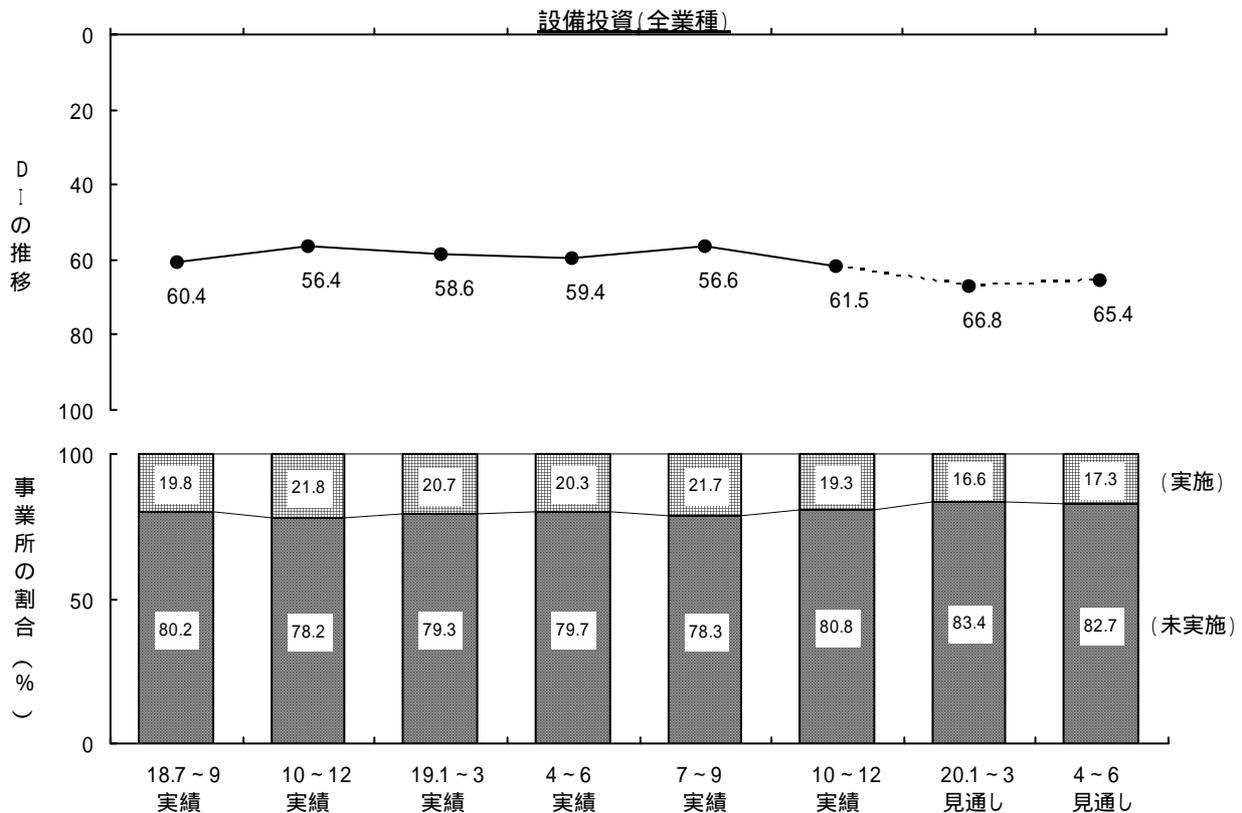
経常利益DI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 23.4 と、前期実績DIの 30.1 と比べ上昇している。前回調査時の今期見通しDIが 17.5 であったことから、経常利益のDIは予想ほどではないが上昇した。

今後の見通しは、来期見通しで 34.8 と下降するが、来々期見通しでは 31.2 とやや上昇するものと見込まれる。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を実施した事業所は 19.3%(前期比 2.4)とやや減少した。来期は、設備投資を計画している事業所は今期と比べてやや減少すると見込まれる。業種別で見ると、卸売業、小売業、不動産業で増加、建設業でほぼ横ばい、これら以外の業種では設備投資が減少した。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P36 参照



設備投資DIは「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

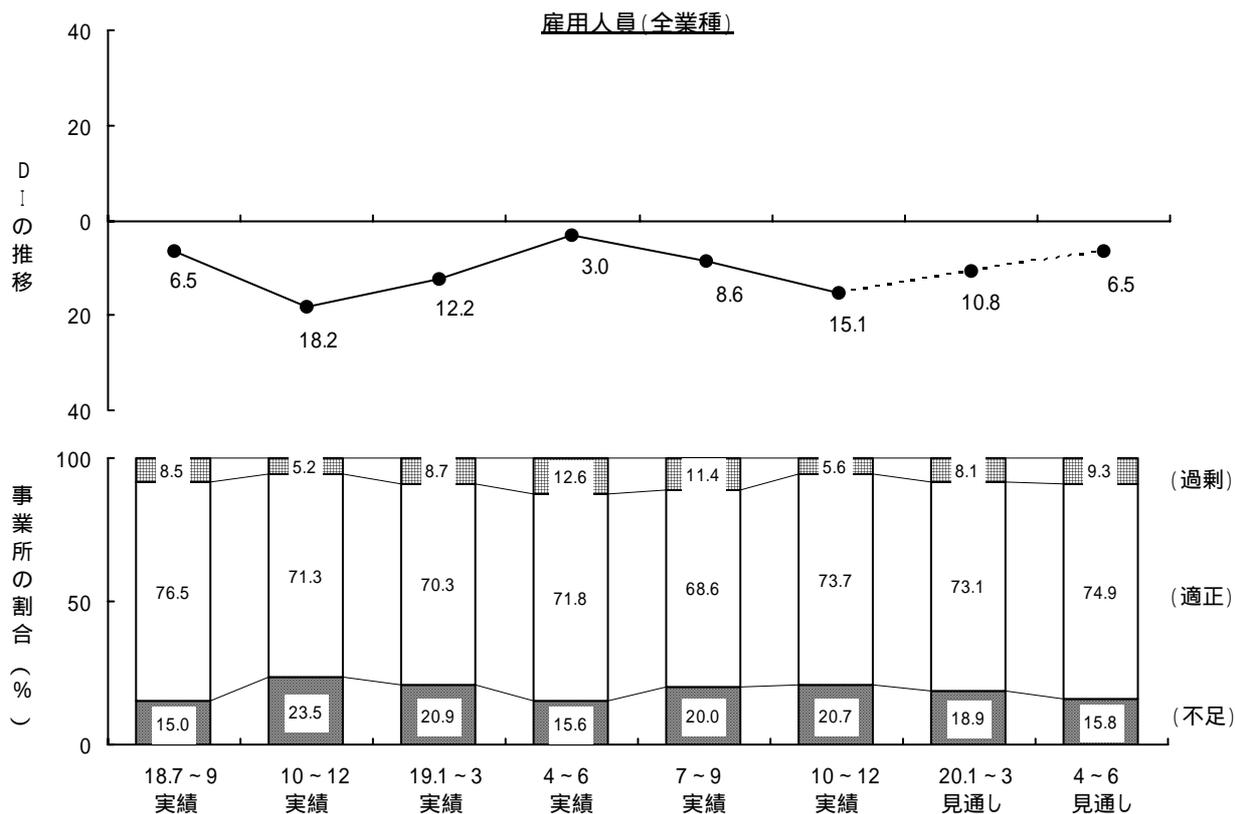
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 19.3%の事業所が何らかの設備投資を実施した。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 21.6%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所の割合は、予想に反し、やや減少した。

今後の見通しは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 16.6%とやや減少するが、来々期見通しでは 17.3%とやや上昇すると見込まれる。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは 15.1（前期比 6.5）と下降した。来期は雇用人員のDIは上昇すると見込まれる。業種別で見ると、飲食店、不動産業で上昇、これら以外の業種では雇用人員のDIが下降した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P37参照



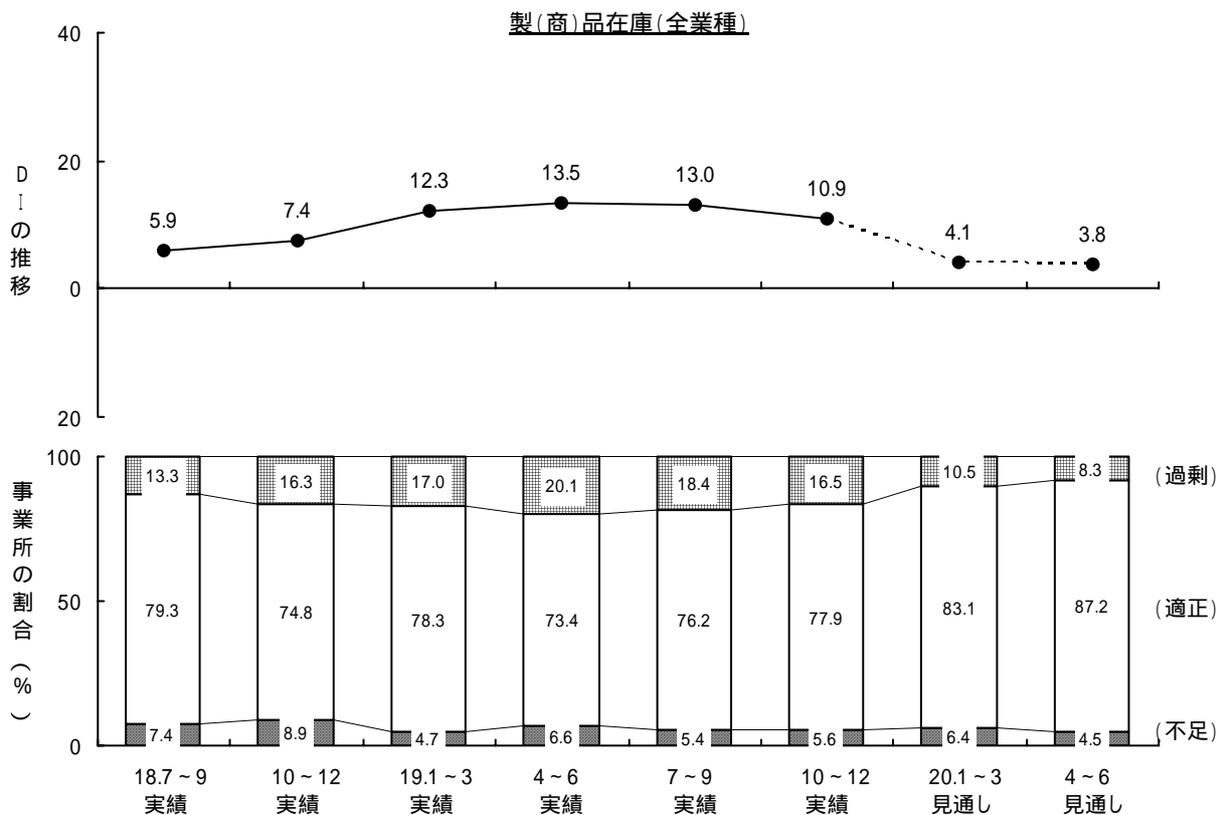
雇用人員のDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 15.1 と前期実績DIの 8.6 と比べ下降している。前回調査時の今期見通しDIが 17.0 であったことから、雇用人員のDIは予想ほどではないが下降した。

今後の見通しは、グラフのとおり、過剰と答える事業所の割合が来期はやや増加し、来々期はさらにやや増加すると見込まれる。また、適正と答える事業所の割合は、高まっていくものと見込まれる。

設問 4 - 2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは10.9（前期比 2.1）とやや下降した。来期も製（商）品在庫のDIは下降するものと見込まれる。業種別でみると、建設業、飲食店、サービス業で上昇、製造業、運輸・通信業でほぼ横ばい、これら以外の業種では製（商）品在庫のDIは下降した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38参照



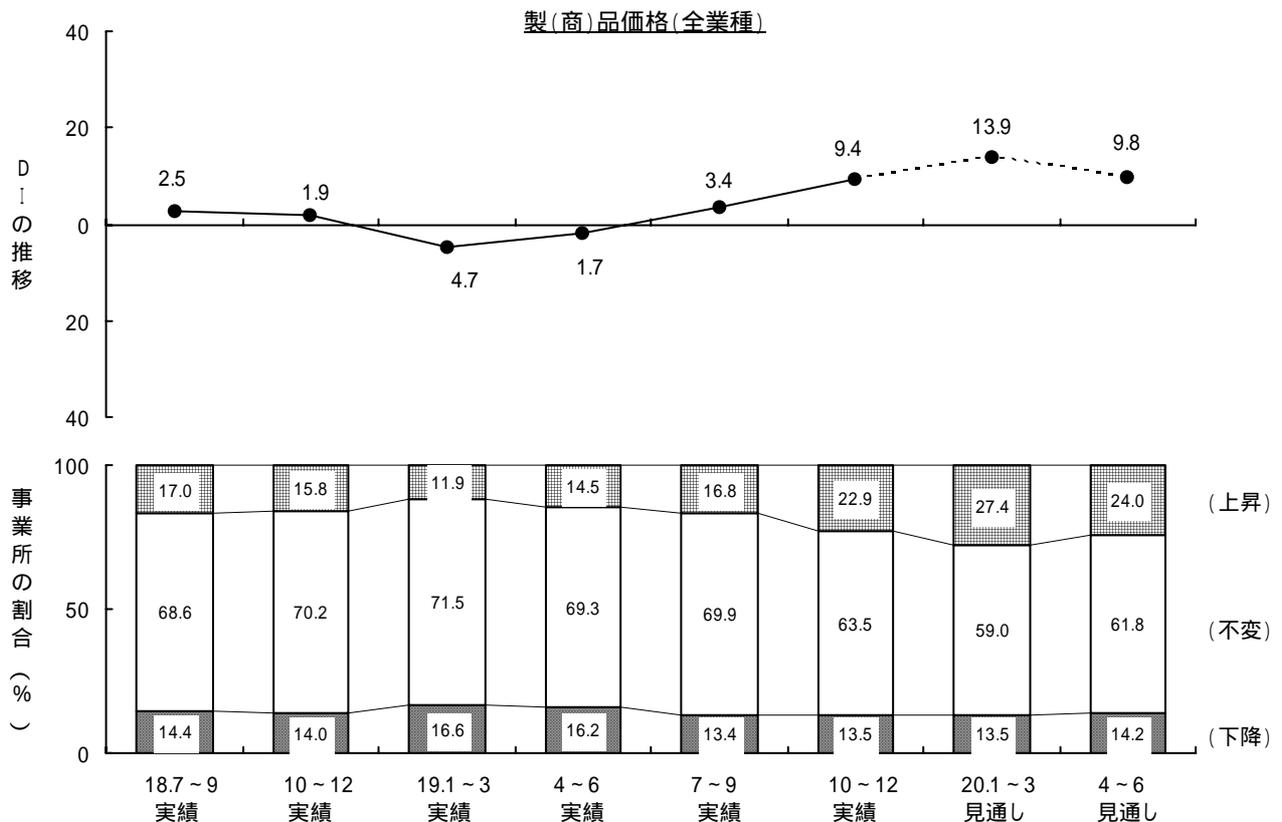
製（商）品在庫のDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で10.9と、前期実績DIの13.0と比べやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが7.6であったことから、製（商）品在庫のDIは予想ほどには下降しなかった。

今後の見通しは、グラフのとおり、過剰と答える事業所の割合が減少し、来々期はさらに減少すると見込まれる。また、適正と答える事業所の割合は高まっていくものと見込まれる。

設問 4 - 3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは9.4(前期比+6.0)と上昇した。来期も製(商)品価格のDIはやや上昇すると見込まれる。業種別に見ると建設業、運輸・通信業、小売業、飲食店、サービス業で上昇、それ以外の業種では、製(商)品価格のDIは下降した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P39参照



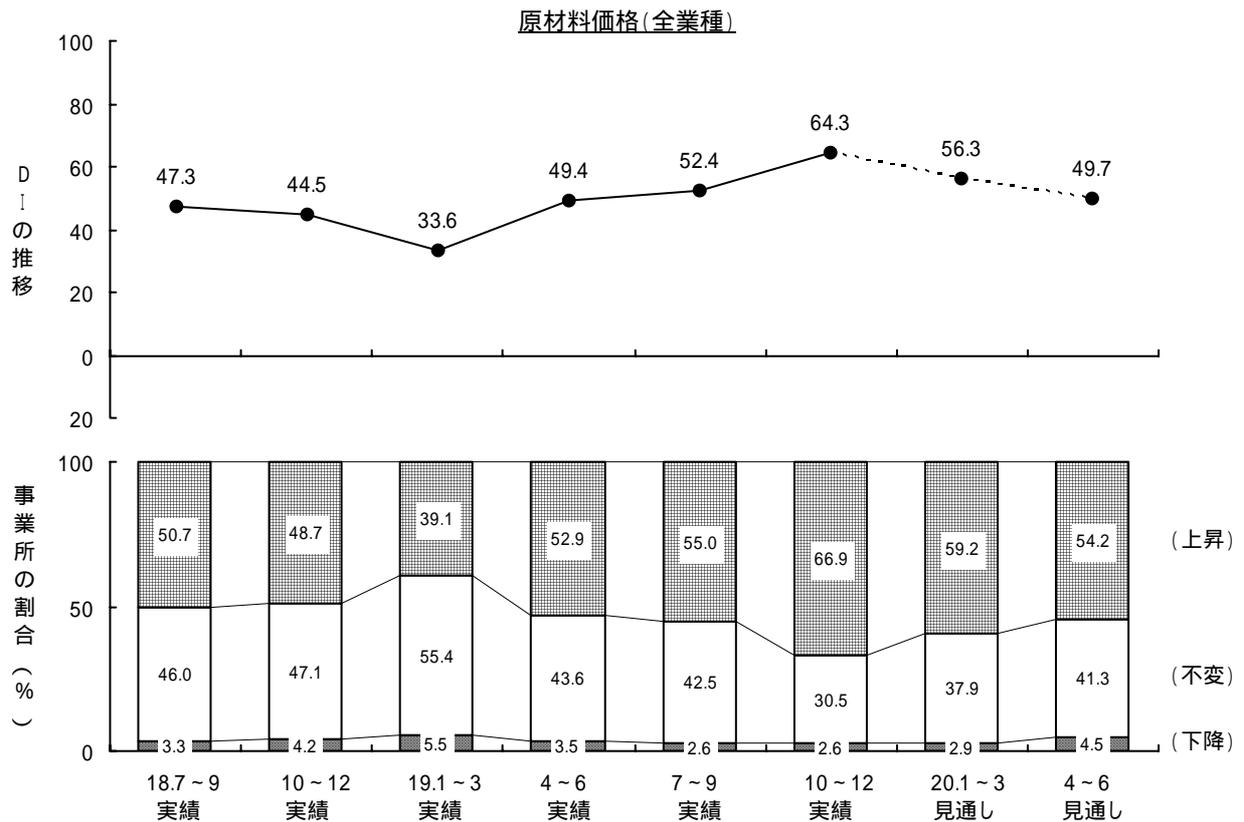
製(商)品価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で9.4と、前期実績DIの3.4に比べ、上昇している。前回調査時の今期見通しDIが13.5であったことから、製(商)品価格のDIは、予想ほどではないが上昇した。

今後の見通しは、来期見通しで13.9とやや上昇し、来々期見通しでは9.8とやや下降するものと見込まれる。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは64.3(前期比+11.9)と上昇した。来期は原材料(仕入)価格のDIは下降すると見込まれる。業種別で見ると、運輸・通信業で下降、それ以外の業種では、原材料(仕入)価格のDIは上昇した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40参照



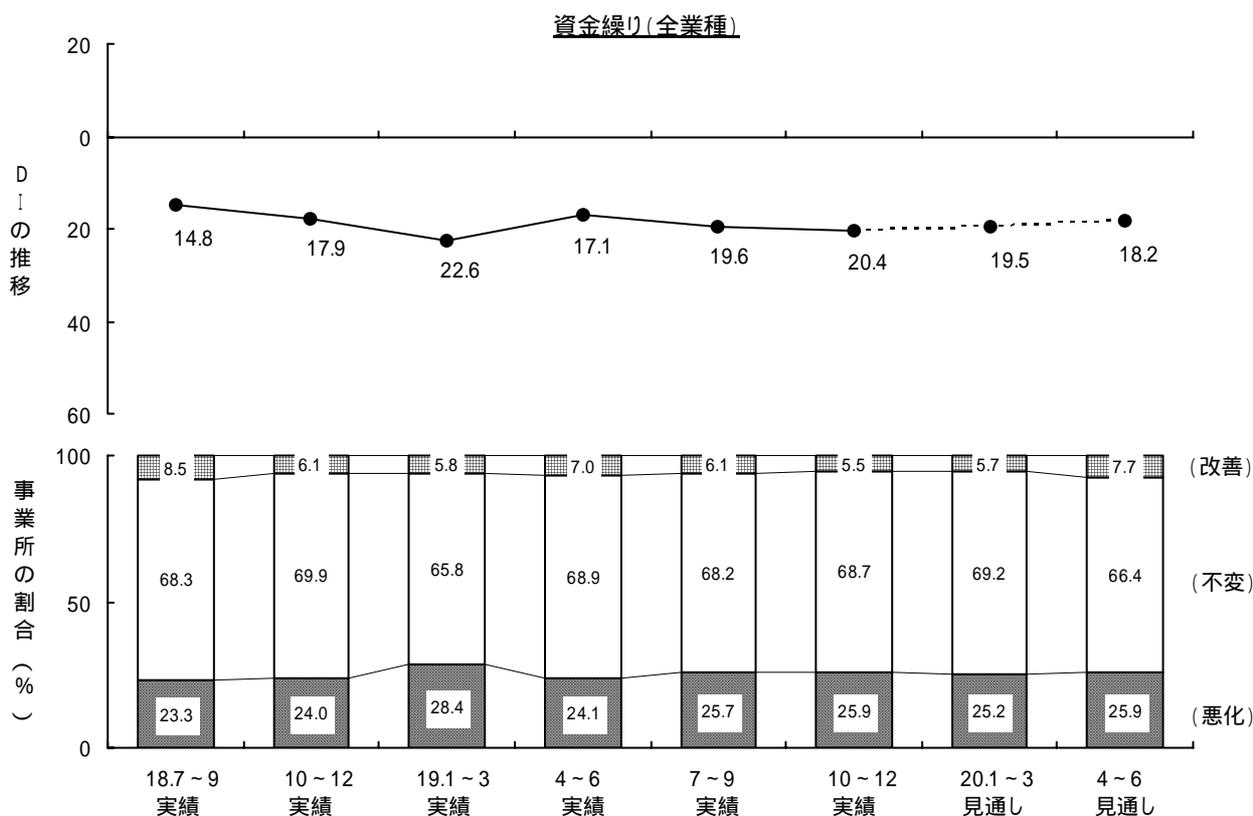
原材料(仕入)価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で64.3と、前期実績DIの52.4と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが51.4であったことから、原材料(仕入)価格のDIについては、予想に反して上昇した。

今後の見通しは、来期見通しで56.3と下降し、来々期見通しは49.7とさらに下降するものと見込まれる。

設問 4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは 20.4（前期比 0.8）とほぼ横ばいであった。来期も資金繰りのDIはほぼ横ばいと見込まれる。業種別で見ると、製造業、運輸・通信業、小売業で上昇、サービス業でほぼ横ばい、これら以外の業種では、資金繰りのDIは下降した。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P41参照



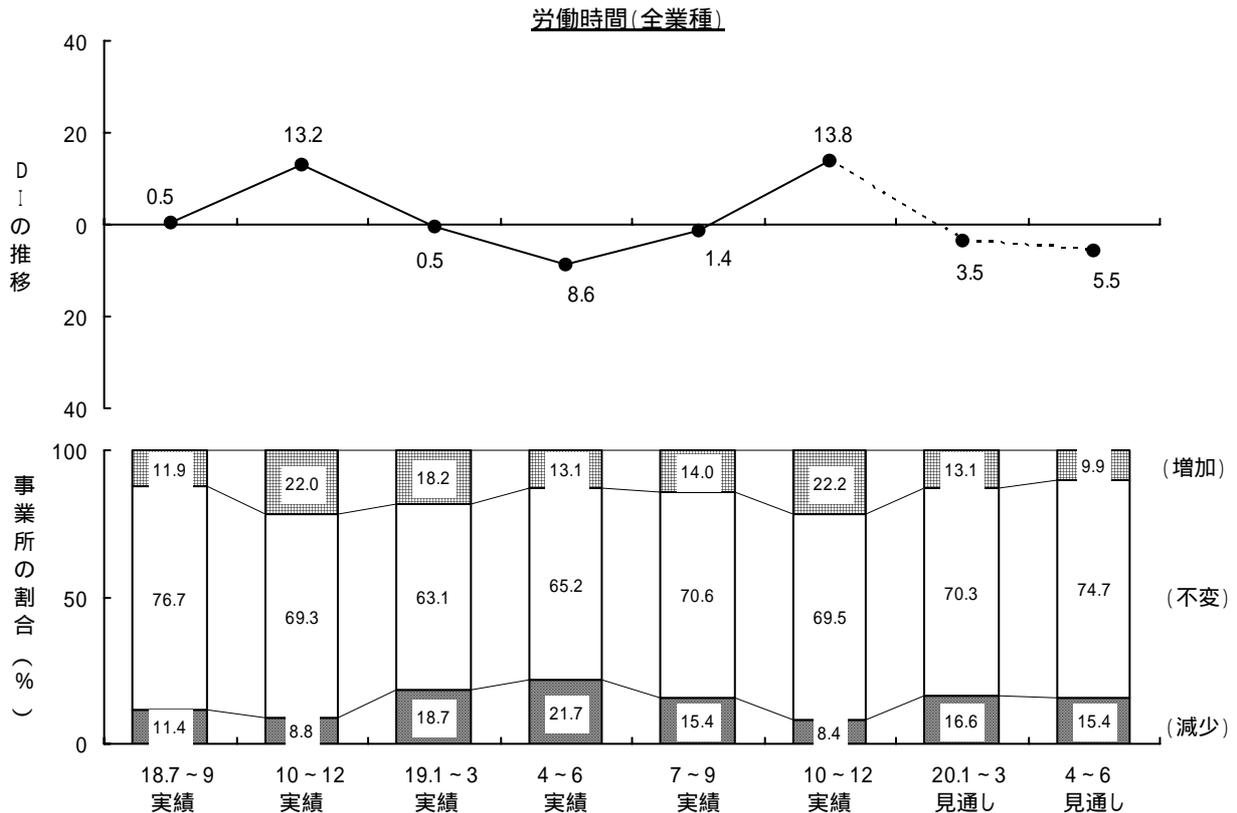
資金繰りのDI（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 20.4 と、前期実績DIの 19.6 と比べ、ほぼ横ばいとなっている。前回調査時の今期見通しDIが 17.2 であったことから、資金繰りのDIについては、予想に反してやや下降した。

今後の見通しは、来期見通しで 19.5 とほぼ横ばいで推移し、来々期見通しでは 18.2 と、やや上昇するものと見込まれる。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間の DI は 13.8 (前期比 +15.2) と上昇した。来期は労働時間の DI は下降すると見込まれる。業種別で見ると、すべての業種で、労働時間の DI は上昇した。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P30、P42 参照



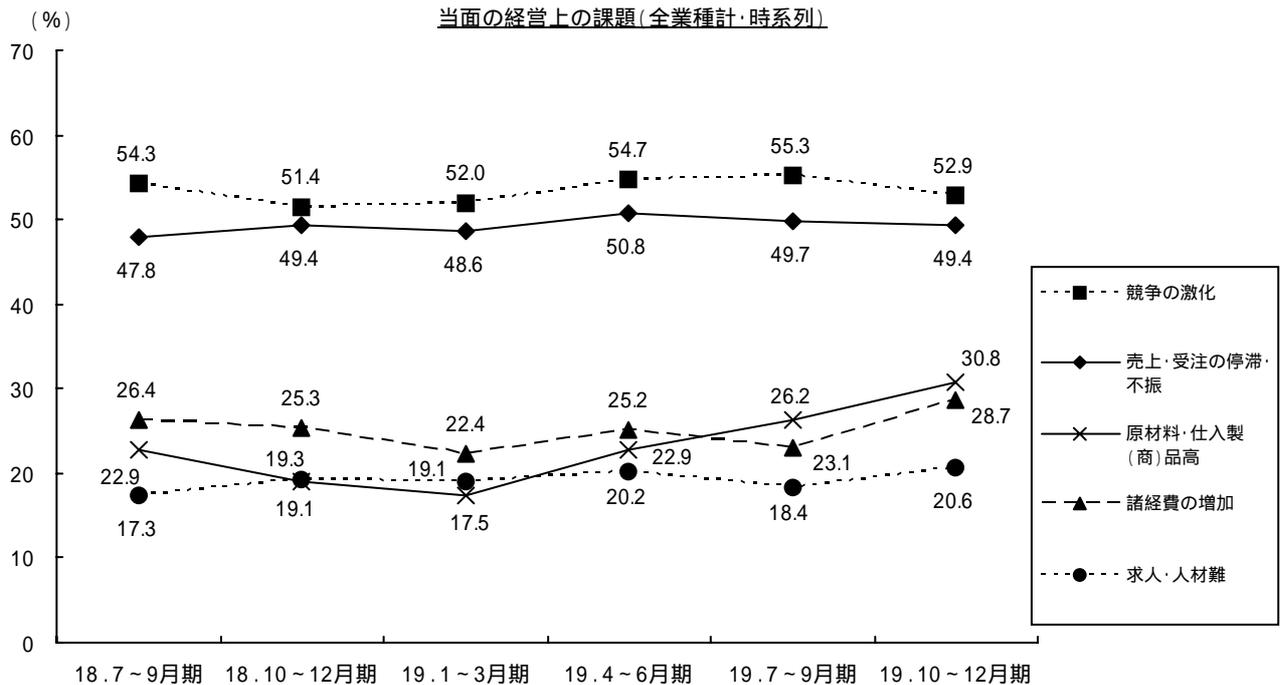
労働時間の DI (「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 13.8 と、前期実績 DI の 1.4 と比べ上昇した。前回調査時の今期見通し DI が 5.8 であったことから、労働時間の DI は、予想以上に上昇した。

今後の見通しは、来期見通しで 3.5 と下降し、来々期見通しでも 5.5 とさらにやや下降するものと見込まれる。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が上位にランクされており、5割前後の事業所に挙げられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期同様「競争の激化(52.9%)」「売上・受注の停滞・不振(49.4%)」の2つを5割前後の事業所が挙げている。以下、「原材料・仕入製(商)品高(30.8%)」「諸経費の増加(28.7%)」「求人・人材難(20.6%)」と続いている。

中でも、「原材料・仕入製(商)品高」については、3期連続で増加しているほか、「諸経費の増加」については、伸び率が最も高くなっている。

4. 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 19 年 12 月 6 日～12 月 27 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DI は、平成 19 年 7 月～9 月期実績(以下、前期実績)の 25.3 から、平成 19 年 10 月～12 月期実績(以下、今期実績)はプラスに転じ 2.8 に改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI、資金繰り DI は上昇し改善した。原材料価格 DI は上昇し悪化した。設備投資 DI、製(商)品価格 DI は下降し悪化した。製(商)品在庫 DI は横ばいであった。雇用人員 DI は下降し過剰感が弱まった。労働時間 DI は上昇し増加傾向が強まった。

建具製造業 作りつけ家具の注文生産を中心に行うこの事業所では、景気に大きな変化はないと捉えている。秋から冬にかけては繁忙期、といった季節変動はあるものの、需要そのものに大きな波はなく、全体としての仕事量は変化していない。最近の建具は、既製品を用いることが多くなり、この事業所のような職人の技による注文生産は、数少なくなってきたはいるが、需要がなくなることはない。それだけに、これから若い人材をどのように育てていくかが課題と考えている。

調味料製造業 カレー、パスタソース、丼たれなど和洋中のソース類や業務用レトルト食品の製造販売を行うこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。原油高の影響で原材料費が値上がりし、商品価格の値上げが必要となっているが、これは大手事業所が先行しないと、中小事業所では値上げが困難なのが現実である。しかし、この事業所では、取引先を利益率の高い企業に絞り込むなどの企業努力を行っている。また、商品に使用する塩や水を厳選したり、食の問題が大きく取り上げられる昨今、レトルト食品の消費期限を通常より短く設定するなど、味や品質において市内及び近郊の大型小売店やレストランの信頼を得ている。そのほか、自社ブランド(ナショナルブランド)商品や介護食も、この事業所の主力商品である。

機械刃物製造業 鉄鋼用刃物、合板用刃物、印刷製本用刃物などの工業系機械刃物、及び産業用機械の製造を行うこの事業所では、景気に大きな変化はないと捉えている。ここ数年は、売上は数パーセントずつ増加しているが、原材料価格の高止まりにより、利益は減少傾向にある。事業所の売上で最も大きな割合を占めるのは刃物ではないが、この事業所のコアである研磨技術が活かされたもので、安定的に受注している。最近では、液晶パネル関連の工具の売上が伸びている。精度の高さが求められる技術は、熟練した職人の腕が必要であるが、再雇用による団塊の世代の従業員が多く、40 代の従業員が少ないなど、アンバランスな構造になっている。この事業所では、宮城高専からのインターンシップの受け入れを行っている。

建設用・建築用金属製品製造業 貯湯槽や熱交換器などの建築設備製品や床暖房設備などを扱うこの事業所では、景気は下降傾向にあると捉えている。学校や病院、老人保健施設等のいわゆる箱物の発注が少ないことに加え、建設物の受注価格の下落、原材料価格の上昇などが要因である。このような中、事業所では、メンテナンス部門や、新工法による事業展開に注力するなどの工夫を行っている。

電子応用装置製造業 遠隔監視制御装置、情報伝送装置など、電子通信機械器具や電子応用機器の製造販売を行うこの事業所では、景気は親会社の動向に左右される。現在、売上の 9 割は親会社に関連する受注である。取扱製品が“汎用品”ではないため、メーカー間の価格競争には不利である。このような中、事業所では付加価値の高い新製品の開発生産により新たな需要を開拓していく予定である。

その他の食料品製造業 製造業、物流、食料品工場や倉庫業を中心に人材派遣事業を展開するこの事業所では、景気は良いと捉えている。世の中の経済状況が厳しい時期ほど、業況が良くなる傾向がある。この事業所では、3,000 人を超える登録者を有するも不足状態にあり、製造業企業からの要望に応えることが困難な状況。競争の激しい業界にあって、この事業所では製造業への派遣に特化した事業体制により他社との差別化を図ってきた。自動車関連企業の進出は、さらに新たな需要増加につながるものと考えている。

[建設業]

建設業の景気(自業界)DI は、前期実績の 32.5 から今期実績では 25.6 と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI は上昇し改善した。設備投資DI は横ばいであった。原材料価格DI は上昇し悪化した。資金繰りDI は下降し悪化した。製(商)品在庫DI は上昇した。雇用人員DI は下降し、労働時間DI は上昇した。

土木工事業 大手不動産会社の賃貸アパートのリフォームを行っているこの事業所では、当該賃貸アパートの業績好調などを背景として、業績が伸び続けている。以前は、公共事業が業務の大半を占めていたが、公共事業件数の減少、低価格競争の激化、これらによる利益の減といった状況から、公共事業を扱わなくなった。事業所内でIT化を推進しており、業務の合理化、省力化を図っている。仕事量の増加から、職員が不足していると考えている。業務上、自動車での移動が多いことから、最近のガソリン価格高騰によるコスト増を経営上の課題と捉えている。

舗装工事業 建築物の基礎工事や外溝工事などを行っているこの事業所では、以前とは異なり、常には従業員を抱えておらず、仕事に合わせて従業員を雇用し業務を行っている。建設業界の景気は、受注量の減少、低価格競争の激化、利益率の減少、資金繰りの悪化等、非常に厳しい状況にある。この事業所では、無理な多角化は、結局のところ経営の悪化につながると考えており、堅実で地道な経営に務めている。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DI は、前期実績の 23.5 から今期実績では 21.3 と改善した。製(商)品価格、資金繰りDI は上昇し改善した。原材料価格DI は下降し改善した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI は下降し悪化した。製(商)品在庫DI は横ばいであった。雇用人員DI は下降し、労働時間DI は上昇した。

移動電気通信業 携帯電話、長距離固定電話等を扱うこの事業所では、景気は下降していると捉えている。各社とも新入学シーズンは新機種導入する傾向にあり、この事業所でも春に向けての景気は上向くと考えている。電気通信事業では、新規契約を獲得すれば通話料収入が上がり、収益は改善されるが、料金プランの多様化や端末の販売奨励金の問題で、最近では、売上が単純に収益に反映されるという状況でもない。また、携帯電話の顧客獲得については、「つながりやすさ」に対する顧客ニーズは高く、基地局の増設や設備の向上が必要になっている。他に、この事業所では他社との料金プランの差別化や新規端末の投入など、顧客の維持、獲得に努めている。

一般乗用旅客自動車運送業 タクシー、バスによる旅客運送事業を行うこの事業所では、現在の景気は厳しいと捉えている。12 月は本来一番忙しい時期であるが、ドライバーの労働時間が厳しく決められているため、効率を上げるのは難しい。労働時間厳守の影響で、3ヶ月前、6ヶ月前と比較すると、売上は減少している。原油高については、タイヤなど設備面への影響が大きい。バッテリーも鉛の需要増から値上がりしている。この事業所では、慢性的な人員不足が課題であるが、これは、「ドライバーは夜遅くまで働く、賃金が安い」というマイナスイメージによるものであると見ており、今後、このイメージ改善に努めたいと考えている。

一般貨物自動車運送業 新聞・出版物、美術品等の輸送、引越運送を行うこの事業所では、景気は良いと捉えている。しかし、これは季節要因によるもので、毎年 11 月から 12 月にかけてはカレンダー等の出版物の輸送が増加するためである。1 月から 2 月は閑散期、3 月は引越し業務が増加し、業務量に変動がある。引越運送は、競争が激化してきている。規制緩和により、格安料金で業務を行う大手企業も進出している。この事業所では、品質維持のために極端な値引きはしていないが、競争激化の中ではコスト上昇分の値上げもできない。原油高の影響で、燃料費負担が増加している。事業所では、小型車の使用や、“経済走行”によりしのいできたが、限界まできている感がある。

[卸売業]

卸売業の景気(自業界)DI は、前期実績の 31.0 から今期実績では 11.8 と改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI は上昇し改善した。原材料価格 DI は上昇し悪化した。製(商)品価格 DI、資金繰り DI は下降し悪化した。製(商)品在庫 DI は下降した。雇用人員 DI は下降し、労働時間 DI は上昇した。

建築材料卸売業 セメント、生コンクリート、防水材等建材の販売を行うこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。公共事業、民間投資の減少、耐震強度偽装事件の影響による新規着工戸数の減少が影響していると考えられる。この事業所の取扱製品は、市場からも高評価を得ており、実績を伸ばしている。しかし、価格競争が激化する中であって、限界まで値下げ努力をしていることから、全体の利幅増に結びつかない状況が続いている。原材料費、輸送費は、原油価格高騰により上昇している。

建築材料卸売業 生コンクリート、セメント等建築用資材の卸売を行うこの事業所では、景気は良くないと捉えている。大手メーカーを中心とした「製造」「卸売」「施工」の流通構造がここ数年で強固になり、大手メーカー系に属さない事業所には厳しい状況である。また、建設関連業種は成熟産業に移行し、今後の発展が見込めない。仙台での業務において、生コンクリート、セメントは原価割れの状況である。このような中であって、この事業所では、地場企業との合併による効率化や企業体力の強化を図っている。

電気機械器具卸売業 複写機、事務什器、文具等の販売を行うこの事業所では、景気は横ばいの状況が続いていると捉えている。売上、利益ともに変化はない。1 月から 3 月期は繁忙期なので売上が増加するが、4 月以降は元に戻ると見込まれる。近年オフィスビルの建設が目立っているが、入居者のほとんどが東京に本社を持つ企業であり、オフィス用品調達先も予め決めてから仙台に進出してくるケースが多く、この事業所の売上増には結びついていない。仕入れ価格は、特に上昇していない。紙類の価格は若干上昇しているが、顧客への価格転嫁ができているため、事業所の利益減少要因にはなっていない。

その他の卸売業 時計、宝飾品の卸売を行うこの事業所では、景気は良くないと捉えている。メーカー側で主力製品を値上げしたため、小売店顧客が割高感を抱き、商品が売れなくなったことが原因と考えている。この事業所のような卸売業は、小売業の動向に大きく影響される。クリスマスやボーナス時期も、近年は追い風にはなりにくい。この事業所での売上の構成割合は、時計と宝飾がほぼ半々である。業績向上の取り組みとして、有名メーカーの商品だけでなく、自社ブランドの時計・宝飾品の販売事業を展開したり、雑誌広告への掲載を行っている。顧客の感性に合致する商品ニーズを掴むことが、業績向上の鍵であるため、センスある営業社員の育成が課題と考えている。

[小売業]

小売業の景気(自業界)DIは、前期実績の 39.3 から、今期実績では 24.4 と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製(商)品価格DI、資金繰りDIは上昇し改善した。原材料価格DIは上昇し悪化した。製(商)在庫DIは下降した。雇用人員DIは下降した。労働時間DIは上昇した。

男子服小売業 カジュアルな男性用衣料品を販売するこの事業所では、景気は上向きであると捉えている。3ヶ月前と比較すると売上は伸びている。しかし、昨年と同時期と比較すると若干落ちてきている感がある。仕入れは、原則としてPOSシステムによる本部での集計値に基づき行われる。そのため、適切な在庫量が維持されている。また、価格については、こじばらくは大きな変動はないと考えている。なお、この事業所の出店地域である仙台駅周辺に最近同業種店舗の開業や改装が増加していることで、競争が激化することが、今後の課題と捉えている。

婦人・子供服小売業 乳幼児用品を中心として、マタニティから子供用品、ギフト品の販売を行うこの事業所では、今期の景気は上昇したと捉えている。これは、夏場と比べて販売単価の高い冬物衣料やクリスマスギフト、お歳暮ギフトの販売により、売上が伸びたことによる。少子化が進行しているが、子供一人あたりにかける資金が多くなっていることから、将来的に売上は伸びていくと見込んでいる。一方で、周辺地域に同様の商品を販売する店舗が増加し、競争が激化している。そのほか、店舗の老朽化も課題である。

スポーツ用品小売業 スポーツ用品全般を販売するこの事業所では、景気は悪くはないと捉えている。今年は夏が好調で、その後は横ばいで推移している。周辺に物販店や飲食店などが増えれば、地域としてさらに盛り上がると思う。10年単位で見ると、全体に商品価格は下降しているが、輸入商品については原油高やユーロ高の影響で、最近では仕入れ価格、製品価格ともに上昇している。最近ではバックカントリースキーの競技人口が増え、関連用品の売上も伸びてきている。事業所では、売上の増減に関わらず、経費節減など効率の良い経営により、成績を上げていきたいと考えている。

他に分類されない小売業 印鑑やスタンプ、年賀はがき等の販売を行うこの事業所では、この時期の景気は好調と捉えている。これから3月、4月にかけての卒業・入学シーズンにも引き続き好調と見込んでいる。しかし、近年は100円ショップ等でも格安の印鑑を取り扱うようになり、競争が激化している。また、原油高によりプラスチックのケースやゴムが値上がりし、これらの仕入れ価格は上昇している。象牙も、輸入に原油高が影響しており、仕入れ価格が上昇している。こうした中、事業所では、取扱商品の範囲を拡大させることを考えているが、これまでの取扱商品に加えるのに違和感のないものとなると、選定が難しいところである。

他に分類されない小売業 墓石、石材の販売を行うこの事業所では、景気は良くないと捉えている。ただ、事業所の主力取扱商品が墓石であることから、世の中の景気に左右されることは少ない。売上実績は減少しているが、要因は、少子化をはじめ様々であると考えている。問屋は、大規模な石材店に積極的に卸す傾向がある。この事業所は、家族経営の小規模店舗である。資金繰りは、厳しい。この状況は今後も続くと考えている。在庫量は適正であるものの、商品を販売するためには、値下げをせざるを得ない状況である。

[飲食店]

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績の 31.4 から、今期実績では 51.8 と悪化した。製(商)品価格DIは上昇し改善した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDIは下降し悪化した。原材料価格DIは上昇し悪化した。製(商)品在庫DIは上昇した。雇用人員DI、労働時間DIは上昇した。

西洋料理店 フランチャイズ契約のレストランに、パン・ケーキの製造販売を併設しているこの事業所では、景気は悪くないと捉えている。平成 19 年度は、前年度比で数パーセント減収の見込みであるが、同一フランチャイズの他店と比べると売上高は上回っている。しかし、主力商品であるパンの原材料である小麦粉をはじめ、燃料、ビニール袋等の価格が上昇し、コスト増となっている。仕入価格等の上昇が続いた場合には、分量を減らし、価格は現状を維持する方向で検討している。この事業所では、パンの売上が落ちる夏場に、期間限定の特別企画を実施して売上を伸ばすなど、経営上の工夫を行っている。

喫茶店 コーヒーを提供するこの事業所では、景気は長期間にわたり低迷した状態であると捉えている。原油高による輸送費高騰や生産地の品質向上努力により、コーヒー豆の価格が上昇しているが、チェーン店をはじめとする同業他社との競争もあり、この仕入価格上昇分を商品価格に転嫁できない。苦しい経営の背景には、チェーン店の商品価格の安さや立地の利便性から集客力が高いこと、携帯電話の普及により待ち合わせ場所としての利用が減少したこと、等があげられる。しかし、この事業所では、人混みを避け寛げる場所としての長所を活かし、常連客を中心として現状を維持していきたい、と考えている。

酒場・ピヤホール 和食を中心とした料理を提供するこの事業所では、景気は良くないと捉えている。以前は店の近くに多くの事務所があり、仕事帰りの常連客により安定した利益を出すことができたが、最近では事務所からマンションへと建て替えられる傾向にあり、仕事帰りの常連客が減少した。近郊の客が減少した分、広告により遠くからの客を呼込む努力をしているが、広告費がかかるため、総合的には効果的とはいえない。また、近年の原油高の影響で、原材料価格の上昇が著しい。食料品や包装容器など、全体に価格が上昇し、結果として利益幅の減少になってしまっている。こうした中、事業所では新たな設備投資はせず、既存の設備を大切に使用するなど、経費節減に努めている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績の 17.2 から、今期実績では 27.3 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製（商）品価格DI は上昇して改善した。原材料価格DI は上昇して悪化した。資金繰りDI は下降して悪化した。製（商）品在庫DI は下降した。雇用人員DI、労働時間DI は上昇した。

不動産代理業・仲介業 不動産の賃貸・売買、仲介を行うこの事業所では、景気は大きく変化していないと捉えている。年々、管理棟数が増加しており、現在では集合住宅を中心に 800 棟を管理する。不動産の仲介は、2月から3月にかけて大幅に増加することから、来期に景気が上昇すると見込んでいる。大手不動産業者の進出や不動産物件の供給過剰傾向により業界内の競争が激化しているため、対応策として、不動産業者間でのネットワーク構築や、ホームページ、不動産情報誌等による宣伝力強化を考えている。

不動産代理業・仲介業 不動産仲介、駐車場の賃貸・管理を行うこの事業所では、景気の良し悪しについては実感が薄いと感じている。事業所で取り扱う駐車場物件数は、地域内では多いほうであるが、この事業所では、アイデア商品の開発販売を行っており、現在はアイデア商品に関する業務量が多い。不動産物件は、大手住宅業者のものを必要に応じて仲介している。資金繰りについても、特に問題はない。

不動産賃貸業 泉中央地域を中心に、駐車場、オフィス、マンションの建設・賃貸を行うこの事業所では、景気は悪いと捉えている。5年ほど前から、利便性に優れた地域であるにもかかわらず、泉中央付近のオフィス空室率が上昇している。オフィス賃料は、バブル期に下がり現在まで同水準で推移しており、坪単価では2割以上の価格低下となっている。こうした中、この事業所では、駐車場の契約店舗以外でも利用できるプリペイドカードの発行や、場内の環境整備などにより、他駐車場との差別化を図っている。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DI は、前期実績の 26.8 から、今期実績では 21.0 と改善した。生産・売上DI、経常利益DIは上昇し改善した。設備投資DI、製（商）品価格DIは下降し悪化した。原材料価格DIは上昇し悪化した。資金繰りDIは横ばいであった。製（商）品在庫DIは下降した。雇用人員DIは下降し、労働時間DIは上昇した。

旅館・ホテル シティーホテルとして各種サービスを提供するこの事業所では、景気回復の実感はないと感じている。仙台へのビジネス客は増加していると思うが、インターネットで安いビジネスホテルを予約する人が増加しているようである。売上額の大きい宴会については、この事業所でも全体の6割を占めるが、最近の傾向として1回あたりの金額が下降している。利用客側でも、一人あたりの単価の切り下げや、実際の出席者数より少ない設定でのピュッフェ形式利用により、経費節減をしている様子である。原油高の影響は少なからず出ている。野菜などの仕入れ価格も上昇している。このような中で、事業所では、利用客に提供するサービス料金を抑える工夫が必要と考えている。

建物サービス業 清掃等のビル管理やマンション管理、施設整備等を行うこの事業所では、景気に大きな変動はないと捉えている。市内へのビル新築などにより業界の景気は上向きと思われるが、この事業所としては、業務量は増加していない。経常の売上である管理料は月ごとに変動はしないが、リフォームなど臨時業務により売上が増加する場合がある。しかし、冬季は寒いのでこうしたリフォームも少ない。事業所における経費の中では人件費が最も大きい。業務量が減少する冬季には、売上に対する経費の割合が高くなり、収益に影響してくる。事業所で提供する業務は、力仕事であることもあり、高齢者には負担が大きい。若い人材を育てていくことが、課題と考えている。

病院 内科・リハビリテーション科等の病院業務、通所リハビリ、訪問介護等のサービスを提供するこの事業所では、事業所の景気は厳しいと捉えている。不景気と言われた頃は介護士の応募が多かったが、最近は少なくなった。市内他業種の景気は良くなっているという印象を持っている。平成17年の医療法改正により、病院で180日を超えるリハビリテーション業務ができなくなってから、利益が大きく落ちた。また、原油高により、暖房や風呂場の経費がかさみ、経営を圧迫している。こうした中、この事業所では物品購入見直しの実施や、退職者の補充を行わないことなどにより、コスト削減に努めている。

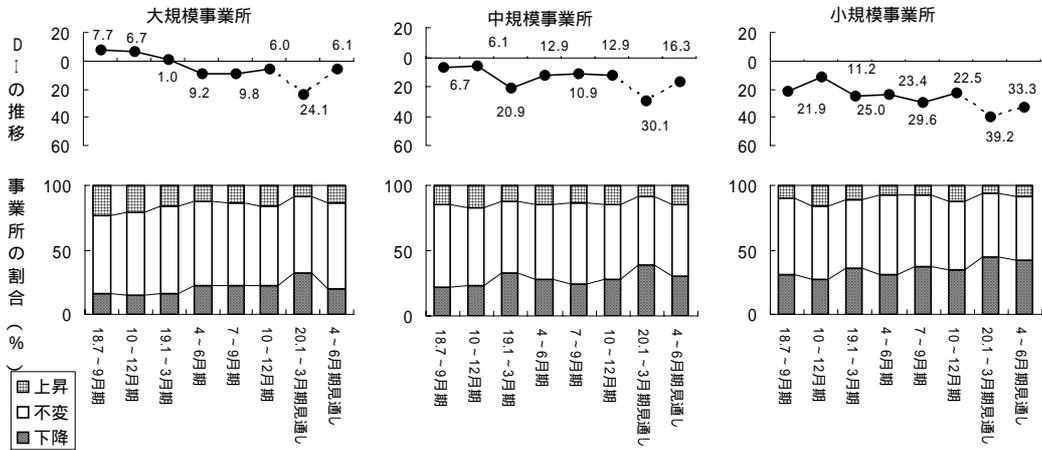
他に分類されない事業サービス業 舞台照明器具の設置や操作業務を行うこの事業所では、景気に大きな変動はないと捉えている。業界の動向として、民間で受注することが多いイベントは、スポンサー企業の経費削減方針により年々縮小や廃止となる傾向にある。また、公共施設の機器保守管理も、年々経費削減され、機器更新の際にも低価格品で更新される例が多い。この事業所で行う業務は、振幅の大きいイベントではなく、継続的な機器保守管理が中心であるため、比較的安定的に事業展開できている。しかし、安定的であっても売上が伸びない中で、業務に必要な専門技術者に要する経費は削減できないため、利益を出しにくい状況である。この事業所では、今後のデスティネーションキャンペーン関連の需要発生に、期待を持っている。

資料編

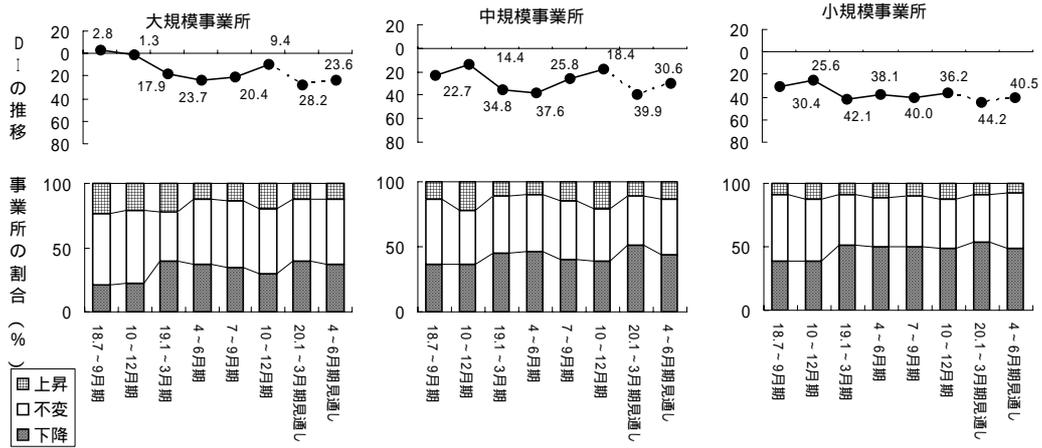
(1) 企業経営動向調査(DI)結果の詳細
規模別DI

用語の説明については目次下参照

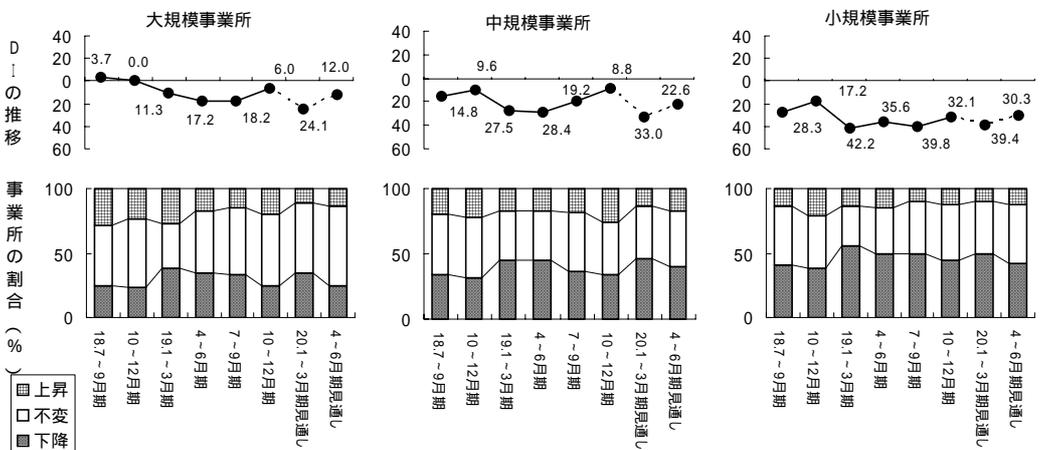
設問1-1 市内の景気



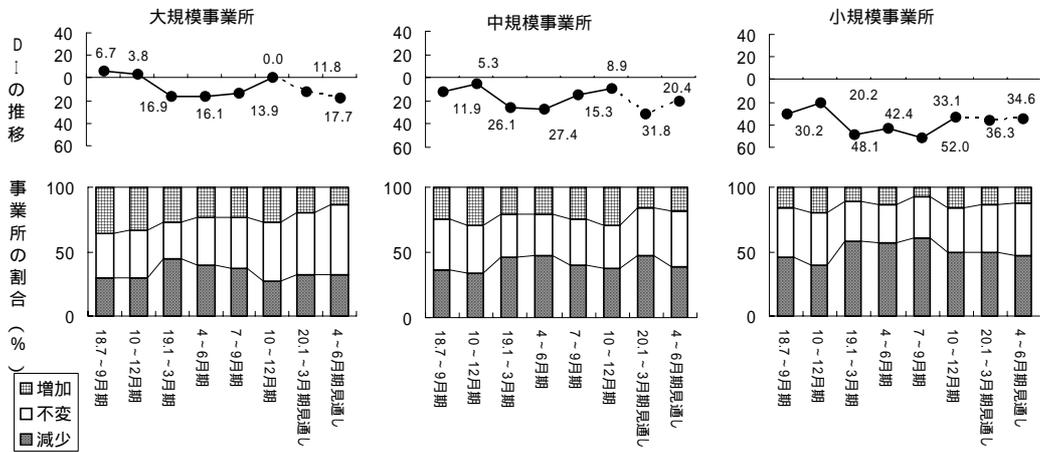
設問1-2 業界の景気



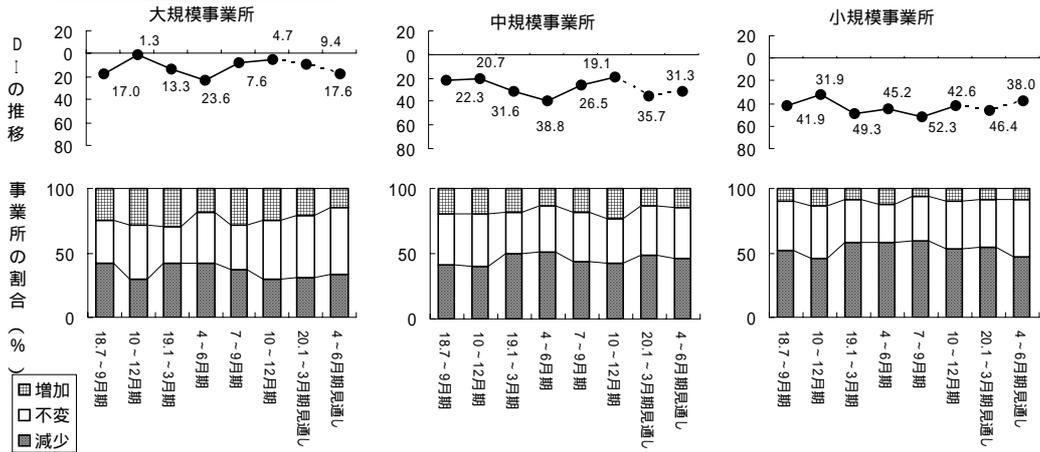
設問1-3 事業所の景気



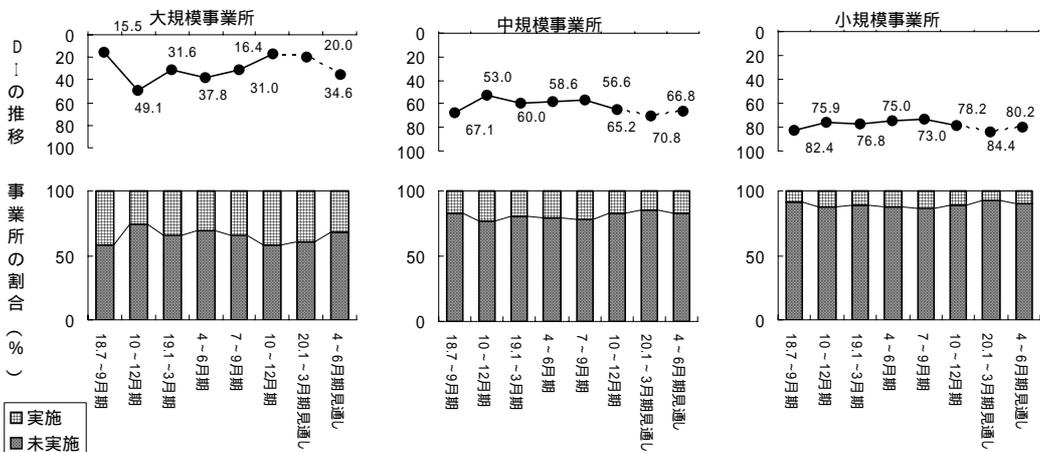
設問2-1 生産・売上



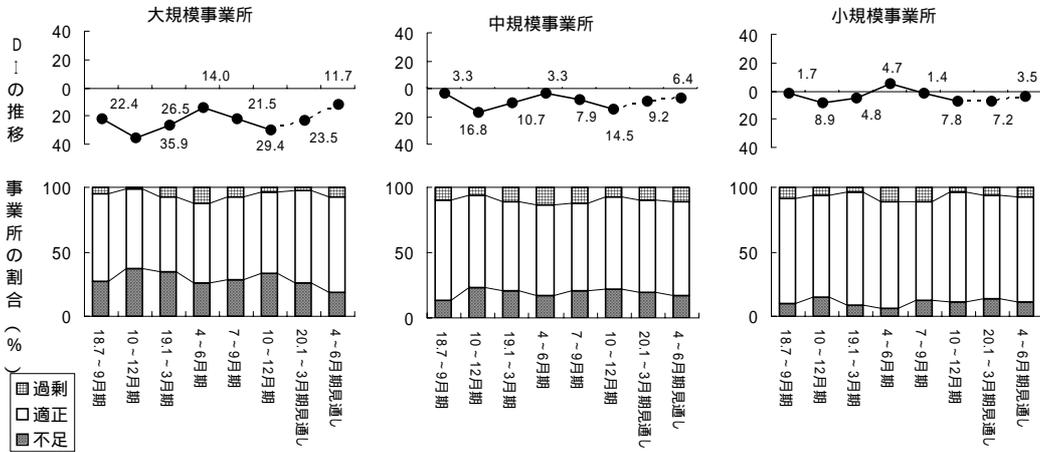
設問2-2 経常利益



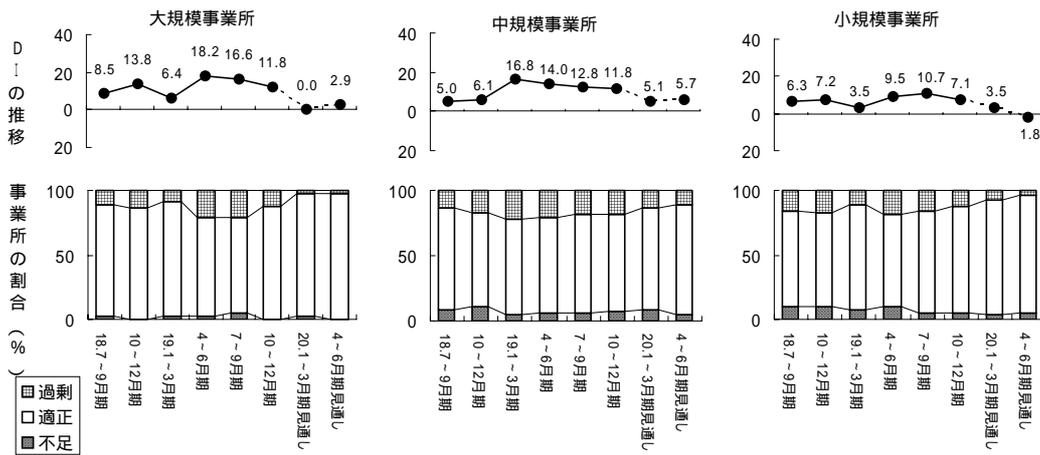
設問3-1 設備投資



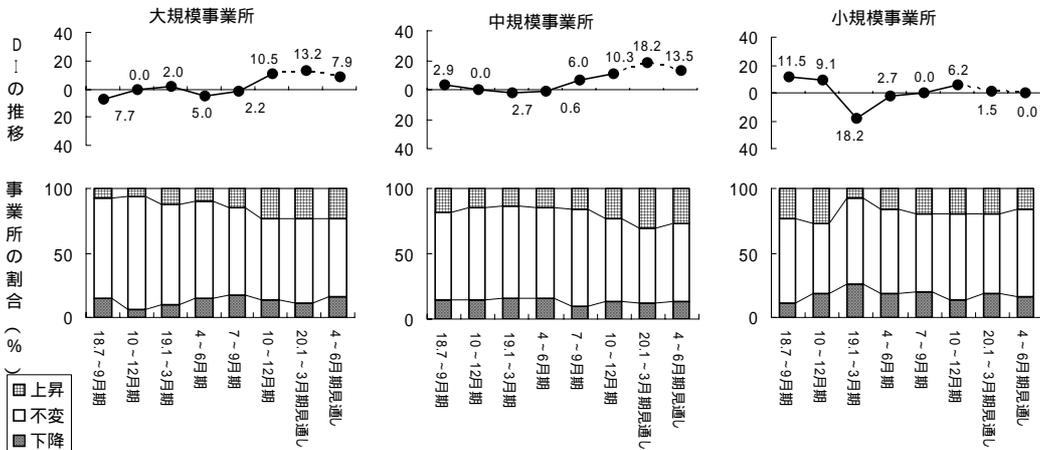
設問4-1 雇用人員



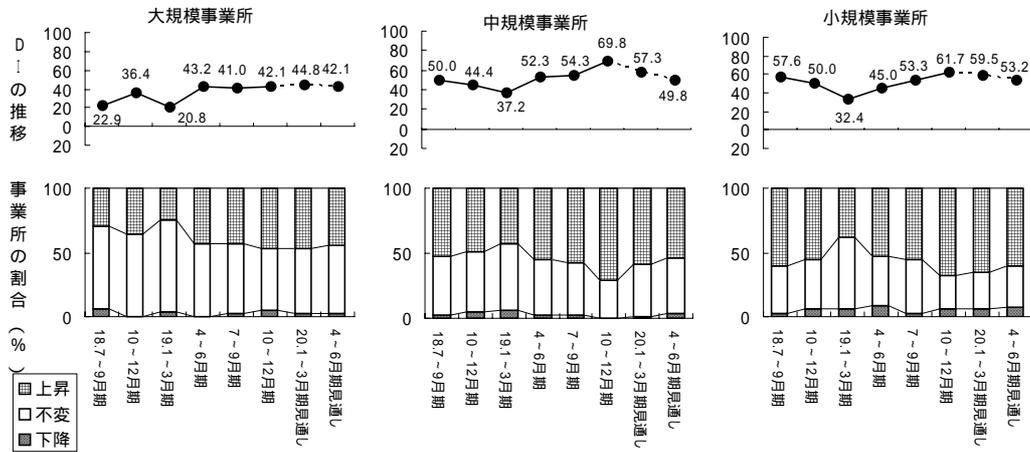
設問4-2 製(商)品在庫



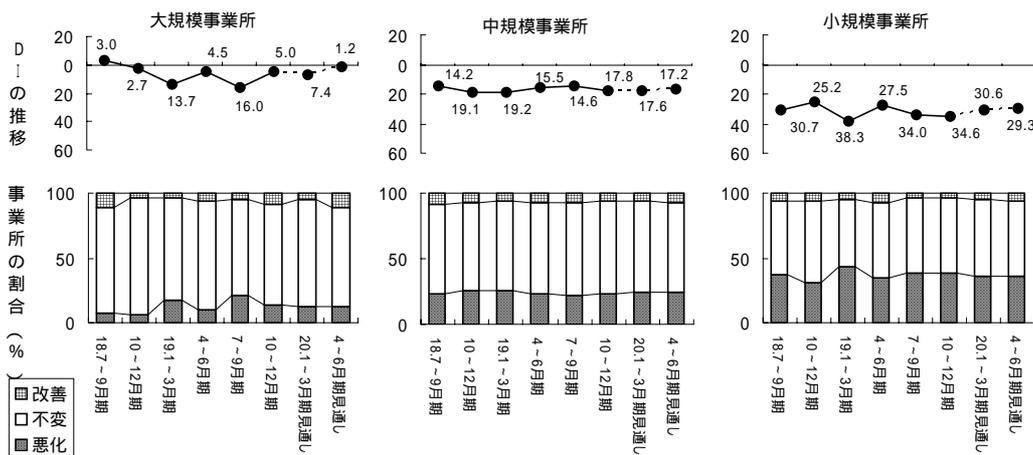
設問4-3 製(商)品価格



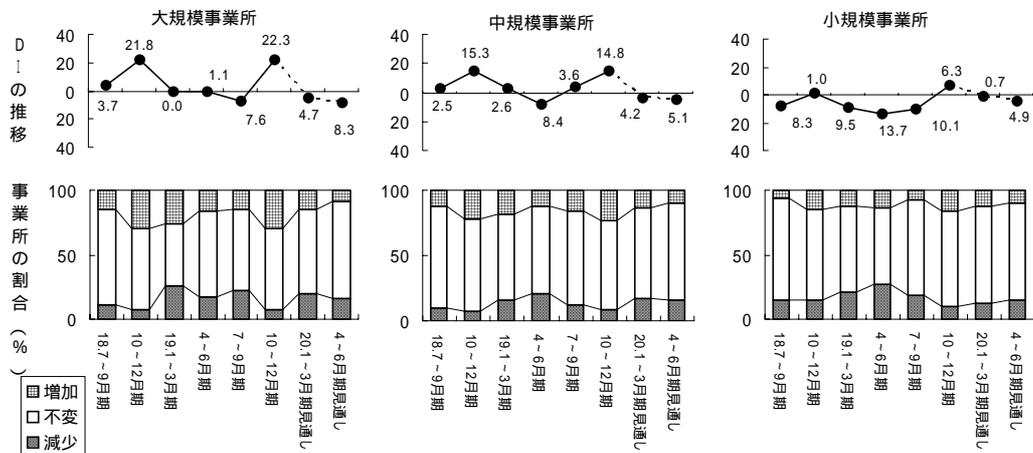
設問4-4 原材料価格



設問4-5 資金繰り

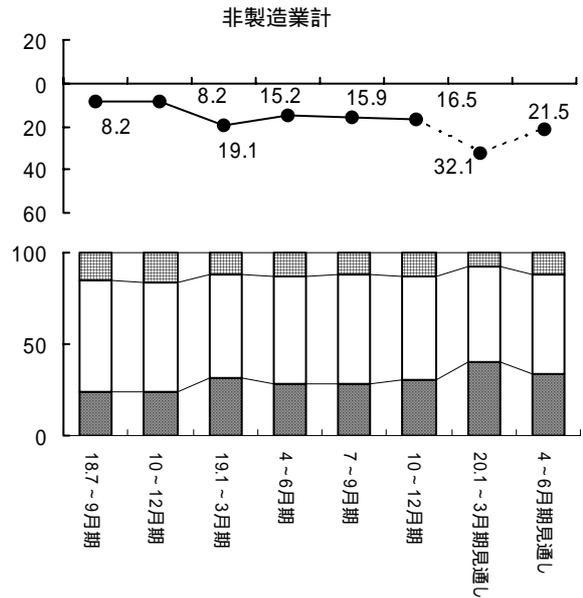
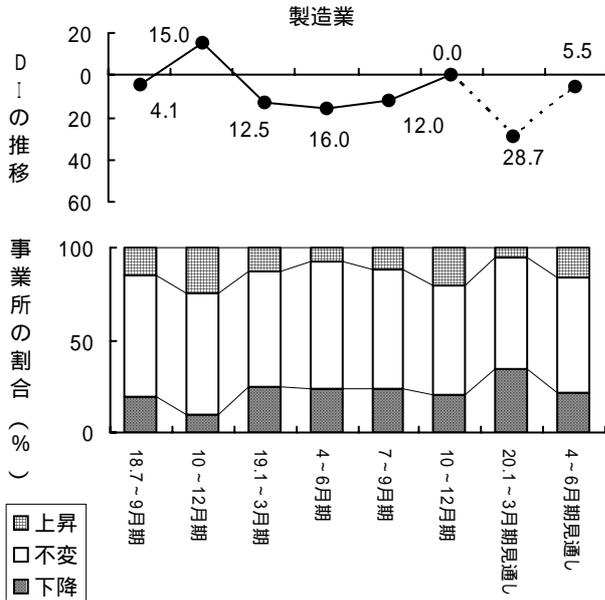


設問4-6 労働時間

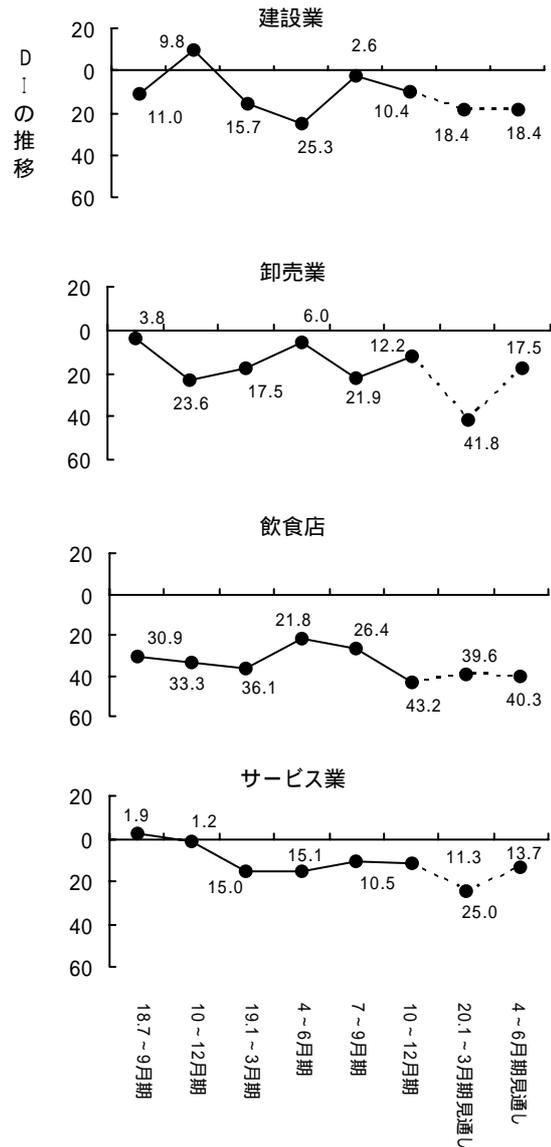
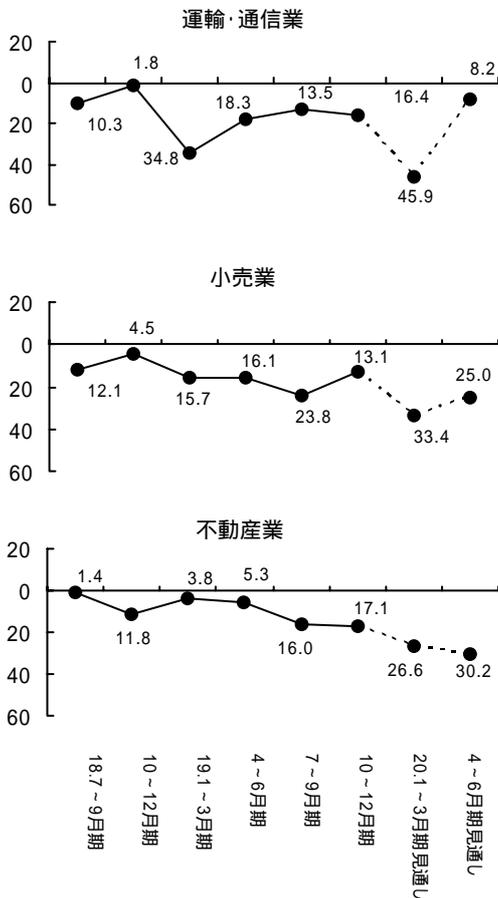


業種別 D I

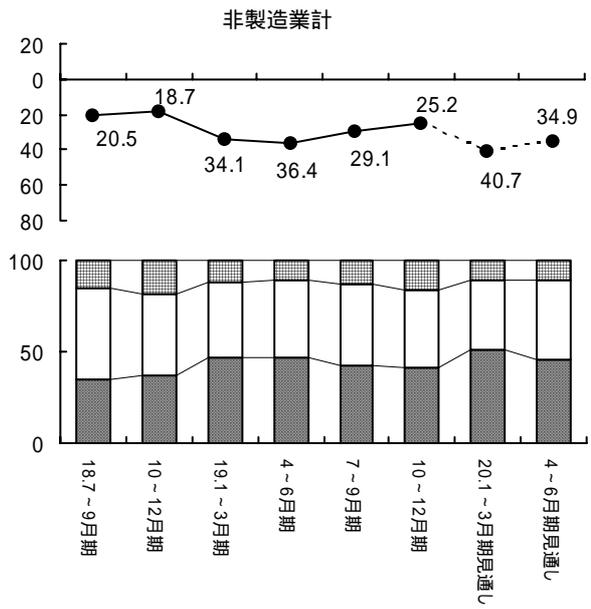
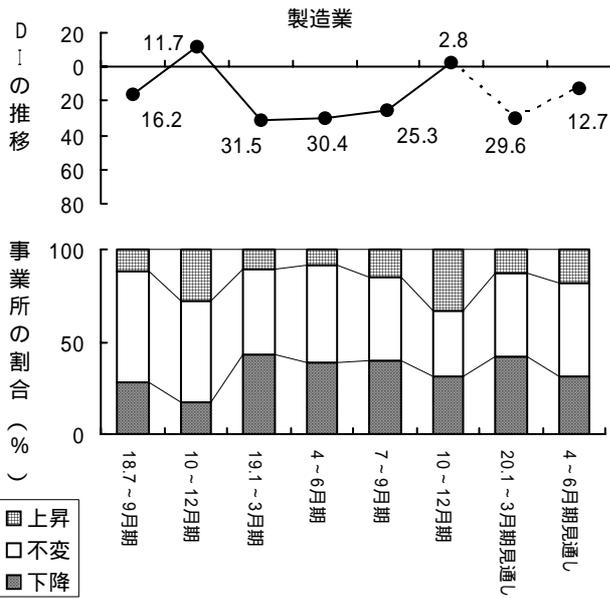
設問 1 - 1 市内の景気



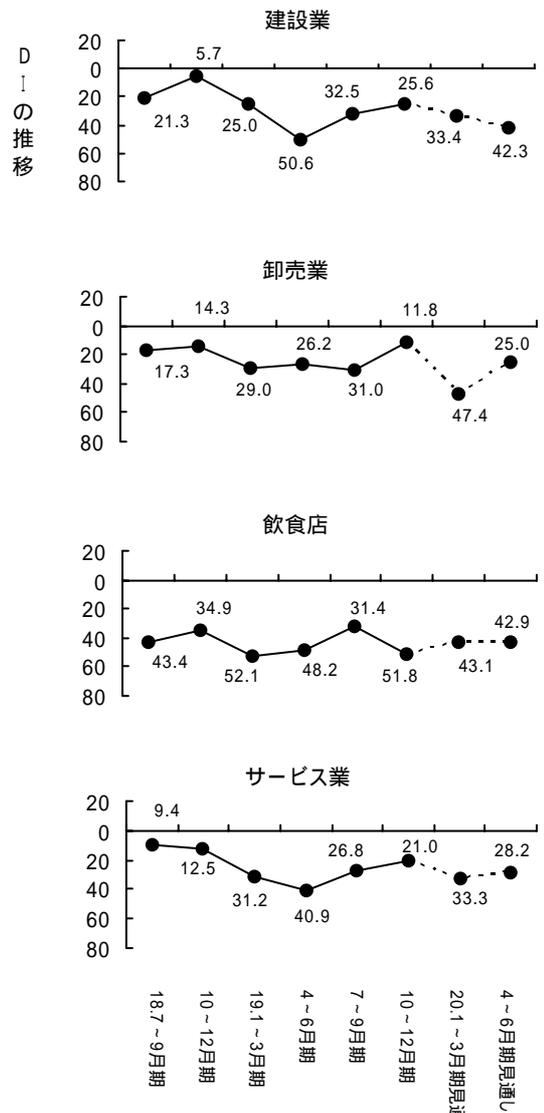
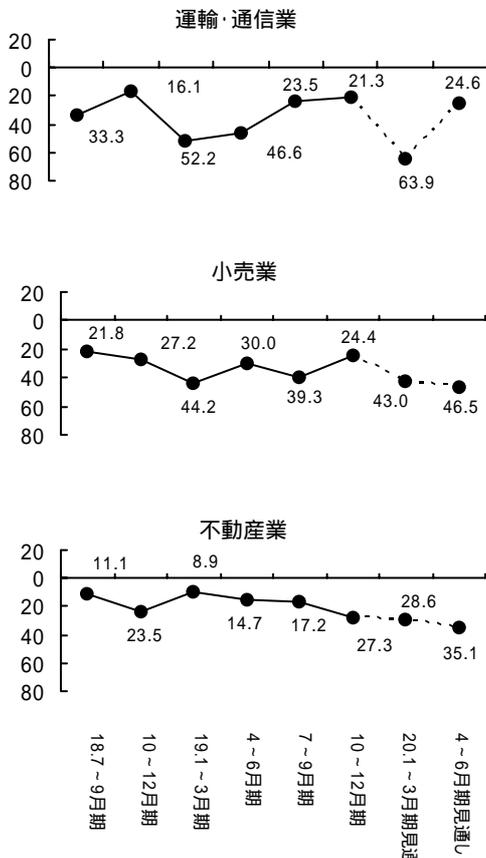
非製造業の内訳



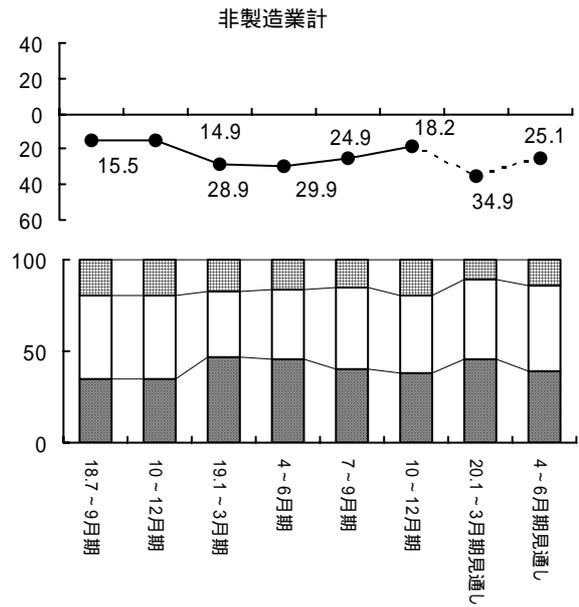
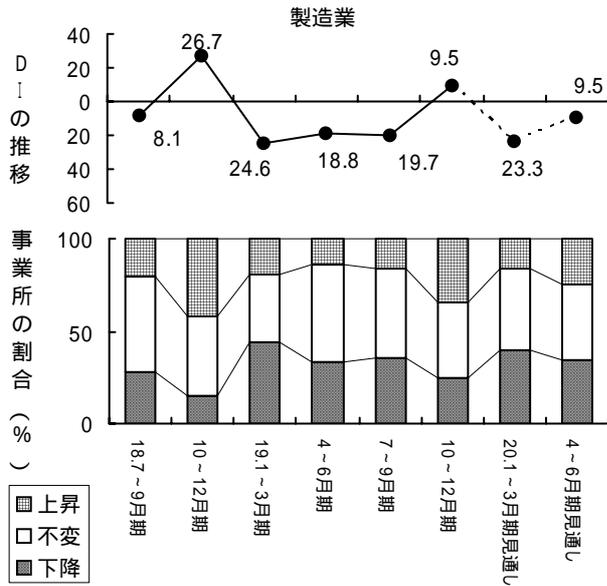
設問1 - 2 業界の景気



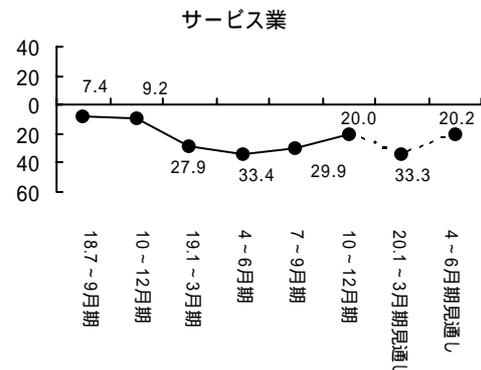
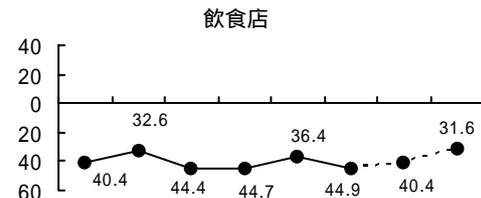
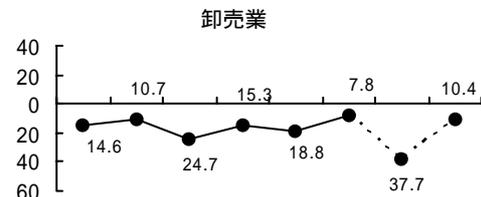
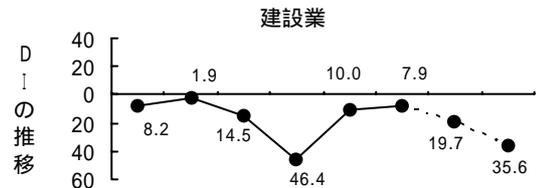
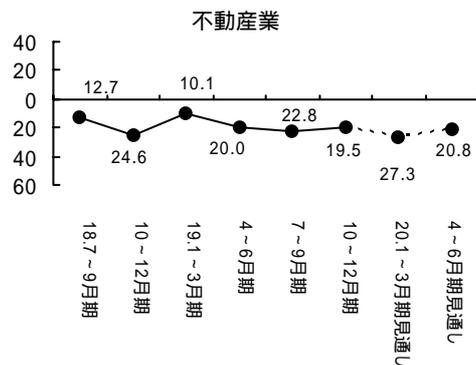
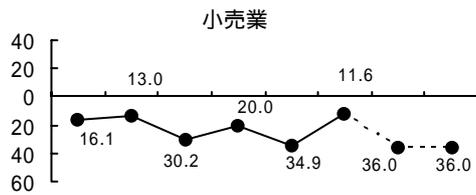
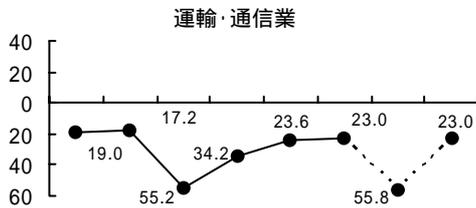
非製造業の内訳



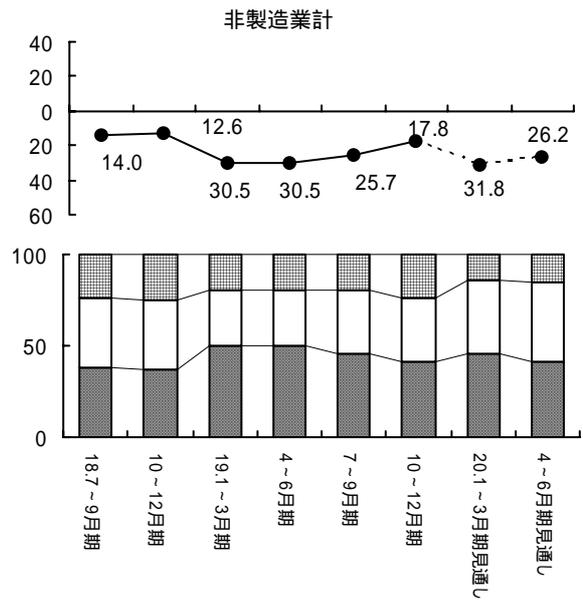
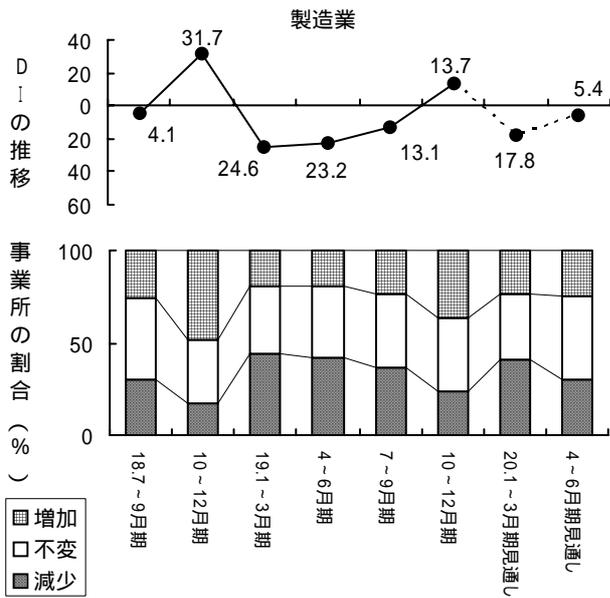
設問1-3 事業所の景気



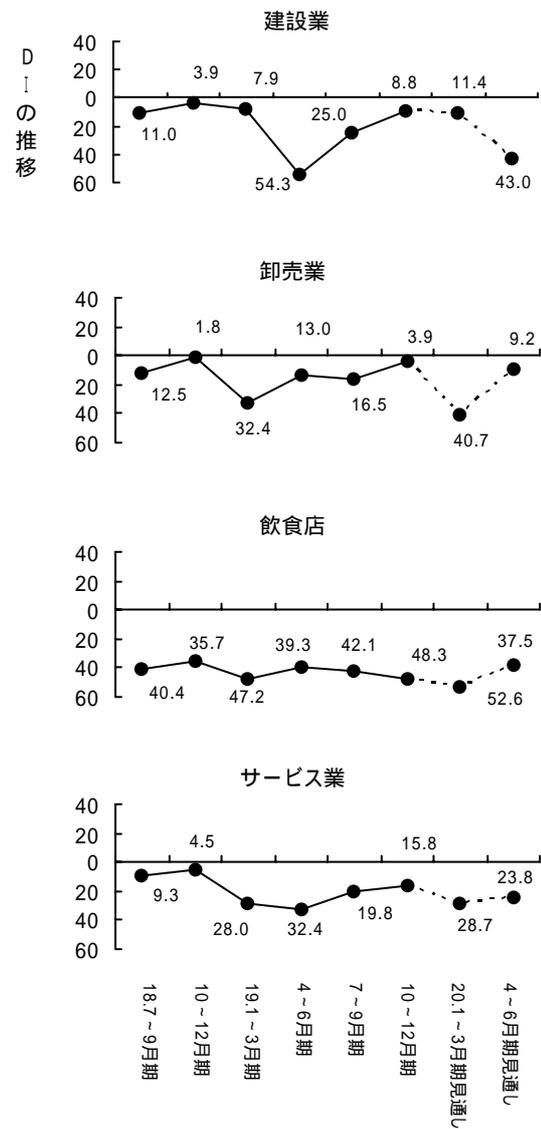
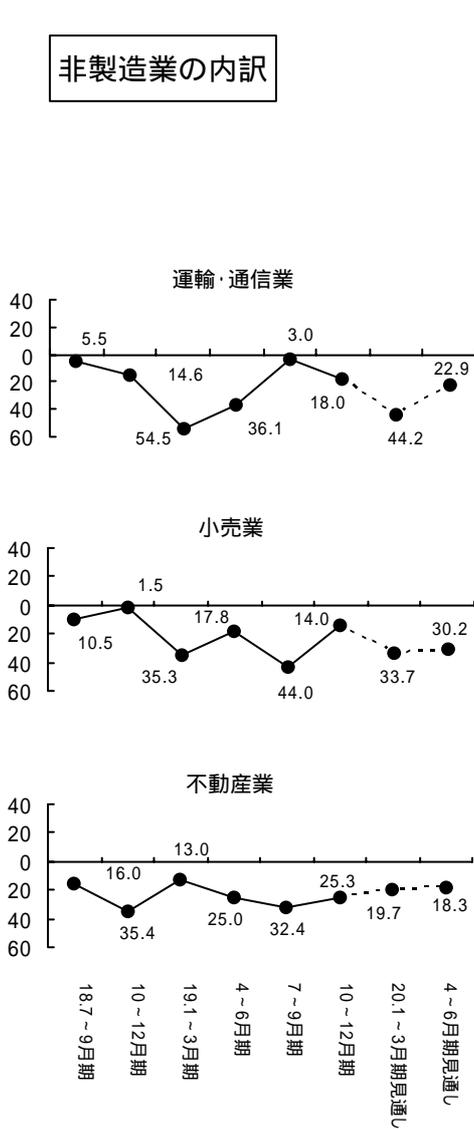
非製造業の内訳



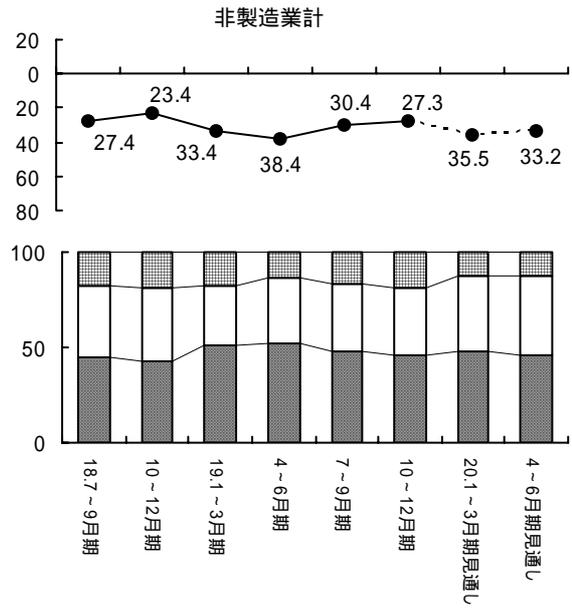
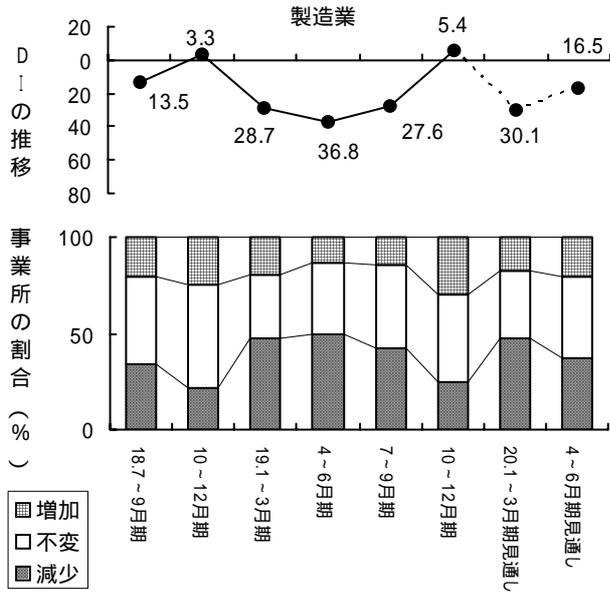
設問2 - 1 生産・売上



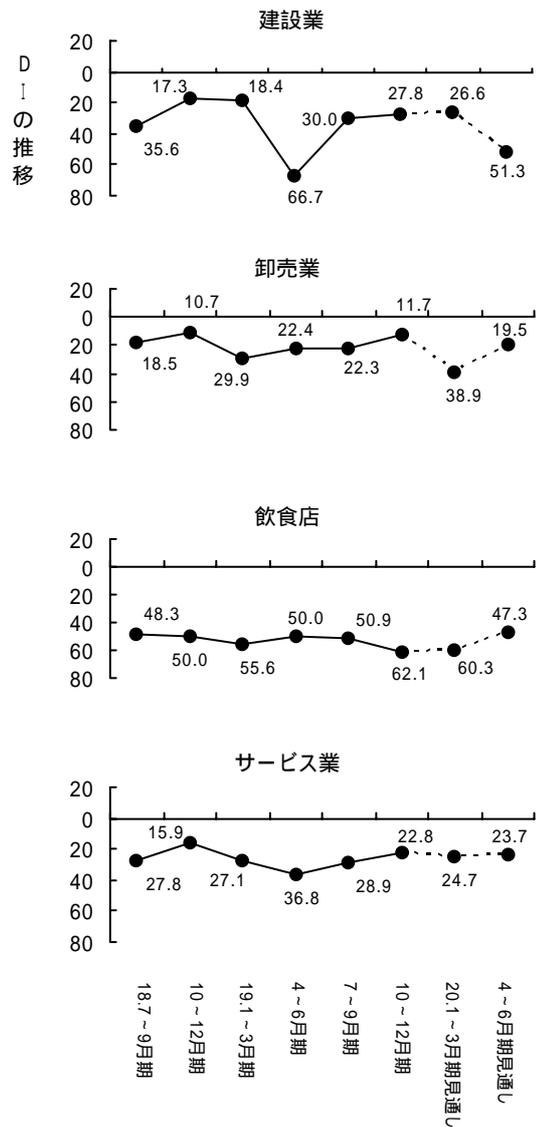
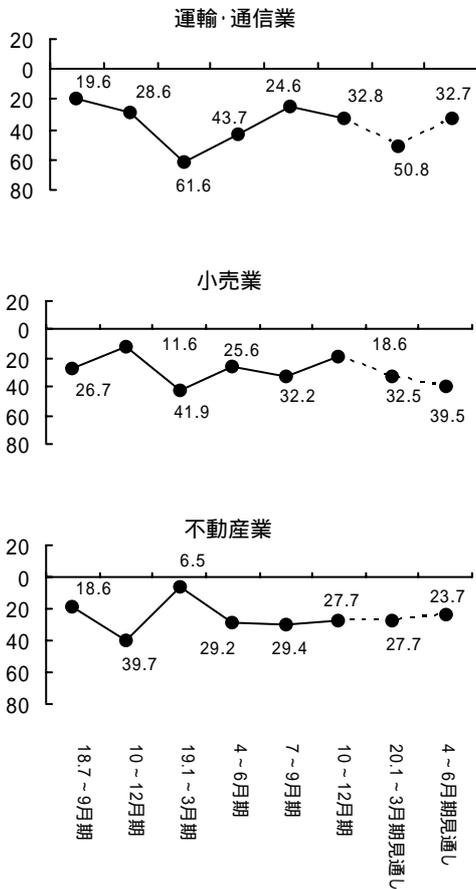
非製造業の内訳



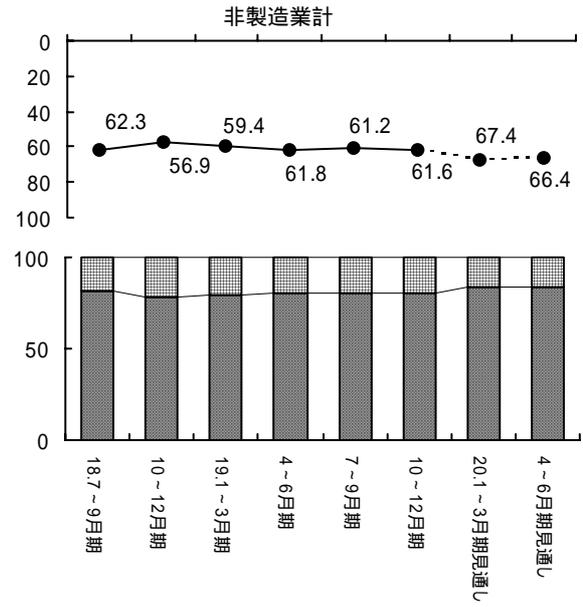
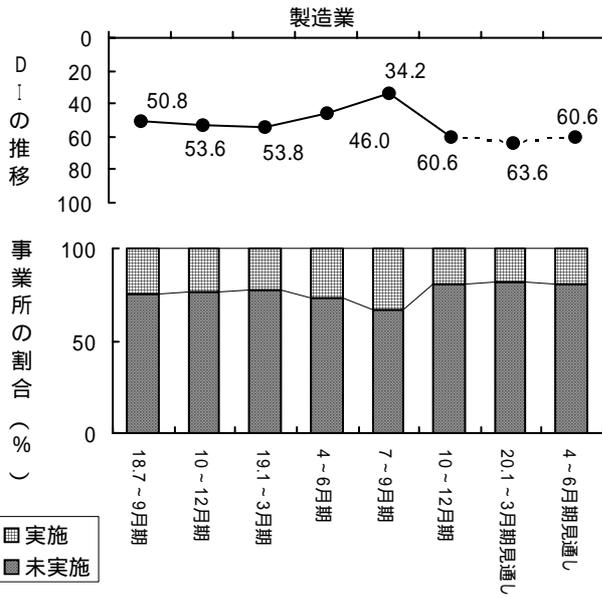
設問2 - 2 経常利益



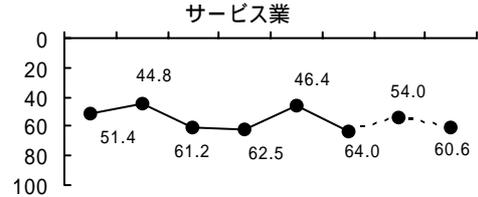
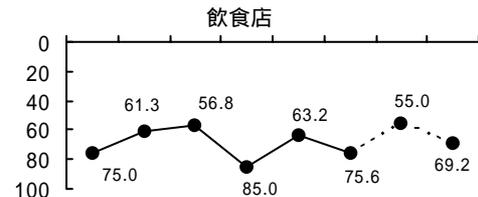
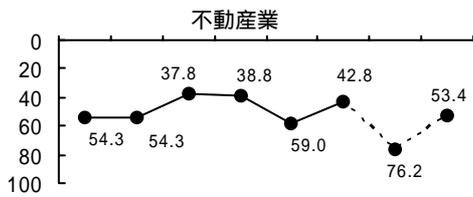
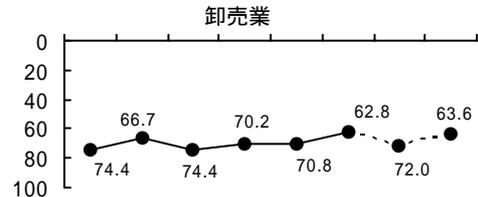
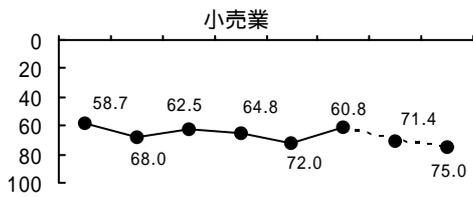
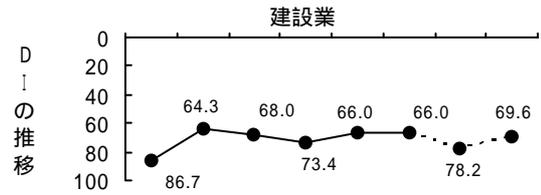
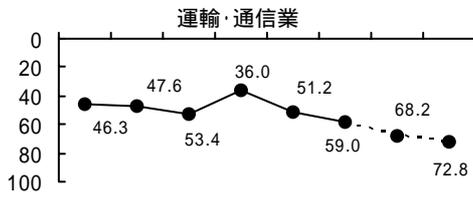
非製造業の内訳



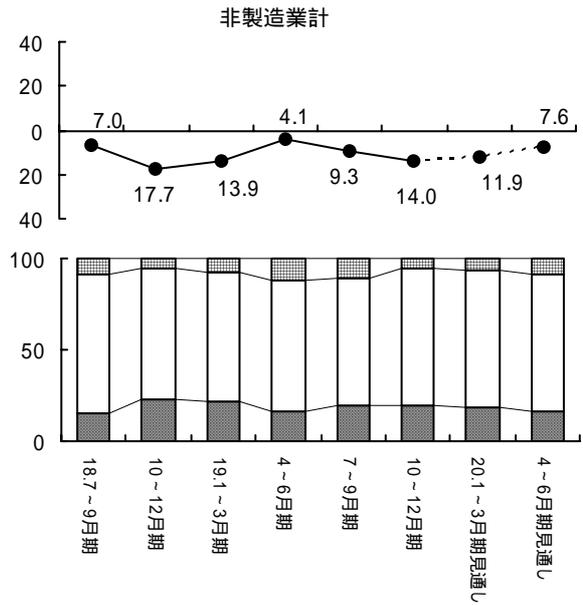
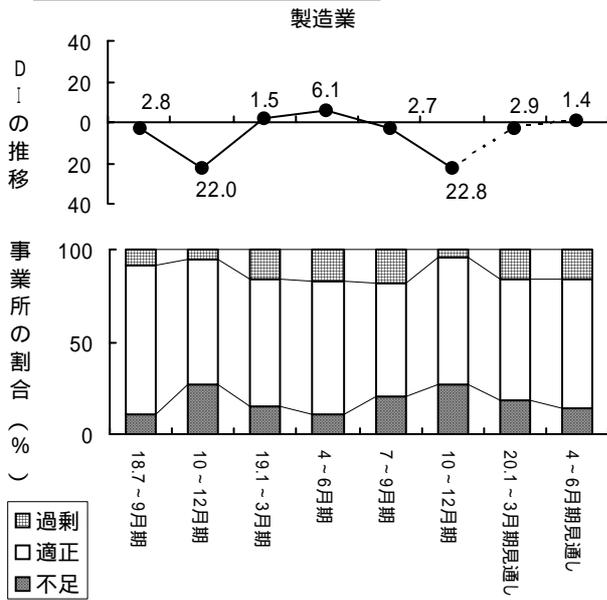
設問3 - 1 設備投資



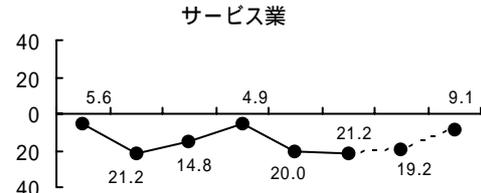
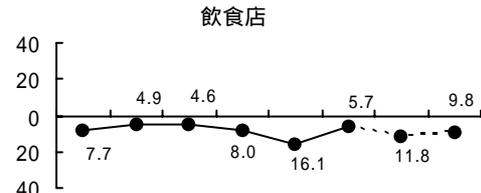
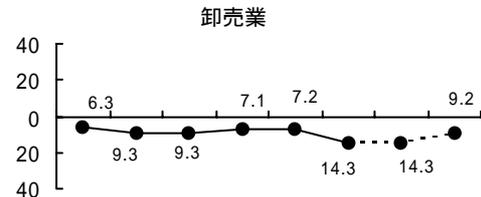
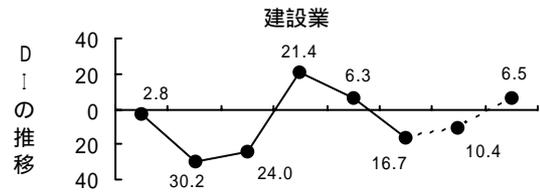
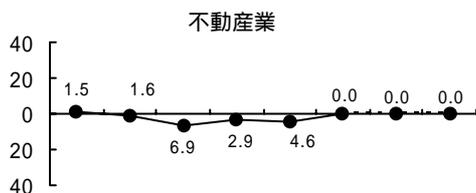
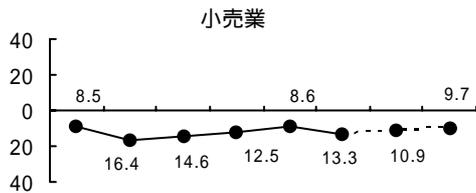
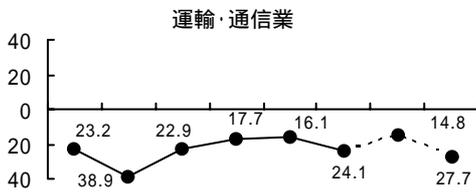
非製造業の内訳



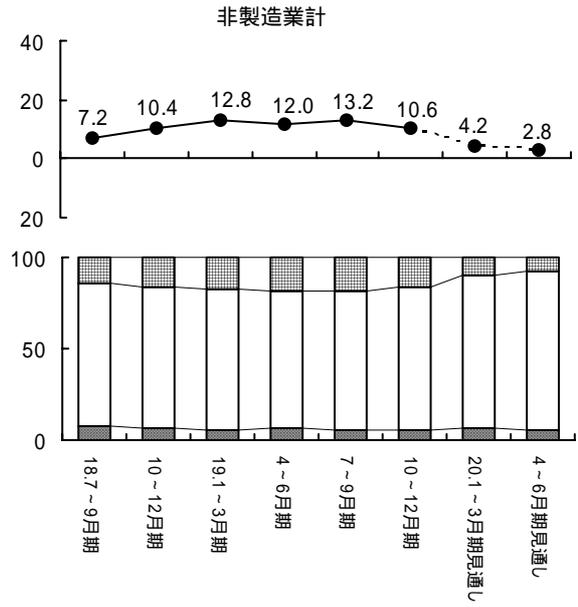
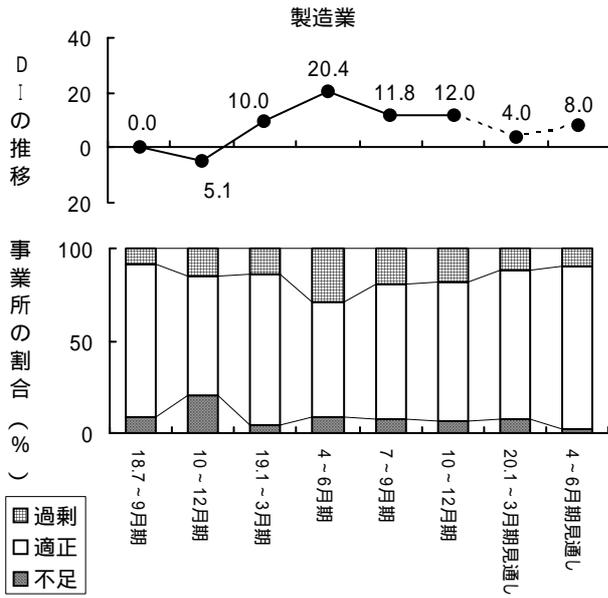
設問4-1 雇用人員



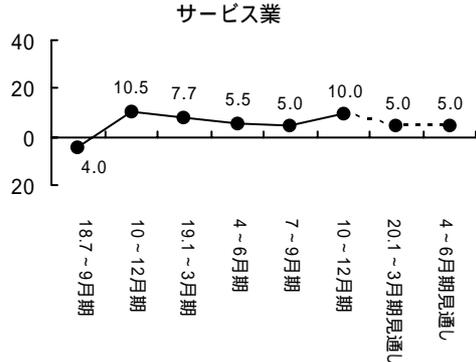
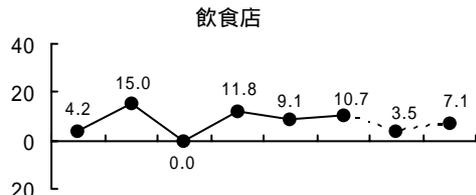
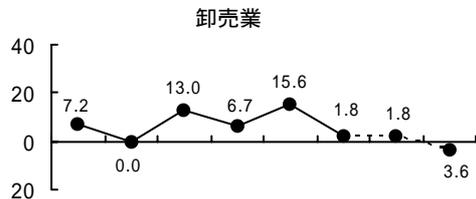
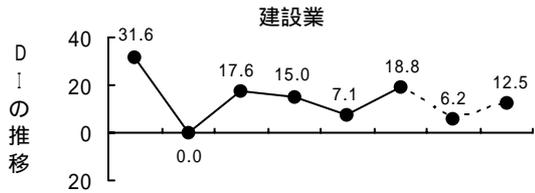
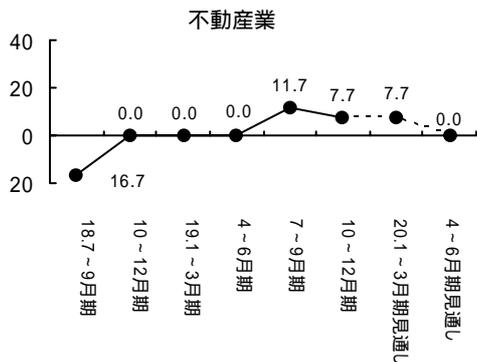
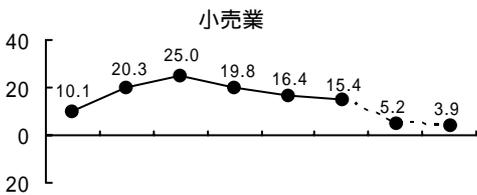
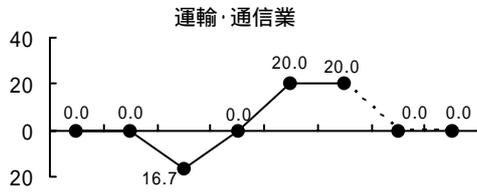
非製造業の内訳



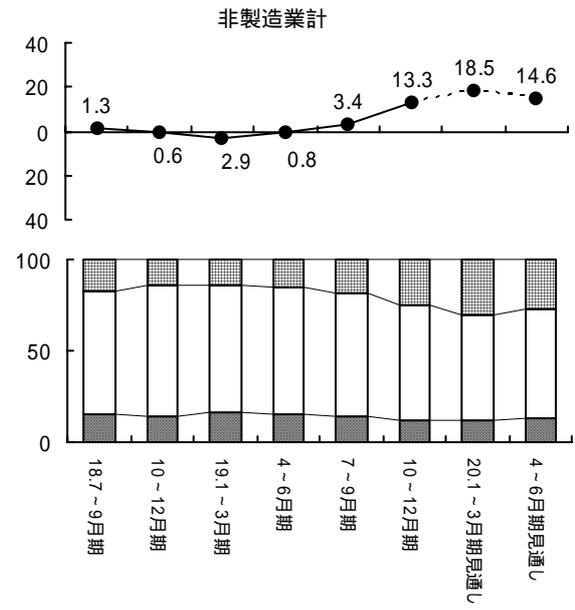
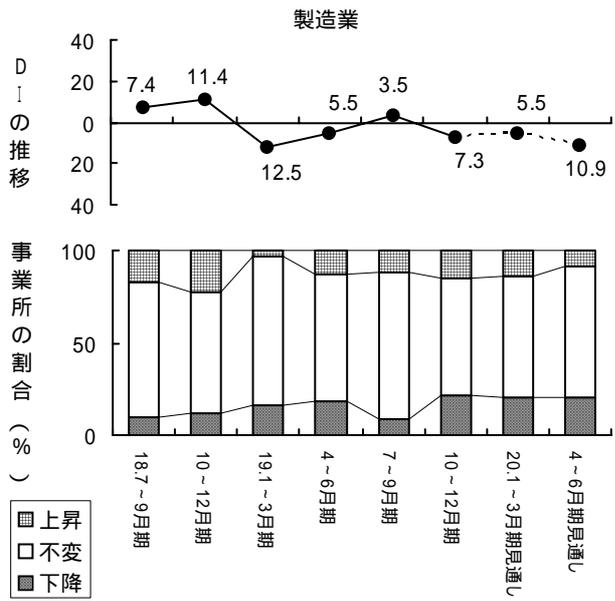
設問4 - 2 製(商)品在庫



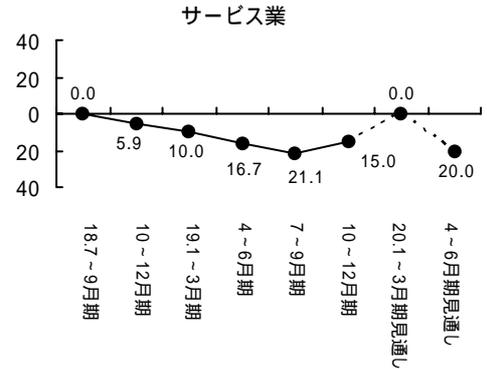
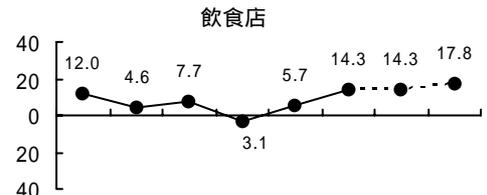
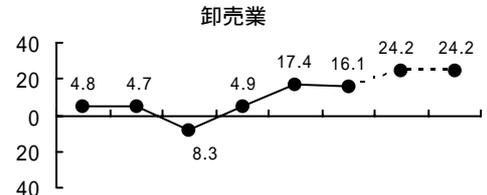
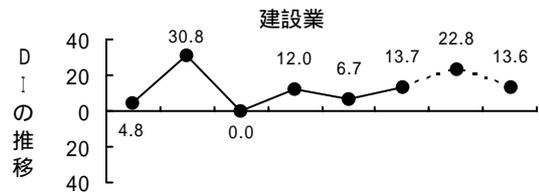
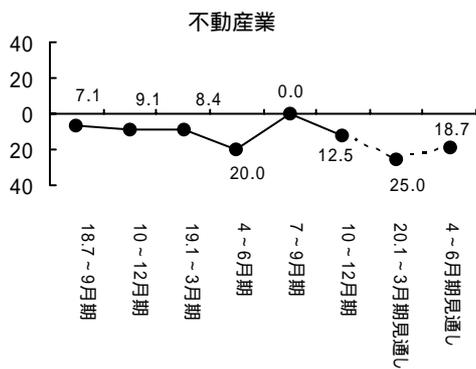
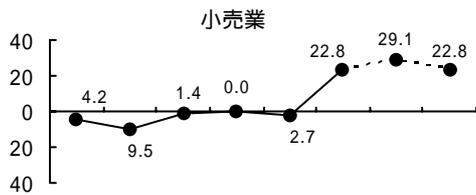
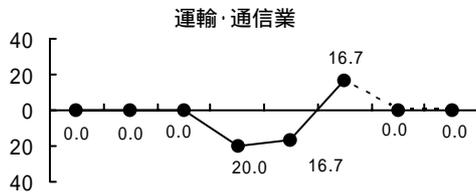
非製造業の内訳



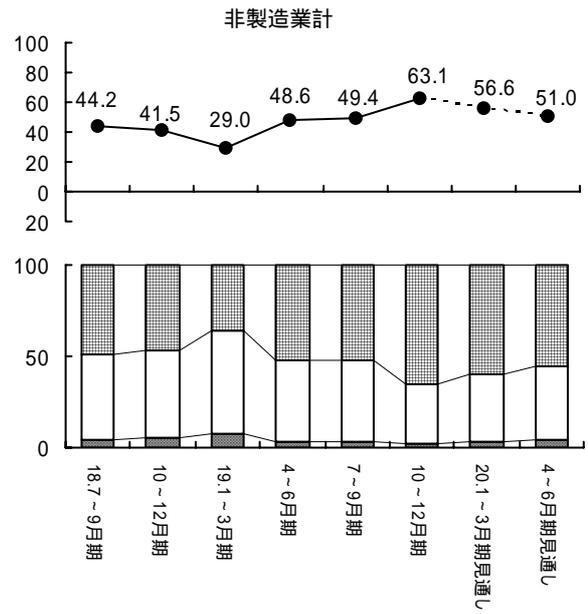
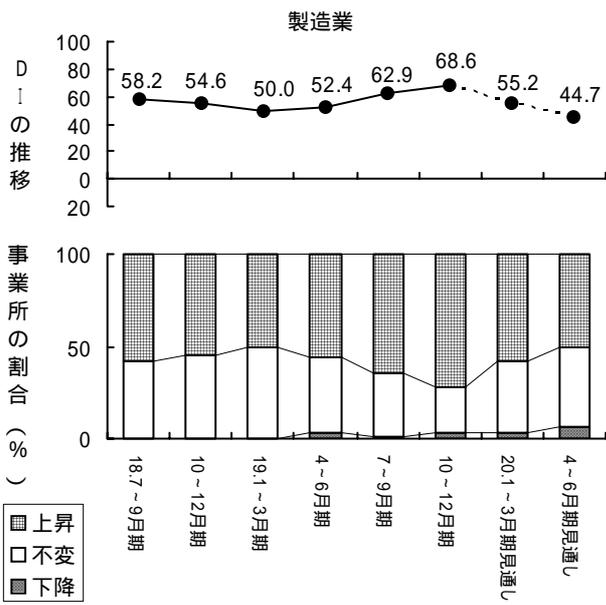
設問4 - 3 製(商)品価格



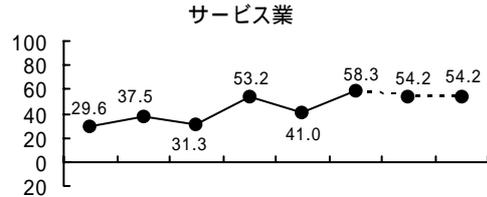
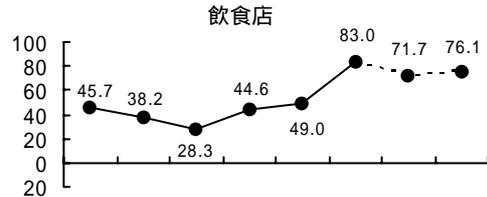
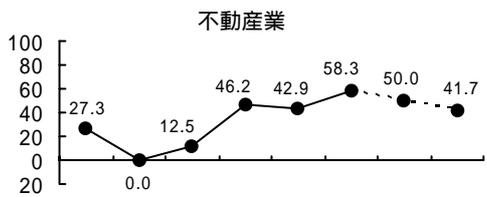
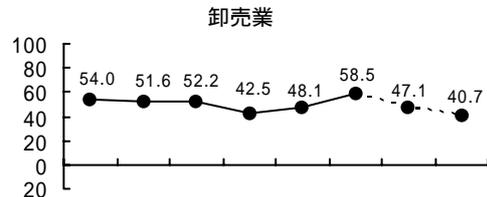
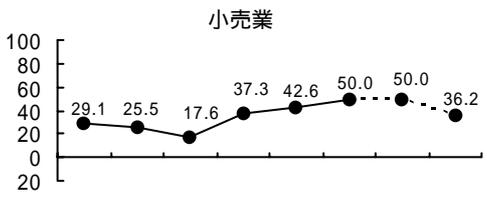
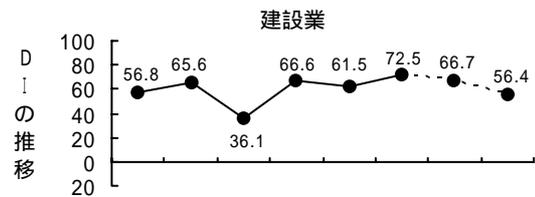
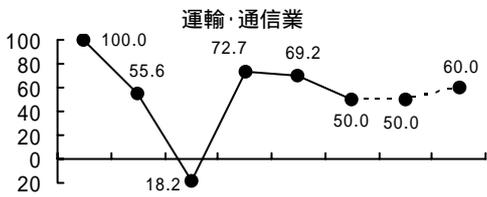
非製造業の内訳



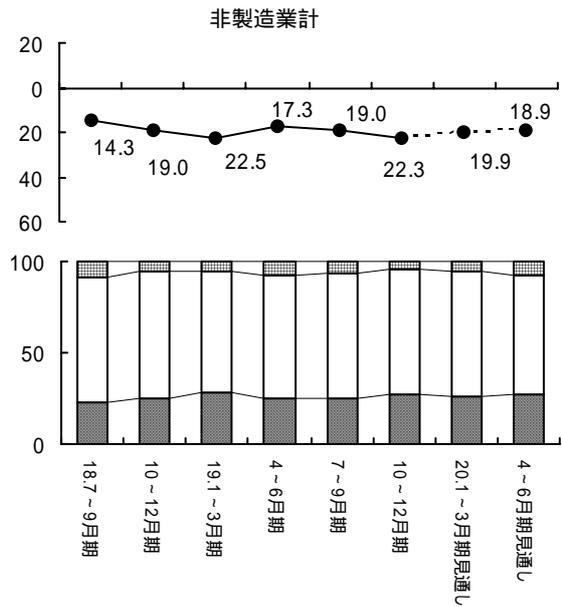
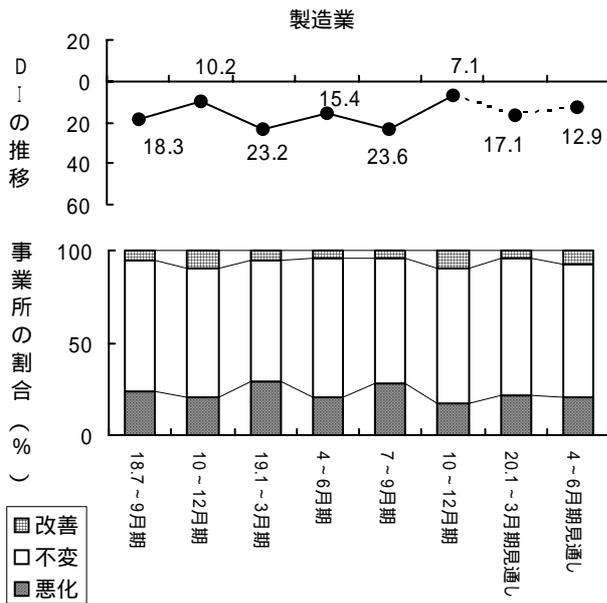
設問4-4 原材料価格



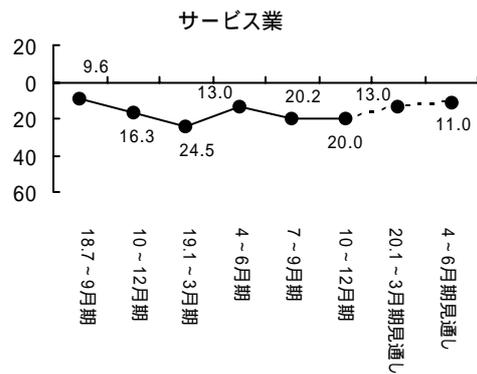
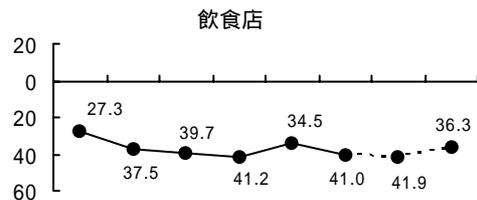
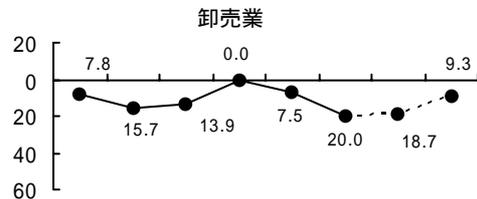
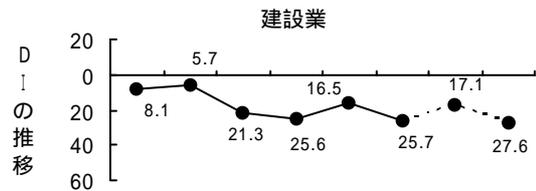
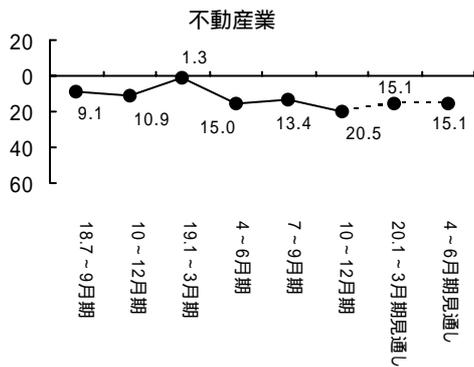
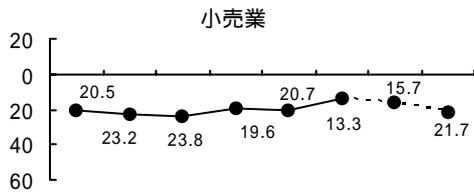
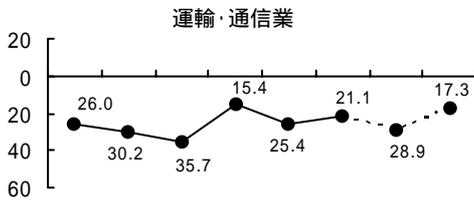
非製造業の内訳



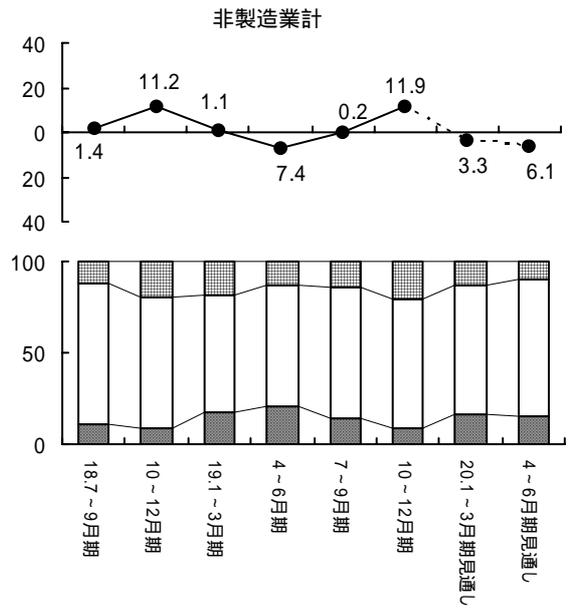
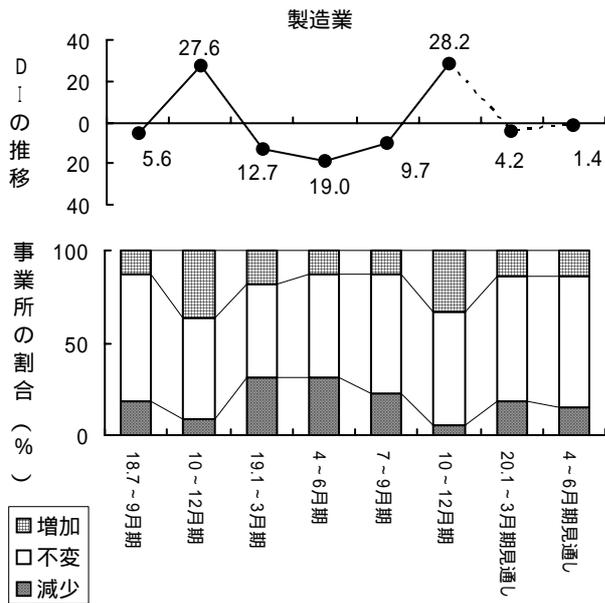
設問4 - 5 資金繰り



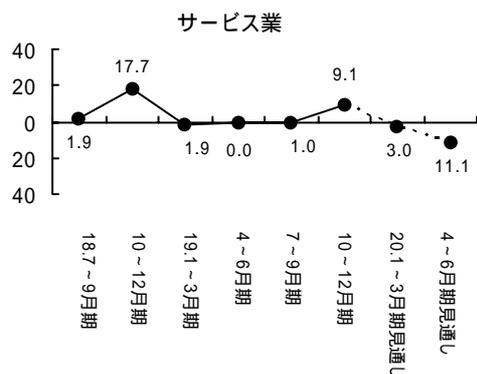
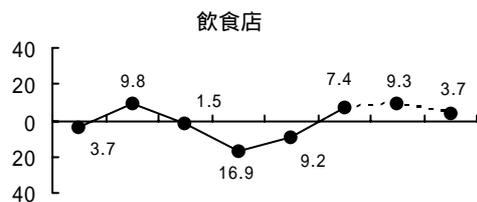
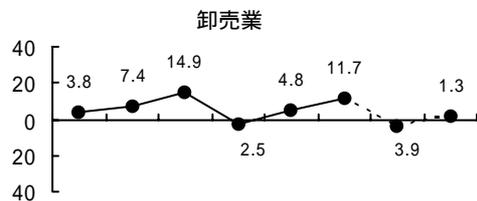
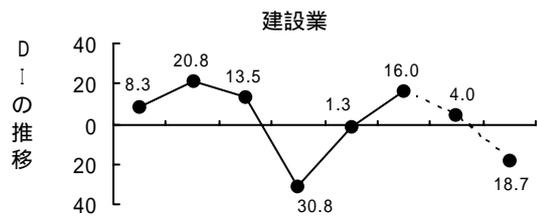
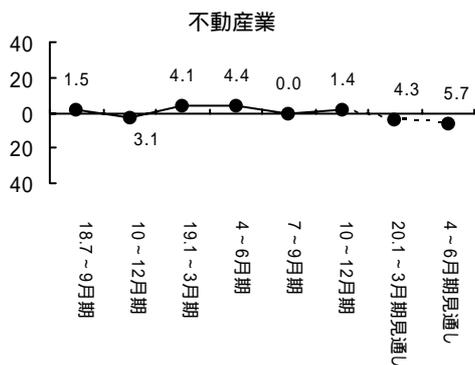
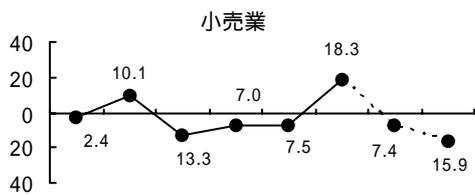
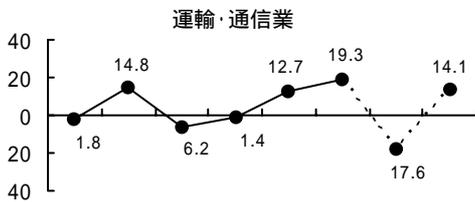
非製造業の内訳



設問4 - 6 労働時間

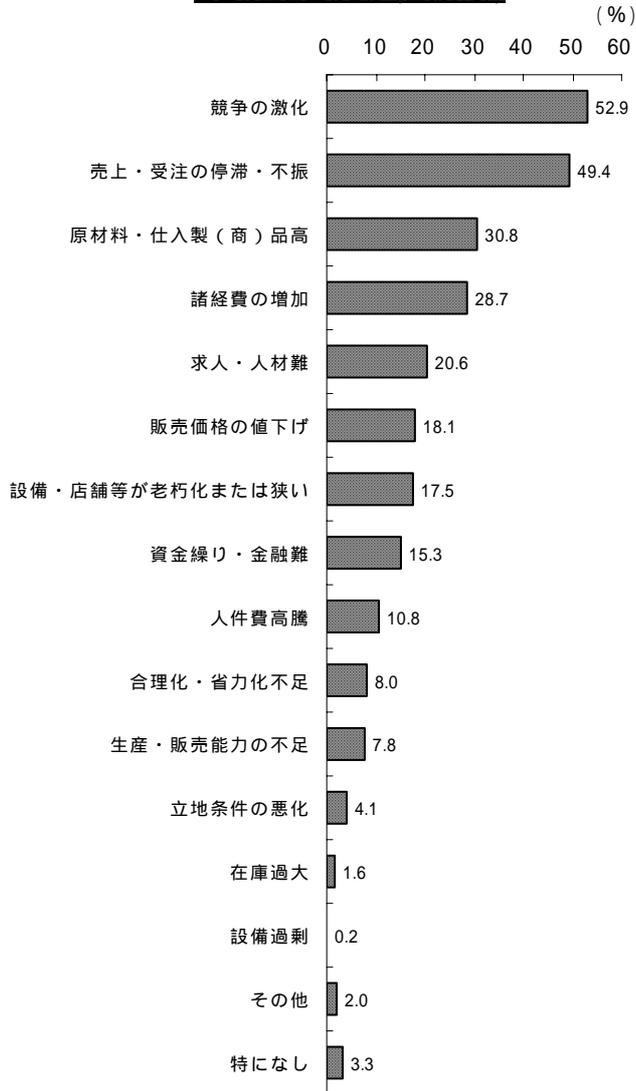


非製造業の内訳

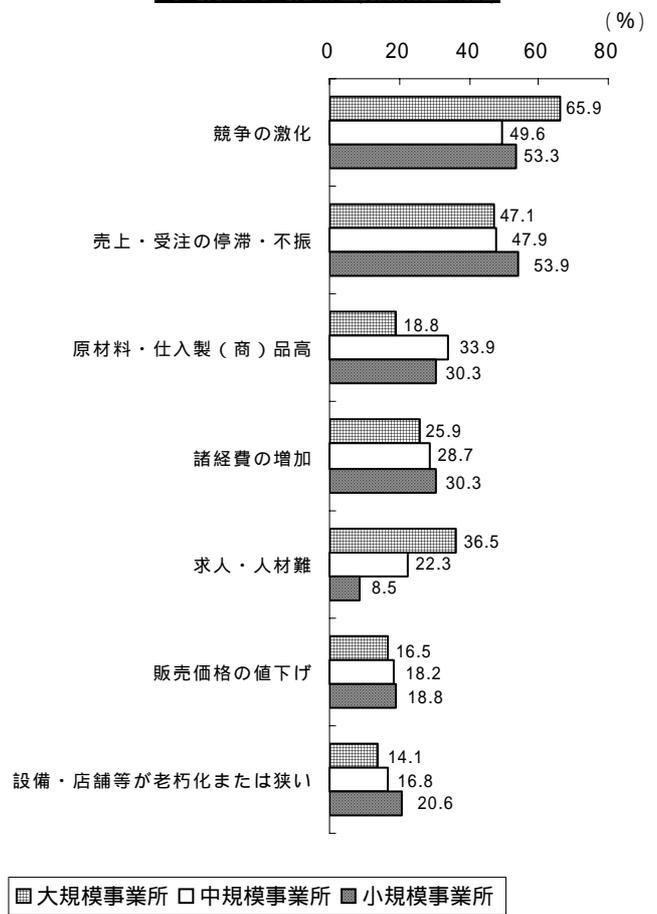


経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

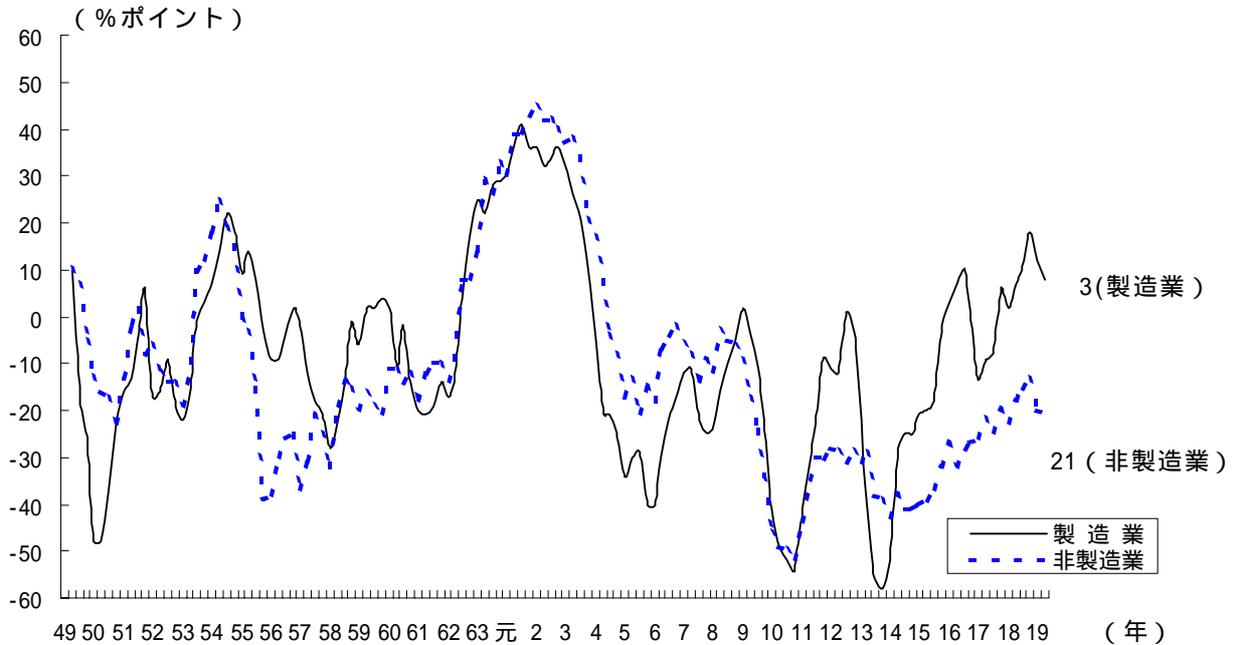
製造業 1 原材料・仕入製(商)品高 (65.8%) 2 売上・受注の停滞・不振 (45.2%) 3 競争の激化 (34.2%)	非製造業計 1 競争の激化 (55.4%) 2 売上・受注の停滞・不振 (50.0%) 3 諸経費の増加 (30.0%)	建設業 1 競争の激化 (69.6%) 2 売上・受注の停滞・不振 (64.6%) 3 原材料・仕入製(商)品高 (35.4%)
運輸・通信業 1 競争の激化 (57.4%) 2 諸経費の増加 (50.8%) 3 売上・受注の停滞・不振 (45.9%)	卸売業 1 売上・受注の停滞・不振 (64.1%) 2 競争の激化 (56.4%) 3 原材料・仕入製(商)品高 (43.6%)	小売業 1 競争の激化 (57.0%) 2 売上・受注の停滞・不振 (48.8%) 3 求人・人材難 (23.3%) 3 諸経費の増加 (23.3%)
飲食店 1 原材料・仕入製(商)品高 (60.3%) 2 売上・受注の停滞・不振 (43.1%) 3 競争の激化 (37.9%)	不動産業 1 競争の激化 (45.5%) 2 諸経費の増加 (37.7%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い (29.9%)	サービス業 1 競争の激化 (58.4%) 2 売上・受注の停滞・不振 (51.5%) 3 求人・人材難 (30.7%) 3 諸経費の増加 (30.7%)

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成19年12月14日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H19.9) 調査		今回 (H19.12) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	35	13	23(12) 1	7(16) 2
	中堅・中小企業	3	4	0(3)	0(0)
	製造業計	7	5	3(4)	0(3)
非製造業	大企業	5	17	4(9)	4(0)
	中堅・中小企業	21	22	22(1)	28(6)
	非製造業計	19	20	21(2)	27(6)
全産業・全規模合計		10	11	12(2)	16(4)

D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成19年12月14日)
東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)

概況

東北地域の景気は、地域差がみられるものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資が減少傾向にあるほか、住宅投資も弱めの動きとなっている。もっとも、設備投資は製造業を中心に増加しているほか、個人消費は、総じて底堅く推移している。こうした中、生産は高水準を維持している。一方、雇用情勢は、回復が一服している。

この間、原材料価格の上昇などを受けて、企業の業況感はやや慎重化しているほか、2007年度の事業計画も、売上高は増加しているものの、経常利益を下方修正する動きがみられている。

(1) 個人消費

個人消費は、総じて底堅く推移している。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、改正建築基準法施行の影響もあり、全体として減少している。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、一部で大型工事の発注がみられたものの、全体では前年を下回っている。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、高水準を維持している。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用情勢をみると、足もと有効求人倍率はやや低下しており、労働需給の改善が一服している。

雇用者所得は、基調として前年比マイナス幅が縮小しており、緩やかな改善を続けている。

(6) 金融面の動向

預金動向は、法人預金や公金預金が前年を下回っているものの、個人預金が増加していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向は、地公体向けが増加しているものの、法人向けが引き続き低調なほか、住宅ローンの増勢も鈍化していることから、全体では前年を下回っている。この間、貸出金利は、横ばいの動きとなっている。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

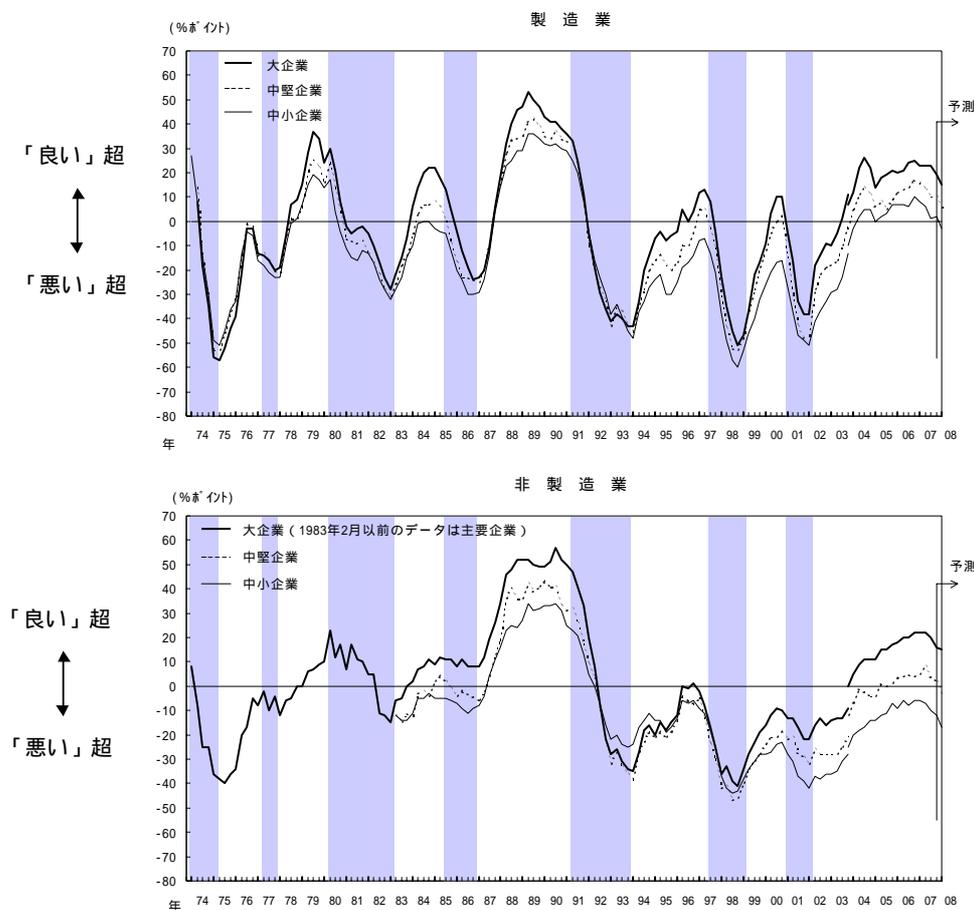
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成19年12月14日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断D I (日銀短観:全国)

		前回(H19.9)調査		今回(H19.12)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	23	19	19(4) 1	15(4) 2
	中堅企業	10	10	10(0)	6(4)
	中小企業	1	3	2(1)	3(5)
	製造業計	9	9	9(0)	5(4)
非製造業	大企業	20	21	16(4)	15(1)
	中堅企業	4	3	2(2)	3(5)
	中小企業	10	11	12(2)	17(5)
	非製造業計	1	2	3(2)	7(4)
全産業・全規模合計		4	3	2(2)	2(4)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP
http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm
 を参照してください。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

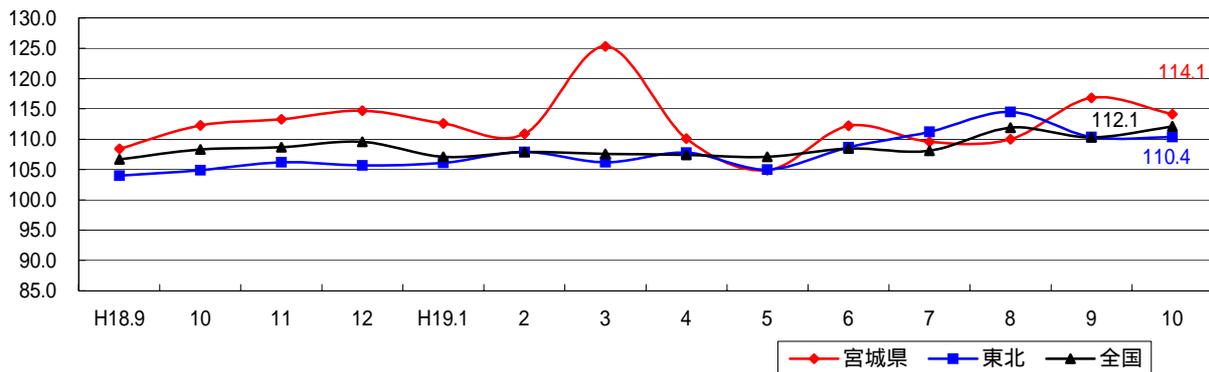
鉱工業生産指数(宮城) (資料: 宮城県統計課)

宮城県における10月の鉱工業生産指数は平成12年を100として114.1となり、前月比で2.3%と、3ヶ月ぶりの下降となった。前年同月比では3.1%と5ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「精密機械工業(上昇率44.21%)」「一般機械工業(同20.4%)」「輸送機械工業(同19.8%)」、低下した主な業種は「非鉄金属工業(低下率31.3%)」「化学、石油・石炭製品工業(同30.9%)」「金属製品工業(同22.3%)」となっている。

(平成12年 = 100.0)

鉱工業生産指数(平成12年 = 100) 季節調整値

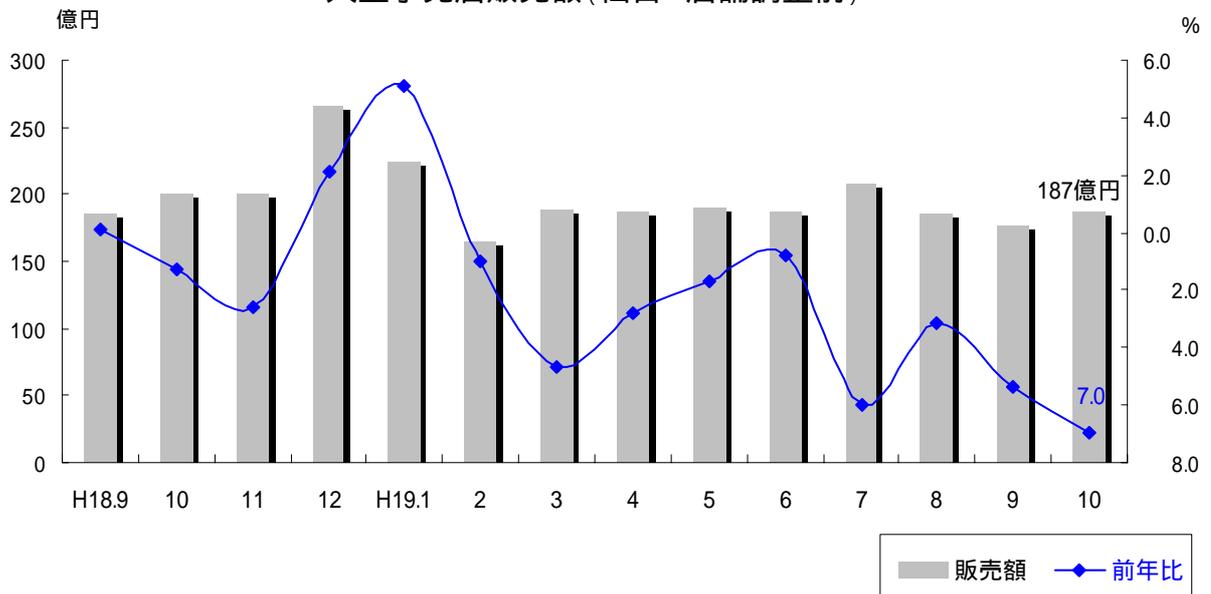


指数	季節調整指数			原指数		
	19年9月	19年10月	前月比(%)	18年10月	19年10月	前年同月比(%)
宮城県	116.8	114.1	2.3	119.5	123.2	3.1
東北	110.4	110.4	0.0	107.5	115.8	7.7
全国	110.3	112.1	1.6	109.6	114.7	4.7

大型小売店販売額(仙台) (資料: 経済産業省)

百貨店+スーパー 10月の、百貨店とスーパーの販売額の合計金額は187億円で、前年同月比で6.0%の減少となった。

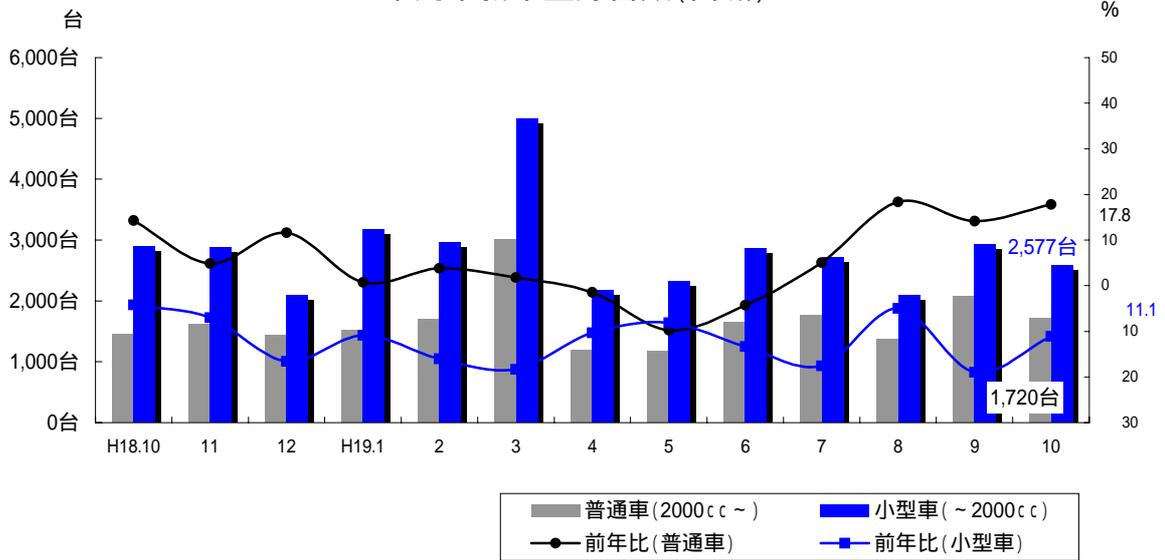
大型小売店販売額(仙台 店舗調整前)



乗用車新車登録台数(宮城) (資料:自動車販売協会連合会宮城県支部)

10月の乗用車新車登録台数は4,297台で、前年同月比で1.4%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,720台で前年同月比17.8%の増加、2,000cc以下の小型車は2,577台で前年同月比11.1%の減少となっている。

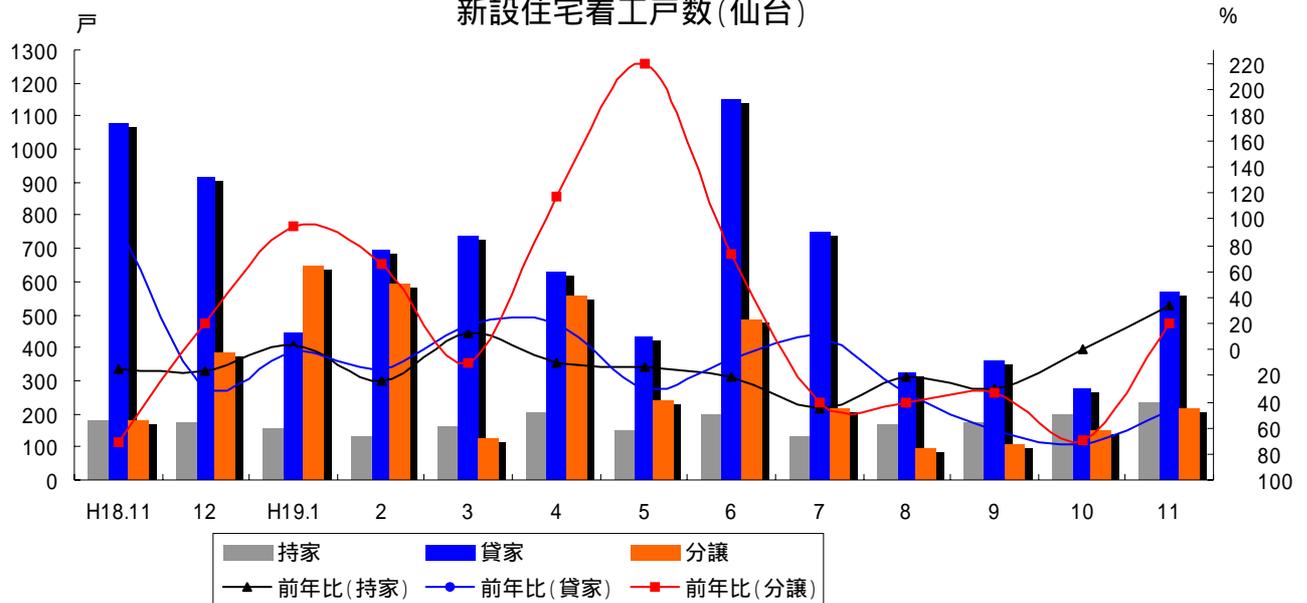
乗用車新車登録台数(宮城)



新設住宅着工戸数(仙台) (資料:(財)建設物価調査会)

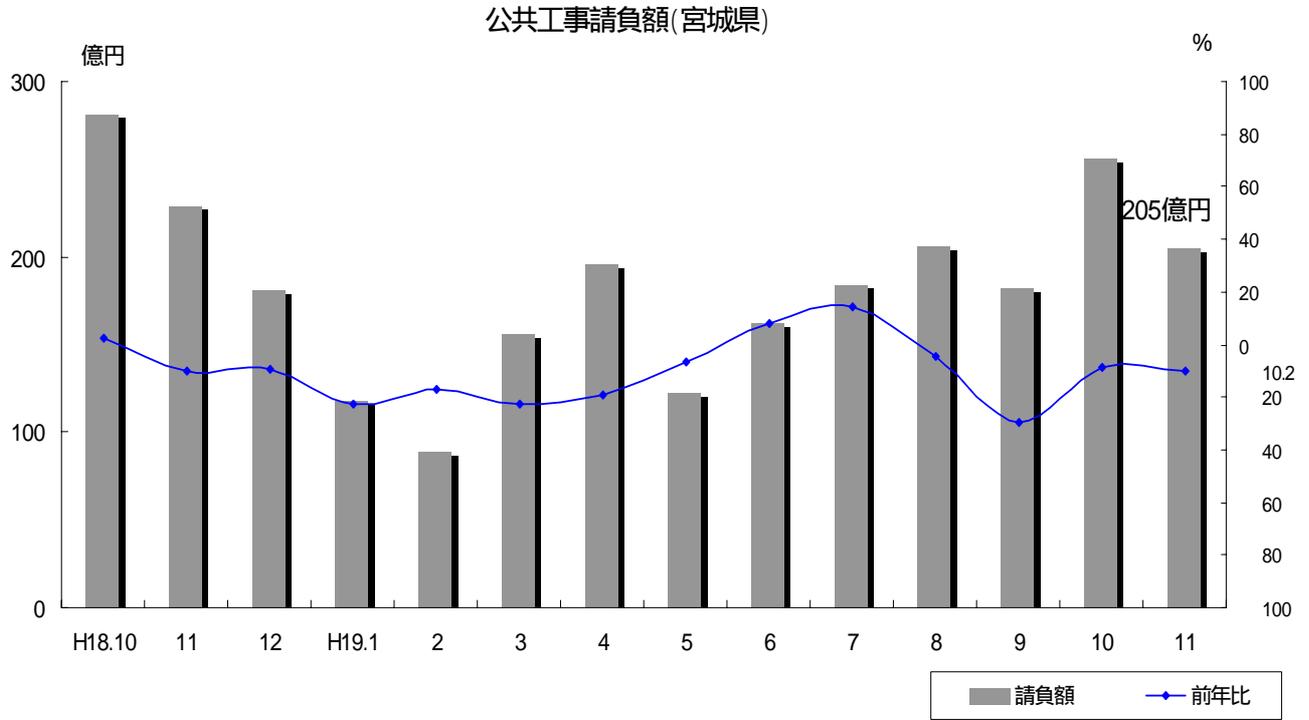
11月の新設住宅着工戸数は1,025戸で、前年同月比で29.0%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が236戸で前年比33.3%の増加、「貸家」は569戸で前年比47.3%の減少、「分譲」は217戸で前年比19.9%の増加となった。

新設住宅着工戸数(仙台)



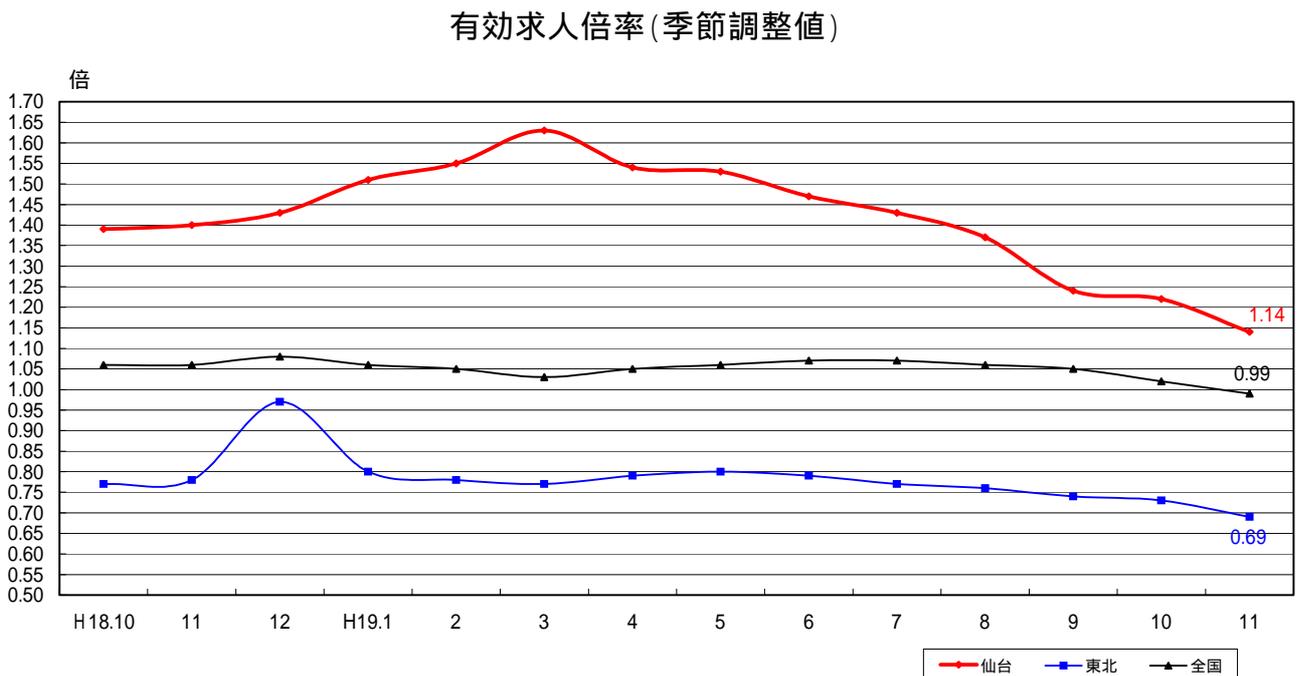
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

11月の公共工事請負額（宮城県内）は205億円で、前年同月比で10.2%の減少となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

11月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.14倍で、前月比で0.08ポイントの下降となった。

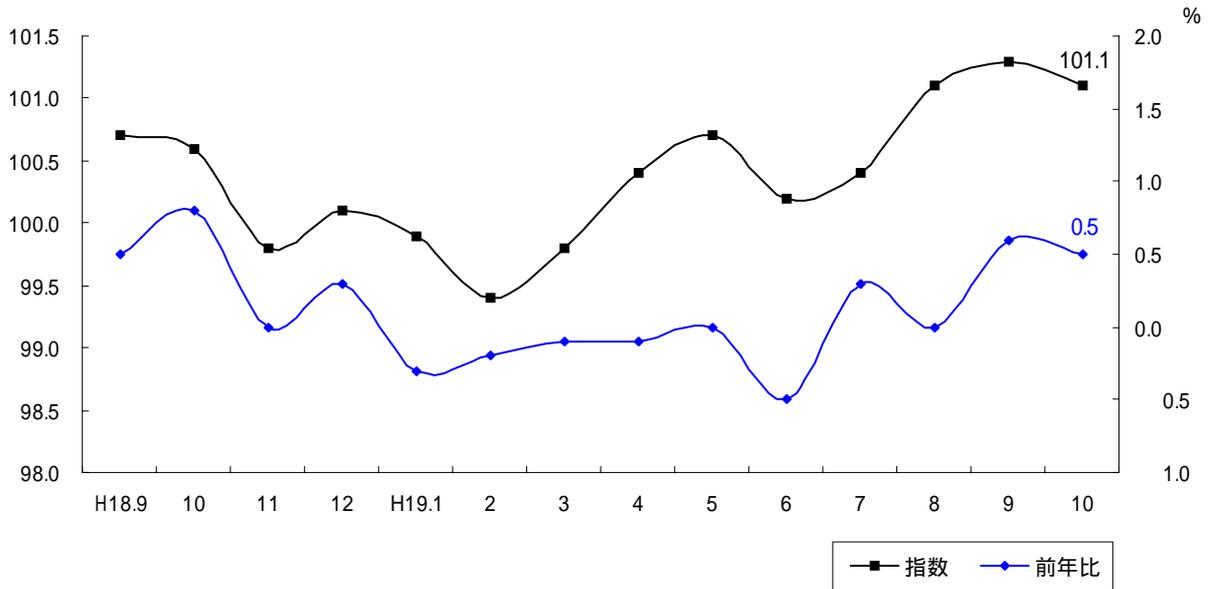


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

10月の消費者物価総合指数は、平成17年を100として101.1となり、前月と比べ0.2%の下降となった。また、前年同月比では0.5%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、住居、被服及び履物などが上昇となり、教養娯楽などが下落した。

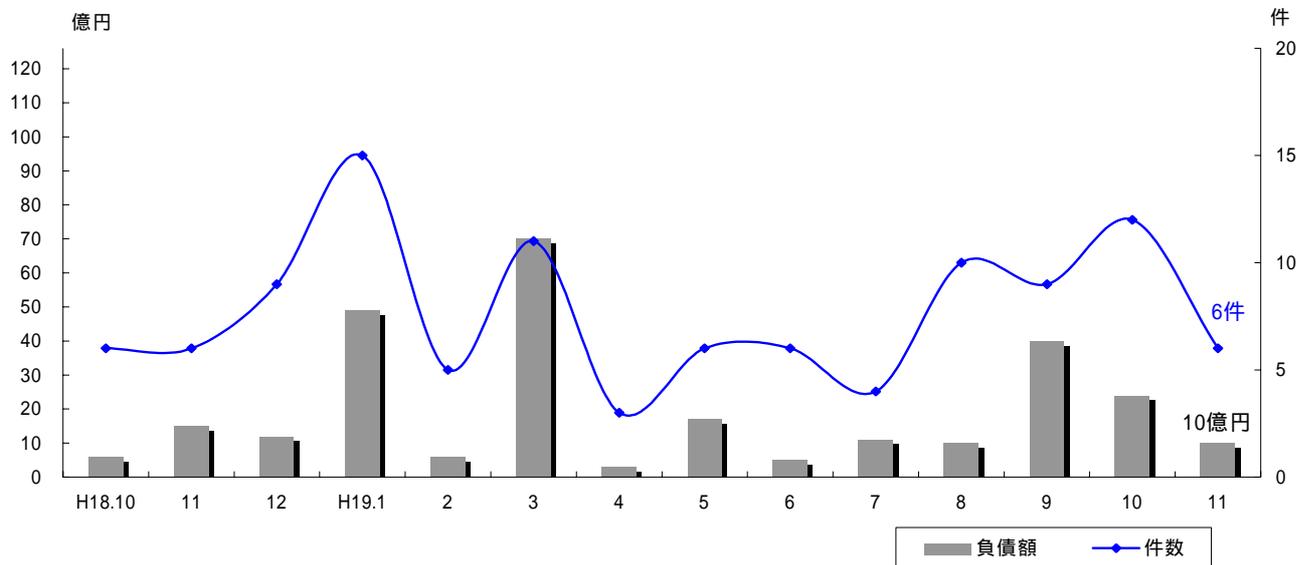
消費者物価指数(仙台)(平成17年 = 100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

11月の負債額1,000万円以上の倒産件数は6件、負債総額は10億円となった。これは前年同月比で、件数では同数、負債総額は約5億円の減少となっている。

企業倒産(仙台)



主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成12年 = 100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成14年	92.0	-	1.3	94.3	-	0.1	94.5	-	0.2	93,652	2.7	365,839	8.3	129,992	5.2
平成15年	95.0	-	3.3	97.4	-	3.3	99.6	-	5.4	91,067	2.8	343,133	6.2	125,081	3.8
平成16年	100.2	-	5.5	102.7	-	5.4	105.7	-	6.1	88,536	2.8	329,872	3.9	122,894	1.7
平成17年	101.3	-	1.1	102.2	-	0.5	105.8	-	0.1	87,629	1.0	320,221	2.9	120,432	2.0
平成18年	106.2	-	4.8	103.1	-	0.9	110.5	-	4.4	86,440	1.4	304,892	4.8	110,282	8.4
平成18年4月～6月	105.2	1.3	4.7	102.4	0.4	0.1	108.0	4.6	3.0	20,239	1.8	71,274	3.4	25,343	8.6
7月～9月	106.6	1.3	5.6	102.9	0.5	0.2	107.1	0.8	0.8	20,440	0.8	71,391	4.3	26,233	7.3
10月～12月	108.9	2.2	6.0	105.1	2.1	2.2	113.4	5.9	5.4	24,605	2.4	84,729	6.9	31,485	10.6
19年1月～3月	107.5	1.3	3.1	106.9	1.7	4.3	116.3	2.6	2.5	20,845	1.5	72,564	6.4		
4月～6月	107.7	0.2	2.4	107.2	0.3	4.7	109.1	6.2	1.0	20,132	0.5	66,096	7.3		
7月～9月	110.1	2.2	3.3	112.0	4.5	8.8	112.1	2.7	4.7	19,678	3.7	64,762	9.3		
平成18年7月	106.0	0.1	5.6	101.5	0.3	0.8	106.4	1.6	2.9	8,385	1.5	27,965	4.0	10,973	6.7
8月	107.2	1.1	6.1	103.6	2.1	1.6	106.5	0.1	0.2	5,774	0.9	21,711	4.3	7,469	6.0
9月	106.7	0.5	5.1	103.5	0.1	0.1	108.4	1.8	0.4	6,282	0.3	21,715	4.7	7,792	9.2
10月	108.3	1.5	7.5	103.8	0.3	1.1	112.3	3.6	8.8	7,056	3.1	25,176	9.0	9,024	14.9
11月	108.7	0.4	5.2	105.8	1.9	2.4	113.3	0.9	4.5	7,599	1.2	25,758	8.7	9,101	15.1
12月	109.6	0.8	5.1	105.6	0.2	3.0	114.7	1.2	3.2	9,949	2.8	33,795	3.9	13,360	3.7
平成19年1月	107.1	2.3	4.4	106.0	0.4	5.6	112.6	1.8	1.1	7,657	0.7	27,431	2.6		
2月	107.9	0.7	3.1	108.5	2.4	6.4	110.9	1.5	2.0	5,843	0.1	19,608	6.4		
3月	107.6	0.3	2.0	106.2	2.1	1.4	125.3	13.0	7.9	7,346	3.2	25,525	10.1		
4月	107.4	0.2	2.2	107.8	1.5	4.4	110.1	12.1	1.4	6,598	2.9	21,843	9.8		
5月	107.1	0.3	3.8	105.0	2.6	4.1	104.9	4.7	0.7	6,573	2.1	21,957	8.5		
6月	108.5	1.3	1.0	108.7	3.5	5.3	112.2	7.0	2.3	6,961	3.5	22,295	3.4		
7月	108.1	0.4	2.0	111.2	2.3	9.6	109.6	2.3	3.0	7,906	5.7	24,769	11.4		
8月	111.9	3.5	4.4	114.5	3.0	10.5	110.0	0.4	3.3	5,744	0.5	20,324	6.4		
9月	110.3	1.4	3.4	110.4	3.6	6.7	116.8	6.2	7.7	6,028	4.0	19,669	9.4		
10月	112.1	1.6	3.5	110.4	0.0	6.4	114.1	2.3	1.6	6,862	2.7	22,894	9.1		
11月															
12月															
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

大型小売店販売額の仙台市の平成19年1月以降の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載しています。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
126,677	0.4	891,672	4.8	126,742	0.2	3,483,057	0.9	245,448	4.4	64,209	4.1	19,022	16.5	45,187	2.2
126,526	0.1	912,149	2.3	127,360	0.5	3,415,821	1.9	242,352	1.3	63,956	0.4	20,154	6.0	43,802	3.1
126,137	0.3	912,078	0.0	126,809	0.4	3,377,465	1.1	235,408	2.9	63,163	1.2	22,516	11.7	40,647	7.2
125,654	0.4	898,239	1.5	124,673	1.7	3,353,586	0.7	229,038	2.7	61,471	2.7	20,013	11.1	41,458	2.0
125,010	0.5	905,903	0.9	131,540	5.5	3,126,236	6.8	213,513	6.8	57,930	5.8	19,498	2.6	38,432	7.3
30,839	0.1	221,848	1.4	32,077	4.0	687,041	10.0	47,483	10.1	12,497	10.2	4,238	6.9	8,259	11.8
31,021	0.6	229,630	2.6	33,547	7.4	755,157	9.4	51,054	10.4	13,767	10.1	4,659	3.6	9,108	13.1
33,129	0.6	233,973	1.5	35,307	10.8	676,747	6.9	43,940	6.6	12,378	2.7	4,512	10.0	7,866	8.8
30,604	1.9	227,899	3.4	57,827	0.0	900,893	10.6	62,361	12.2	17,340	10.1	6,214	2.1	11,126	15.7
31,173	1.1	225,550	1.7	56,380	1.8	629,290	8.4	42,745	10.0	11,380	8.9	4,019	5.2	7,361	10.9
31,541	1.7	231,400	0.8	57,037	4.6	719,414	4.7	47,724	6.5	12,948	5.9	5,213	11.9	7,735	15.1
10,708	0.6	75,137	0.9	11,119	4.9	266,944	11.5	18,866	9.3	4,968	9.4	1,676	2.0	3,292	12.8
10,643	1.4	83,535	4.0	11,637	9.4	188,442	7.3	12,312	9.3	3,357	5.9	1,156	5.8	2,201	11.1
9,669	1.2	70,958	2.9	10,791	8.1	299,771	8.8	19,876	12.1	5,442	13.1	1,827	10.0	3,615	14.6
10,128	0.7	72,170	1.9	11,045	13.5	221,218	7.2	15,570	5.9	4,359	1.3	1,460	14.3	2,899	4.2
10,192	0.4	71,942	0.5	11,038	10.8	241,820	6.1	16,174	6.1	4,484	3.0	1,613	4.9	2,871	7.0
12,808	0.6	89,862	1.9	13,224	8.7	213,709	7.4	12,196	8.0	3,535	7.0	1,439	11.6	2,096	16.6
11,279	1.5	85,294	4.0	22,508	5.1	199,870	10.4	14,041	7.6	4,687	7.4	1,514	0.7	3,173	10.9
9,282	2.4	69,375	3.4	16,546	1.0	281,094	7.7	17,308	8.6	4,655	9.8	1,697	3.8	2,958	16.0
10,044	2.0	73,231	2.6	18,774	4.7	419,929	12.4	31,012	15.9	7,998	11.8	3,003	1.8	4,995	18.3
10,308	0.6	75,123	1.8	18,667	2.8	183,562	8.6	13,231	9.0	3,369	7.4	1,187	1.5	2,182	10.3
10,467	1.9	76,147	2.1	19,003	1.7	199,041	7.0	13,181	8.6	3,491	8.7	1,174	9.8	2,317	8.2
10,398	0.7	74,279	1.0	18,710	0.8	246,687	9.4	16,333	11.8	4,520	10.2	1,658	4.3	2,862	13.4
10,707	0.0	74,756	0.5	20,767	6.0	244,239	8.5	16,476	12.7	4,474	9.9	1,761	5.1	2,713	17.6
10,950	2.9	84,731	1.4	18,515	3.1	190,130	0.9	12,536	1.8	3,459	3.0	1,367	18.3	2,092	5.0
9,884	2.2	71,913	1.3	17,754	4.5	285,045	4.9	18,712	5.9	5,015	7.8	2,085	14.1	2,930	18.9
10,298	1.7	72,947	1.1	18,710	6.8	233,295	5.5	15,949	2.4	4,297	1.4	1,720	17.8	2,577	11.1
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

大型小売店販売額の仙台市の平成19年1月以降の数値は、百貨店・スーパーを合算したものです。

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成14年	305,953	0.8	294,310	0.7	321,736	4.3	1,151,016	1.9	70,876	6.4	12,055	3.4	2,342	4.4
平成15年	301,841	1.3	283,595	4.1	280,386	11.8	1,160,083	0.8	64,889	9.4	10,290	14.6	2,290	2.2
平成16年	302,975	0.4	293,172	4.5	303,273	8.8	1,189,049	2.5	64,492	0.5	10,903	6.0	2,422	5.8
平成17年	300,531	0.8	286,825	2.2	319,309	5.3	1,236,122	4.0	64,617	0.2	12,904	18.4	2,293	5.3
平成18年	294,943	1.9	274,927	4.1	289,537	9.3	1,290,391	4.4	67,005	3.7	14,937	15.8	2,353	2.6
平成18年4月～6月	295,270	1.3	283,782	0.8	292,568	11.4	334,243	8.6	18,741	7.7	3,645	3.5	645	8.6
7月～9月	285,870	3.1	264,096	6.0	269,023	10.9	330,278	0.7	17,658	3.9	3,523	19.9	699	8.9
10月～12月	306,171	1.2	269,235	10.3	292,343	13.0	341,658	5.2	18,033	1.7	4,577	10.9	543	9.3
19年1月～3月	294,266	0.6	284,586	0.7	295,866	2.7	279,067	1.8	12,534	0.3	3,690	15.6	446	4.3
4月～6月	296,660	0.5	293,065	3.3	316,352	8.1	325,480	2.8	16,820	10.3	4,091	12.2	547	15.2
7月～9月	289,705	1.3	282,184	6.8	291,813	8.5	207,808	37.1	12,916	26.9	2,379	32.5	472	32.5
平成18年7月	292,328	0.8	271,176	3.4	286,491	14.0	106,649	7.5	5,989	3.6	1,280	19.3	237	3.9
8月	292,087	3.3	277,975	6.4	260,561	13.0	111,187	1.8	5,420	6.2	860	6.0	208	4.6
9月	273,194	5.2	243,138	8.4	260,016	4.9	112,442	4.0	6,249	10.0	1,383	45.6	254	29.6
10月	294,693	1.8	263,086	10.5	266,278	19.1	118,360	2.2	6,589	12.4	1,662	77.2	193	4.3
11月	282,860	0.3	242,142	10.4	280,962	9.7	115,392	4.0	5,608	9.6	1,444	3.8	177	15.3
12月	340,959	1.5	302,477	10.2	329,789	10.1	107,906	10.2	5,836	3.2	1,471	18.1	173	15.6
平成19年1月	296,472	0.6	268,544	7.8	321,048	3.6	92,219	0.7	3,883	10.3	1,247	33.2	154	3.4
2月	272,763	1.2	276,298	14.2	262,524	0.4	87,360	9.9	4,194	1.6	1,420	5.3	132	24.1
3月	313,563	0.1	308,916	1.8	304,026	3.8	99,488	5.5	4,457	8.3	1,023	12.8	160	11.9
4月	316,087	1.0	292,651	1.3	320,685	9.5	107,255	3.6	5,654	3.5	1,390	38.0	203	10.2
5月	293,231	0.4	293,233	4.1	274,308	10.6	97,076	10.7	4,601	17.1	820	4.5	149	13.4
6月	280,587	0.1	288,769	5.7	354,580	27.5	121,149	6.0	6,565	10.4	1,881	5.7	195	21.1
7月	291,632	0.2	294,372	8.6	287,572	0.4	81,714	23.4	5,058	15.5	1,141	10.9	130	45.2
8月	296,035	1.4	301,272	8.4	294,802	13.1	63,076	43.3	3,580	33.9	590	31.4	166	20.2
9月	281,448	3.0	250,907	3.2	293,066	12.7	63,018	44.0	4,278	31.5	648	53.1	176	30.7
10月	296,984	0.8	291,552	10.8	331,132	24.4	76,920	35.0	4,396	33.3	622	62.6	195	1.0
11月	282,836	0.0	269,094	11.1	283,648	1.0	84,252	27.0	4,961	11.5	1,025	29.0	236	33.3
12月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
6,580	17.1	3,062	13.5	7.2	11.9	333,361	13.6	0.6	88,508	37.3	0.54	0.44	0.77	4.2	17.3	20.8
5,276	19.8	2,688	12.2	12.4	10.3	313,728	5.9	12.0	102,573	15.9	0.64	0.54	0.95	10.4	17.9	1.2
5,518	4.6	2,824	5.1	14.0	16.2	293,042	6.6	11.7	106,256	3.6	0.83	0.64	1.14	7.5	16.4	5.6
7,429	34.6	3,102	9.8	4.3	6.3	249,963	14.7	10.3	113,225	6.6	0.95	0.68	1.26	0.4	16.0	1.7
9,367	26.1	3,184	2.6	9.2	8.9	231,201	7.5	4.3	124,894	10.3	1.06	0.77	1.37	3.5	17.3	7.8
2,377	11.0	615	21.1	11.7	3.8	52,353	2.5	4.7	30,010	10.3	1.06	0.78	1.43	4.7	17.3	8.4
2,128	27.0	684	11.6	9.7	11.1	63,652	14.9	3.7	30,878	7.4	1.08	0.77	1.38	3.6	17.3	10.4
2,972	22.9	1,054	4.4	3.1	7.3	69,042	5.5	1.9	32,221	20.6	1.07	0.78	1.41	1.6	17.8	5.1
1,871	1.0	1,366	64.4	7.7	6.6	36,214	21.5	4.0	35,032	10.2	1.05	0.78	1.56	0.8	15.7	0.7
2,211	7.0	1,287	109.3	0.7	5.4	47,975	8.4	4.2	29,238	2.6	1.06	0.79	1.51	0.9	16.4	0.3
1,435	32.6	421	38.5	7.3	6.6	57,206	10.1	8.1	27,716	10.2	1.06	0.76	1.35	0.4	16.3	0.6
682	1.5	355	112.6	4.3	20.3	16,098	42.9	4.5	10,070	9.8	1.09	0.77	1.45	4.5	17.0	6.2
485	2.1	166	24.9	13.9	13.6	21,586	1.8	4.6	10,137	9.4	1.08	0.76	1.37	2.9	17.3	9.5
961	81.7	163	27.6	10.6	0.2	25,968	2.5	2.2	10,671	3.5	1.08	0.77	1.33	3.3	17.7	15.7
977	63.9	492	219.5	2.0	0.7	28,059	2.2	1.7	11,992	30.2	1.07	0.77	1.39	1.6	16.8	0.0
1,079	96.9	181	71.4	5.6	9.8	22,859	10.4	1.0	11,216	10.8	1.07	0.78	1.40	2.2	17.8	6.0
916	28.1	381	20.2	1.7	15.7	18,125	9.7	3.4	9,013	22.0	1.07	0.79	1.43	1.1	18.8	9.3
443	1.8	647	94.3	0.9	22.1	11,753	22.9	2.8	11,538	24.1	1.06	0.80	1.51	0.7	15.3	3.3
692	15.2	594	65.5	4.6	6.7	8,874	17.4	4.4	11,993	1.1	1.05	0.78	1.55	1.6	16.1	2.8
736	18.1	125	10.1	17.1	3.4	15,587	22.7	4.6	11,501	8.3	1.03	0.77	1.63	0.0	15.8	3.9
627	20.1	560	117.1	1.5	3.6	19,536	19.3	3.3	9,148	5.9	1.05	0.79	1.54	0.5	16.5	1.7
432	#DIV/0!	239	#DIV/0!	0.4	19.5	12,233	6.5	2.3	10,227	3.6	1.06	0.80	1.53	1.7	16.0	2.2
1,152	7.3	488	73.1	3.0	7.2	16,206	7.7	7.0	9,863	5.4	1.07	0.79	1.47	0.6	16.6	0.5
748	9.7	213	40.0	4.0	8.9	18,380	14.2	4.1	9,625	4.4	1.07	0.77	1.43	0.6	17.0	5.9
326	32.8	98	41.0	5.1	4.5	20,611	4.5	6.7	9,716	4.2	1.06	0.76	1.37	0.6	15.7	3.8
361	62.4	110	32.5	12.1	20.4	18,215	29.9	13.2	8,375	21.5	1.05	0.74	1.24	1.2	16.1	3.6
275	71.9	151	69.3	3.2	17.5	25,591	8.8	3.9	10,145	15.4	1.02	0.73	1.22	2.8	18.0	13.5
569	47.3	217	19.9	4.3	16.0	20,526	10.2	10.9	8,726	22.2	0.99	0.69	1.14			
国土交通省				保証事業 会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県		

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成17年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成14年	100.6	-	0.9	100.9	-	0.7	2.2	0.7	70,997	3.4	3.6	3.2	43,026	5.3
平成15年	100.3	-	0.3	100.9	-	0.0	1.9	0.7	68,154	4.0	3.7	2.3	45,068	4.7
平成16年	100.3	-	0.0	100.6	-	0.3	1.3	0.2	68,411	0.4	2.4	1.9	44,223	1.9
平成17年	100.0	-	0.3	100.0	-	0.6	1.5	0.2	68,741	0.5	1.1	0.8	44,618	0.9
平成18年	100.3	-	0.3	100.3	-	0.3	0.7	0.1	69,231	0.7	1.4	0.6	45,220	1.3
18年4月～6月	100.3	0.4	0.2	100.6	0.7	0.4	1.2	0.7	68,226	1.4	3.0	1.0	43,999	1.4
7月～9月	100.6	0.3	0.6	100.6	0.0	0.6	0.2	0.3	68,418	0.1	1.9	0.9	45,067	1.1
10月～12月	100.3	0.3	0.3	100.2	0.4	0.2	0.7	0.1	69,231	0.7	1.4	0.6	45,220	1.3
19年1月～3月	99.8	0.5	0.1	99.7	0.5	0.2	1.2	0.7	68,561	2.4	0.4	0.4	45,119	1.4
4月～6月	100.2	0.4	0.1	100.4	0.7	0.2	2.1	1.5	70,325	3.1	0.2	0.2	44,926	2.1
7月～9月	100.4	0.2	0.2	100.9	0.5	0.3		0.8	70,395	2.9		0.9	45,422	0.8
平成18年7月	100.1	0.3	0.3	100.1	0.6	0.3	0.5	1.0	67,830	1.6	2.3	0.6	44,160	0.9
8月	100.8	0.7	0.9	101.1	1.0	1.0	0.4	0.4	68,296	0.3	2.6	1.1	44,493	1.7
9月	100.8	0.0	0.6	100.7	0.4	0.5	0.2	0.3	68,418	0.1	1.9	1.1	45,067	1.1
10月	100.6	0.2	0.4	100.6	0.1	0.3	0.6	0.3	68,049	0.5	1.5	1.0	45,073	1.6
11月	100.1	0.5	0.3	99.8	0.8	0.0	0.4	0.2	68,271	0.3	1.5	1.0	45,049	2.1
12月	100.2	0.1	0.3	100.1	0.3	0.3	0.7	0.1	69,231	0.7	1.4	0.6	45,220	1.3
平成19年1月	100.0	0.2	0.0	99.9	0.2	0.3	0.8	0.3	68,770	1.7	1.3	1.0	45,131	2.4
2月	99.5	0.5	0.2	99.4	0.5	0.2	1.1	0.3	69,082	1.5	0.8	0.6	44,808	1.9
3月	99.8	0.3	0.1	99.8	0.4	0.1	1.2	0.7	68,561	2.4	0.4	0.4	45,119	1.4
4月	100.1	0.3	0.0	100.4	0.6	0.1	1.5	0.6	70,834	3.1	0.3	0.4	45,234	1.4
5月	100.4	0.3	0.0	100.7	0.3	0.0	1.9	0.7	69,564	1.1	0.1	0.5	45,009	0.2
6月	100.2	0.2	0.2	100.2	0.5	0.5	2.1	1.5	70,325	0.1	0.2	0.2	44,926	1.1
7月	100.1	0.1	0.0	100.4	0.2	0.3	2.7	0.9	69,758	2.8	0.2	0.7	44,789	1.4
8月	100.6	0.5	0.2	101.0	0.6	0.1	2.3	0.9	70,285	2.8	0.1	1.0	44,712	0.5
9月	100.6	0.0	0.2	101.3	0.3	0.6		0.8	70,395	2.8		0.9	45,422	0.8
10月	100.9	0.3	0.3	101.1	0.2	0.5								
11月														
12月														
資 料	総務省			宮城県			日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
19,087	0.4	1,271	3.6	180	6.5	137,824	16.6	5,413	3.4	8,808,700	37.3
16,255	14.8	912	28.2	117	35.0	115,818	16.0	3,704	31.6	8,176,800	7.2
13,679	15.8	790	13.4	118	0.9	78,177	32.5	3,239	12.6	6,223,300	23.9
12,998	5.0	810	2.5	125	5.9	67,035	14.3	2,731	15.7	3,095,900	50.3
13,245	1.9	793	2.1	96	23.2	55,006	17.9	2,407	11.9	2,636,600	14.8
3,281	1.7	193	9.0	25	30.6	15,202	1.0	642	28.1	1,862,800	74.2
3,250	2.8	220	6.3	21	30.0	10,103	27.5	681	24.0	136,700	72.0
3,366	2.0	193	1.0	21	27.6	15,639	14.0	596	5.3	331,300	71.5
3,440	2.7	196	4.8	31	6.9	13,518	3.9	639	30.8	1,242,100	306.2
3,616	10.2	200	3.6	15	40.0	13,001	14.5	1,022	59.3	245,900	86.8
3,465	6.6	182	17.3	23	9.5	16,809	66.4	489	28.2	606,200	343.5
1,051	2.6	73	7.4	5	44.4	3,100	35.3	279	41.1	18,000	77.2
1,169	1.5	73	5.8	8	27.3	4,075	25.3	299	28.3	52,300	57.0
1,030	4.4	74	5.7	8	20.0	2,928	50.3	103	45.4	66,400	76.9
1,166	0.4	70	10.3	6	60.0	6,168	2.9	359	6.2	57,800	94.0
1,091	2.1	50	2.0	6	40.0	4,416	45.4	109	22.9	149,600	5.9
1,109	3.5	73	17.7	9	125.0	5,055	35.0	128	8.2	123,900	157.6
1,091	4.0	65	58.5	15	275.0	5,736	5.1	152	6.4	487,300	1354.6
1,102	5.6	69	4.5	5	61.5	2,895	0.4	258	58.8	58,600	9.4
1,247	0.6	62	22.5	11	8.3	4,887	4.8	229	39.8	696,200	235.4
1,121	3.1	60	1.6	3	62.5	6,163	44.4	742	353.7	25,200	89.3
1,310	21.0	66	1.5	6	60.0	3,686	48.3	152	48.7	171,100	30.4
1,185	6.7	74	10.4	6	73.9	3,152	17.3	128	29.6	49,600	91.8
1,215	15.6	56	23.3	4	20.0	3,498	12.8	183	34.7	107,500	497.2
1,203	2.9	79	8.2	10	25.0	8,705	113.6	129	56.9	96,300	84.1
1,047	1.7	47	36.5	9	12.5	4,606	57.3	177	72.4	402,400	506.0
1,260	8.1	77	10.0	12	100.0	4,613	25.2	227	36.8	236,600	309.3
1,213	11.2	56	12.0	6	0.0	4,926	11.5	187	71.3	103,500	30.8

(株)東京商工リサーチ

(4) 調査票



仙台市企業経営動向調査票 (平成19年12月調査)

仙台市経済局

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地		
ご記入者	部課名	役職	ご芳名	Tel

それぞれの設問について以下の要領でお答えください。

貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分
のみの判断を記入してください。

	上昇	不変	下降
実績 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年1月～3月期(平成19年10月～12月期見通しとの比較)・・・			
見通し 平成20年4月～6月期(平成20年1月～3月期見通しとの比較)・・・			

該当する欄1つに を記入してください

設問1 仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。
 実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問1-1 仙台市内の景気について

	上昇	不変	下降
実績 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年4月～6月期(平成20年1月～3月期見通しとの比較)・・・			

設問1-2 貴社の属する業界の景気について

	上昇	不変	下降
実績 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年4月～6月期(平成20年1月～3月期見通しとの比較)・・・			

設問1-3 貴事業所の景気について

	上昇	不変	下降
実績 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年4月～6月期(平成20年1月～3月期見通しとの比較)・・・			

設問2 貴社(事業所)の生産・売上高、経常利益についてお伺いします。
 実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問2-1 生産・売上について

	増加	不変	減少
実績 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年4月～6月期(平成20年1月～3月期見通しとの比較)・・・			

設問2-2 経常利益について

	増加	不変	減少
実績 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・			
見通し 平成20年4月～6月期(平成20年1月～3月期見通しとの比較)・・・			

設問 3

貴社の設備投資動向についてお伺いします（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です）。実績及び先行きの見通しについて、該当する欄に を記入してください。

--- 設問 3 - 1 設備投資について

実績 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期実績との比較)・・・
見通し 平成20年1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・
見通し 平成20年4月～6月期(平成20年1月～3月期見通しとの比較)・・・

実施(計画)している	実施(計画)していない

設問 4

貴社における雇用人員、在庫状況、価格水準、資金繰り、労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

--- 設問 4 - 1 雇用人員について

実績 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期実績との比較)・・・
見通し 平成20年1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・
見通し 平成20年4月～6月期(平成20年1月～3月期見通しとの比較)・・・

過 剰	適 正	不 足

--- 設問 4 - 2 製(商)品在庫について(在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期実績との比較)・・・
見通し 平成20年1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・
見通し 平成20年4月～6月期(平成20年1月～3月期見通しとの比較)・・・

過 剰	適 正	不 足

--- 設問 4 - 3 製(商)品価格について(製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期実績との比較)・・・
見通し 平成20年1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・
見通し 平成20年4月～6月期(平成20年1月～3月期見通しとの比較)・・・

上 昇	不 変	下 降

--- 設問 4 - 4 原材料(仕入)価格について(原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期実績との比較)・・・
見通し 平成20年1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・
見通し 平成20年4月～6月期(平成20年1月～3月期見通しとの比較)・・・

上 昇	不 変	下 降

--- 設問 4 - 5 資金繰りについて

実績 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期実績との比較)・・・
見通し 平成20年1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・
見通し 平成20年4月～6月期(平成20年1月～3月期見通しとの比較)・・・

改 善	不 変	悪 化

--- 設問 4 - 6 労働時間について(パート等を含む)

実績 平成19年10月～12月期(平成19年7月～9月期実績との比較)・・・
見通し 平成20年1月～3月期(平成19年10月～12月期実績との比較)・・・
見通し 平成20年4月～6月期(平成20年1月～3月期見通しとの比較)・・・

増 加	不 変	減 少

設問 5

貴社において、当面の経営上の課題と考えているものを下の ~ の中から3つまで選び、番号を回答欄に記入してください。

合理化・省力化不足
設備・店舗等が老朽化または狭い
原材料・仕入製(商)品高
設備過剰
売上・受注の停滞・不振
資金繰り・金融難

求人・人材難
人件費高騰
在庫過大
販売価格の値下げ
競争の激化
生産・販売能力の不足

諸経費の増加
立地条件の悪化
その他()
特になし

--	--	--

発行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

URL <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>